

令和 5 年 度

沼田市各会計決算・基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

沼 田 市 監 査 委 員

沼 監 委 第 33 号
令和 6 年 8 月 16 日

沼 田 市 長 星 野 稔 様

沼 田 市 監 査 委 員 荒 井 静 雄
同 戸 部 博

令和 5 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに水道事業・簡易水道事業・下水道事業会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度沼田市水道事業・簡易水道事業・下水道事業会計決算について審査したので、意見を提出します。

目 次

◆一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	各会計決算の総括	-----	2
2	一般会計決算の状況	-----	3
	(1) 決算分析	-----	3
	(2) 歳入決算	-----	9
	(3) 歳出決算	-----	20
3	特別会計決算の状況	-----	26
	(1) 国民健康保険特別会計	-----	26
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	28
	(3) 介護保険特別会計	-----	29
	(4) 電気事業特別会計	-----	30
4	財産に関する調書	-----	32
5	定額基金の運用状況	-----	32
	(1) 土地開発基金	-----	32
	(2) 奨学資金貸付基金	-----	32
第6	むすび	-----	33
<付表>			
別表1	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較	-----	34
2	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移	-----	36
3	一般会計節別決算額の推移	-----	38
4	特別会計節別決算額の状況	-----	39
5	一般会計決算における自主財源と依存財源の推移	-----	40
6	一般会計性質別決算額の推移	-----	41

◆水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	42
第2	審査の期間	42
第3	審査の方法	42
第4	審査の結果	42
第5	審査の概要	42
1	業務実績（事業報告書）について	42
2	予算の執行状況について	43
3	経営成績（損益計算書）について	44
4	財政状態（貸借対照表）について	45
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	47
6	経営分析	47
7	キャッシュ・フローの状況	48
第6	むすび	49

<付表>

別表 1	業務実績表	50
2	予算措置及び予算執行状況	51
3	事業費用使途別年度比較	53
4	現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	54
5	配水量・給水量収入済額期別状況表	55
6	未収金・未払金の内訳	56
7	貸借対照表の構成	58
8	損益計算書の構成	59
9	営業費用性質別内訳	60
10	経営分析表	61

◆簡易水道事業会計決算

第 1	審査に付された関係書類	62
第 2	審査の期間	62
第 3	審査の方法	62
第 4	審査の結果	62
第 5	審査の概要	62
1	業務実績（事業報告書）について	62
2	予算の執行状況について	63
3	経営成績（損益計算書）について	64
4	財政状態（貸借対照表）について	65
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	67
6	経営分析	67
7	キャッシュ・フローの状況	68
第 6	むすび	69

<付表>

別表 1	業務実績表	70
2	予算措置及び予算執行状況	71
3	事業費用使途別年度比較	73
4	現年度簡易水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	74
5	未収金・未払金の内訳	75
6	貸借対照表の構成	77
7	損益計算書の構成	78
8	営業費用性質別内訳	79
9	経営分析表	80

◆下水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81
第5	審査の概要	81
1	業務実績（事業報告書）について	81
2	予算の執行状況について	82
3	経営成績（損益計算書）について	83
4	財政状態（貸借対照表）について	84
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	86
6	経営分析	86
7	キャッシュ・フローの状況	87
第6	むすび	88

<付表>

別表 1	業務実績表	89
2	予算措置及び予算執行状況	90
3	事業費用使途別年度比較	92
4	未収金・未払金の内訳	93
5	貸借対照表の構成	95
6	損益計算書の構成	96
7	営業費用性質別内訳	97
8	経営分析表	98

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額は原則として表示単位未満を、また、百分率は小数点以下第2位若しくは第3位を四捨五入したものである。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「-」「0」：該当数値のないもの。
 - 「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表すもの。
- 3 水道事業、簡易水道事業及び下水道事業会計決算における文中及び各表中で損益計算書、貸借対照表に用いた数値は、消費税を含まないものである。

令和５年度沼田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

- １ 令和５年度沼田市一般会計歳入歳出決算
- ２ 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ３ 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ４ 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- ５ 〃 電気事業特別会計歳入歳出決算
- ６ 〃 各会計実質収支に関する調書
- ７ 〃 財産に関する調書
- ８ 〃 土地開発基金運用状況を示す書類
- ９ 〃 奨学資金貸付基金運用状況を示す書類

第２ 審査の期間

自 令和６年７月１日 至 令和６年８月１４日

第３ 審査の方法

- １ 各会計歳入歳出決算書及び関係書類が法令に定める様式を備えているかを審査した。
- ２ 各会計歳入歳出決算書及び関係書類の計数に誤りがないかどうかを審査した。
- ３ 各種計数資料を整備して予算措置の経過及び予算執行の状況を審査し、かつ前年度との比較検討を行った。
- ４ 各会計の特徴的な事項について調書又は資料を作成し、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。
- ５ 財産に関しては、その増減状況を審査し、有価証券については、証書類と突合した。
- ６ 基金の運用状況については、計数を確認し、その内容を審査した。

第４ 審査の結果

- １ 各会計歳入歳出決算書及び関係書類は法令に定める様式を備え、計数は正確であると認めた。
- ２ 各会計歳入歳出決算の内容及び予算執行の状況は、総体的には適正に執行されたものと認めた
が、一部において検討を要するものが見受けられたので、今後の事務執行に当たっては十分留意
されたい。
なお、主な留意事項は、以下のとおりである。
 - (１) 徴収の強化と滞納繰越分未収金の精査により、市税の収入未済額は減少傾向である。今後、
さらに市税の収入未済額を減少させるために、納税意識の啓発と、滞納となった際の初期段階
での迅速な取組を強化し、引き続き税及び税外収入の収入未済額の縮減に努められたい。
 - (２) 行財政改革等により依存財源比率は改善傾向にあるものの、市財政は依然厳しい状態にある
ため、今後も歳出全般について精査の上、削減を図るとともに、効率的な行政運営と組織の確
立に向けて行財政改革の推進を図られたい。
 - (３) 事務事業の執行に当たっては、費用対効果と緊急性、説明責任と財務処理の適法性に留意し
推進されたい。
- ３ 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券、出資による権利及び基金の数値は、証券、
預金通帳、その他の関係書類と一致しており、正確であると認めた。
- ４ 基金の運用状況は正確であり、それぞれ設置の趣旨に沿って運用されていると認めた。

第5 審査の概要

1 各会計決算の総括

令和5年度決算の状況は、各会計とも実質収支額においては黒字で収束し、総体的に収支の確保、効率的な予算執行に努めたと認められた。

財政運営面について、一般会計で見ると、歳入は市税、地方交付税、県支出金、繰入金、市債等は増、国庫支出金、財産収入、諸収入等が減、総額では前年度比2.46%の増であった。歳出では総務費、民生費、土木費、教育費等が増、衛生費、労働費、商工費、災害復旧費、公債費等が減、総体的には2.97%の増となった。

一般会計及び特別会計の決算額を単純に総合した総計決算規模は、歳入が38,135,901千円、歳出が36,761,931千円で、収支差引額は1,373,970千円であった。これを前年度と比較すると表1のとおりであり、歳入1.95%、歳出2.32%の増となった。

表 1 総計決算額の前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		総計決算額		増減額及び増減率	
		R5 年度 (A)	R4 年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
歳入	一般会計	25,350,476	24,742,748	607,728	2.46
	特別会計	12,785,425	12,662,214	123,211	0.97
	合計	38,135,901	37,404,962	730,939	1.95
歳出	一般会計	24,238,324	23,540,240	698,084	2.97
	特別会計	12,523,607	12,388,420	135,187	1.09
	合計	36,761,931	35,928,660	833,271	2.32
収支差引	一般会計	1,112,152	1,202,508	△ 90,356	△ 7.51
	特別会計	261,818	273,794	△ 11,976	△ 4.37
	合計	1,373,970	1,476,302	△ 102,332	△ 6.93

総計決算額には、一般会計と特別会計の間での繰出・繰入による重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は表2のとおりである。

これによると歳入総額は36,548,907千円、歳出総額は35,174,937千円で、前年度と比較して、歳入では2.03%、歳出では2.42%の増となっている。

表 2 純計決算額の前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		純計決算額		増減額及び増減率	
		R5 年度 (A)	R4 年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
歳入	一般会計	25,320,929	24,701,115	619,814	2.51
	特別会計	11,227,978	11,120,258	107,720	0.97
	合計	36,548,907	35,821,373	727,534	2.03
歳出	一般会計	22,680,877	21,998,284	682,593	3.10
	特別会計	12,494,060	12,346,787	147,273	1.19
	合計	35,174,937	34,345,071	829,866	2.42
収支差引	一般会計	2,640,052	2,702,831	△ 62,779	△ 2.32
	特別会計	△ 1,266,082	△ 1,226,529	△ 39,553	3.22
	合計	1,373,970	1,476,302	△ 102,332	△ 6.93

2 一般会計決算の状況

(1) 決算分析

1) 収支の状況

一般会計の歳入総額は 25,350,475,772 円、歳出総額は 24,238,323,891 円で、歳入歳出差引額は 1,112,151,881 円となり、これから翌年度へ繰り越した新型コロナウイルス感染症対策事業、橋りょう補修事業、中心市街地土地地区画整理事業等の繰越一般財源額 420,111 千円を差し引いた実質収支額は、692,041 千円の黒字となった。なお、このうち 350,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金に繰り入れられた。

また、当年度の実質収支額から前年度のそれを差し引いた単年度収支は 164,428 千円の赤字で、この額に財政調整基金積立金の 2,142 千円を加え、取崩し額 855,295 千円を差し引いた実質単年度収支は 1,017,581 千円の赤字であった。

財政収支の推移は、表 3 のとおりである。

表 3

(単位：千円)

区 分	R5	R4	R3	R2	H31(R1)
歳入総額 A	25,350,476	24,742,748	27,168,678	29,767,633	24,869,699
歳出総額 B	24,238,324	23,540,240	25,926,036	28,633,515	23,846,166
歳入歳出差引額 A-B C	1,112,152	1,202,508	1,242,642	1,134,118	1,023,533
翌年度へ繰越すべき財源 D	420,111	346,039	265,117	332,074	363,326
実質収支 C-D	(a) 692,041	(b) 856,469	(c) 977,525	(d) 802,044	(e) 660,207
単年度収支 E	a-b △ 164,428	b-c △ 121,056	c-d 175,481	d-e 141,837	87,099
積立金 F	2,142	1,518	192,632	969	1,064
繰上償還金 G	0	0	0	0	0
積立金 取崩し額 H	855,295	529,825	0	62,257	428,873
実質単年度収支 E+F+G-H	△ 1,017,581	△ 649,363	368,113	80,549	△ 340,710

※ 一般会計総計決算額であり、決算統計数値とは異なる。

2) 予算執行の状況

一般会計予算の執行状況については、当初予算から 9 回の補正を行い、補正率は 11.8%（当初予算額 22,053,768 千円、補正予算総額 2,611,632 千円）であった。

歳入決算では、予算額に対する収入率は 97.7%で、前年度に比較して 1.5 ポイント上昇、調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度と同率であった。収入未済額は 82,614,685 円で、前年度に比べて 3,072,776 円、3.6%の減となった。また、不納欠損処分の総額は 12,297,823 円であった。

一方、歳出決算では、予算額に対する執行率は 93.4%で、前年度と比較して 1.9 ポイント上昇した。

一般会計予算の執行状況は、表 4 のとおりである。

表 4

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	前年度繰越等	予算現額
R5 年度	22,053,768	2,611,632	1,278,074	25,943,474
R4 年度	21,952,137	3,033,971	733,174	25,719,282
増減率	0.46	△ 13.92	74.32	0.87

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
R5 年度	25,445,388	25,350,476	12,298	82,614	24,238,324	1,045,457	659,693
R4 年度	24,848,145	24,742,748	19,709	85,688	23,540,240	1,278,074	900,968
増減率	2.40	2.46	△ 37.60	△ 3.59	2.97	△ 18.20	△ 26.78

3) 財政の構造

普通会計決算における財政の構造は、以下の状況であった。

なお、分析に用いた数値は、「地方財政状況調査」（決算統計）に基づくものである。

① 歳入構成

ア 自主財源と依存財源

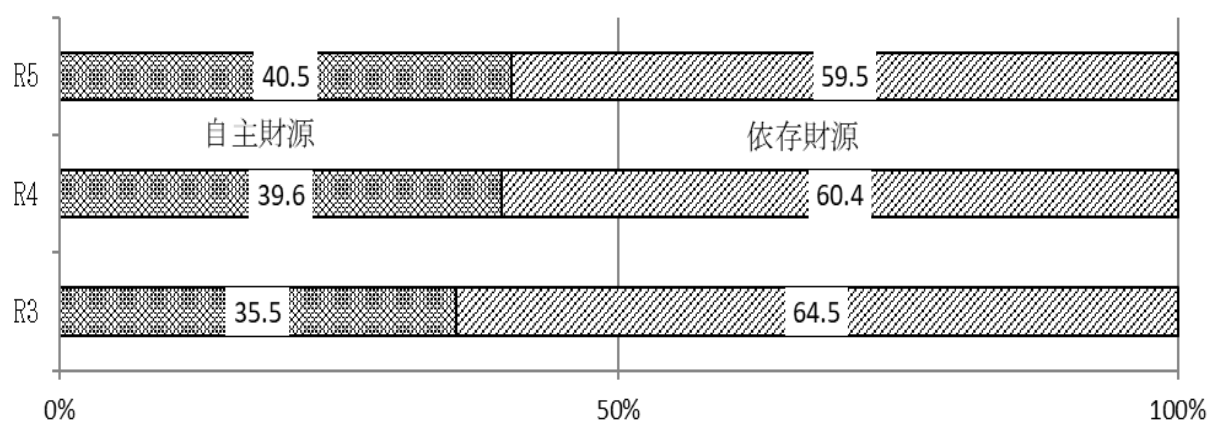
自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自律性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を図る指標となるものである。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると表 5 及び下図のとおりである。

表 5

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構成比率			対前年度増減率		
	R5	R4	R3	R5	R4	R3	R5	R4	R3
自主財源	10,245,597	9,786,840	9,629,578	40.5	39.6	35.5	4.7	1.6	△ 6.2
依存財源	15,082,444	14,934,971	17,519,230	59.5	60.4	64.5	1.0	△ 14.8	35.0
計	25,328,041	24,721,811	27,148,808	100	100	100	2.5	△ 8.9	19.7



歳入決算総額は、前年度より 2.5%増の 25,328,041 千円であり、うち自主財源は 10,245,597 千円で、前年度に比べ 458,757 千円、4.7%の増、依存財源は 15,082,444 千円で、147,473 千円、1.0%の増となった。自主財源では地方税、使用料等が増、依存財源では国庫支出金、地方消費税交付金等の減により歳入総体に占める自主財源の構成比率は 40.5%となり、前年度より 0.9 ポイント上昇した。

なお、一般会計総計決算における財源別区分による款別の推移は別表 5 のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類で、財政構造の安定性を図る指標となるものである。

経常的収入とは毎年度連続的かつ経常的に安定して確保できる収入を言い、財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費との関連において、経常的経費は経常的収入の範囲内であり、その余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが基本となる。

歳入決算を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると表6のとおりである。

表 6

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R5	R4	R3	R5	R4	R3	R5	R4	R3
経常的収入	18,410,372	18,294,699	18,610,531	72.69	74.00	68.55	0.63	△ 1.70	5.43
臨時的収入	6,917,669	6,427,112	8,538,277	27.31	26.00	31.45	7.63	△ 24.73	△ 29.42
計	25,328,041	24,721,811	27,148,808	100	100	100	2.45	△ 8.94	△ 8.74
経常一般財源	14,092,306	14,026,859	14,229,556				0.47	△ 1.42	6.25

経常的収入は、前年度に比較して115,673千円、0.63%の増、構成比率では1.31ポイントの低下となった。臨時的収入は490,557千円、7.63%の増となった。

経常的収入で増額が大きかったものは都道府県支出金、地方税、法人事業税交付金であり、減額が大きかったものは諸収入、地方消費税交付金、地方交付税であった。

臨時的収入で増額が大きかったものは繰入金、地方債、地方交付税で、減額が大きかったものは諸収入、国庫支出金、都道府県支出金であった。

② 歳出構成

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、財政構造の健全性を判断する指標の一つである。

経常的経費は年々持続して固定的に支出される経費をいい、臨時的経費は一時的、偶発的な行政需要等に対して支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費を性質別に区分し、前年度と比較すると表7のとおりである。

表 7

(単位：千円、%)

区 分	R5 年度		R4 年度		対前年度増減率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
人 件 費	3,695,215	106,384	3,655,501	54,645	1.09	94.68
物 件 費	3,812,020	597,113	3,649,638	693,816	4.45	△ 13.94
維持補修費	404,247	14,146	511,362	13,337	△ 20.95	6.07
扶 助 費	4,229,226	208,078	4,155,502	306,981	1.77	△ 32.22
補助費等	2,967,311	1,054,737	2,696,964	1,004,904	10.02	4.96
公 債 費	1,873,728	0	1,988,492	0	△ 5.77	—
積 立 金	0	500,048	0	587,162	—	△ 14.84
投資出資貸付金	157,494	0	157,164	0	0.21	—
繰 出 金	2,298,949	18,306	2,239,464	27,797	2.66	△ 34.14
普通建設事業費	0	2,276,929	0	1,631,852	—	39.53
災害復旧事業費	0	1,958	0	144,722	—	△ 98.65
計	19,438,190	4,777,699	19,054,087	4,465,216	2.02	7.00
構 成 比	80.27	19.73	81.01	18.99	△ 0.74	0.74
経常経費充当一般財源	13,849,504		13,667,985		1.33	

経常的経費及び臨時的経費の前年度比較では、経常的経費は 384,103 千円、2.02%の増、臨時的経費は 312,483 千円、7.00%の増となった。また、構成比率では 80.27 対 19.73 となり、経常的経費の割合は前年度より 0.74 ポイント低下した。

経常的経費は、前年度に比較して補助費等、物件費、扶助費等が増、公債費、維持補修費が減となり、臨時的経費は普通建設事業費、人件費、補助費等が増、災害復旧費、扶助費、物件費等が減となった。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」のはもちろんのこと、臨時的収入だけで臨時的支出を賄うのは危険であることから、この不足を補うためにも経常的収入の経常的経費への充当残余の確保が要請される。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の総体で、その支出が義務付けられ、任意に節減することは困難なものであり、この増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。

普通会計決算を義務的経費、投資的経費及びその他経費の性質別に区分した年度別の推移は表 8 のとおりである。

表 8

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R5	R4	R3	R5	R4	R3	R5	R4	R3
義務的経費	10,112,631	10,161,121	10,774,490	41.76	43.20	41.59	△ 0.48	△ 5.69	3.69
投資的経費	2,278,887	1,776,574	2,447,457	9.41	7.56	9.45	28.27	△ 27.41	△ 24.96
その他経費	11,824,371	11,581,608	12,684,219	48.83	49.24	48.96	2.10	△ 8.69	△ 15.22
計	24,215,889	23,519,303	25,906,166	100	100	100	2.96	△ 9.21	△ 9.46

前年度に比較すると、本決算における義務的経費は 48,490 千円、0.48%の減、投資的経費は 502,313 千円、28.27%の増となった。

義務的経費が減少した要因は、公債費が減少したものであり、投資的経費が増加した要因は、補助費等の増加によるものである。

③ 財政構造の弾力性等

ア 経常収支比率等の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値として用いられるもので、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど普通建設事業費に充てられる一般財源があり、財政構造は弾力性に富んでいることになり、一般的にはこの比率が 80%を超えると弾力性を失いつつあると言われる。

本決算における経常収支比率は 97.59%で、前年度に比較して 1.68 ポイント上昇しており、財政の硬直化は依然として厳しい状態にある。

その要因は、経常経費のうち物件費、補助費等の増により分子となる経常経費充当一般財源が 1.33%の増となり、分母となる経常一般財源収入額が 0.42%の減となったものであり、総体的に比率が増となったものである。

なお、経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した場合の経常収支比率は 98.28%であった。

経常収支比率等の推移は表 9 のとおりである。

表 9

(単位：千円、%)

区 分	H31(R1)年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
経 常 一 般 財 源 A	13,936,570	14,010,672	15,048,118	14,250,648	14,191,152
経常経費充当一般財源 B	13,540,843	13,672,059	13,953,675	13,667,985	13,849,504
経常収支比率 B/A×100	97.16	97.58	92.73	95.91	97.59

参考：類似団体経常収支比率 92.3% (R4 年度)

イ 財政力指数の推移

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、“1”に近いほど、あるいは“1”を超えるほど財政力に余裕があるとされる。普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3か年間の平均値で示される。

本決算における財政力指数は0.496で、前年度より0.006ポイント低下しており、緊縮財政維持の状況が続いている。

財政力指数等の推移は表10のとおりである。

表 10

(単位：千円)

区 分	H31(R1)年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
基準財政収入額	5,868,042	6,130,851	5,907,244	6,127,215	6,169,914
基準財政需要額	11,376,148	11,736,447	12,191,922	12,247,172	12,286,257
財 政 力 指 数	0.522	0.522	0.508	0.502	0.496

参考：類似団体財政力指数 0.38 (R4 年度)

④ 公債費等の状況

ア 公債費比率等の推移

地方債発行の適正規模を判断するための指標となる公債費比率は4.1%、公債費負担比率は10.7%であり、前年度に比較して公債費比率は0.1ポイント上昇、公債費負担比率は1.0ポイント低下した。

公債費関連指標の推移は表11のとおりである。

表 11

(単位：%)

区 分	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	類似団体(R4 年度)
公 債 費 比 率	5.2	4.5	3.8	4.0	4.1	-
公 債 費 負 担 比 率	13.7	12.4	11.6	11.7	10.7	16.0
実 質 公 債 費 比 率	8.5	7.6	6.6	6.5	6.5	8.9

*公 債 費 比 率：起債の元利償還費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率。

*公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性の高まりを示す数値として、一般的に15%が警戒値とされている。

*実質公債費比率：地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された指標であり、これが18%以上の自治体は「協議制度」下においても地方債発行に際して許可が必要となる。

イ 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況等

普通会計決算における市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証及び損失補償に係るものを除く）による支出の状況等は、表12のとおりである。

決算年度の市債元利償還額は1,873,728千円で、前年度に比較して114,764千円、5.77%の減となった。また、令和6年度から15年度まで（10年間）の市債償還額と債務負担行為による支出予定額を合わせた財政負担予定額は22,643,828千円となり、前年度に比較して3,111,329千円、15.93%の増となった。

表 12

(単位：千円、%)

区 分	R5 年度		R4 年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額
市 債 元 利 償 還 額	1,873,728	17,782,782	1,988,492	17,731,547	△ 5.77	0.29
債務負担行為による支出額	358,812	4,861,046	202,533	1,800,952	77.16	169.92
計	2,232,540	22,643,828	2,191,025	19,532,499	1.89	15.93

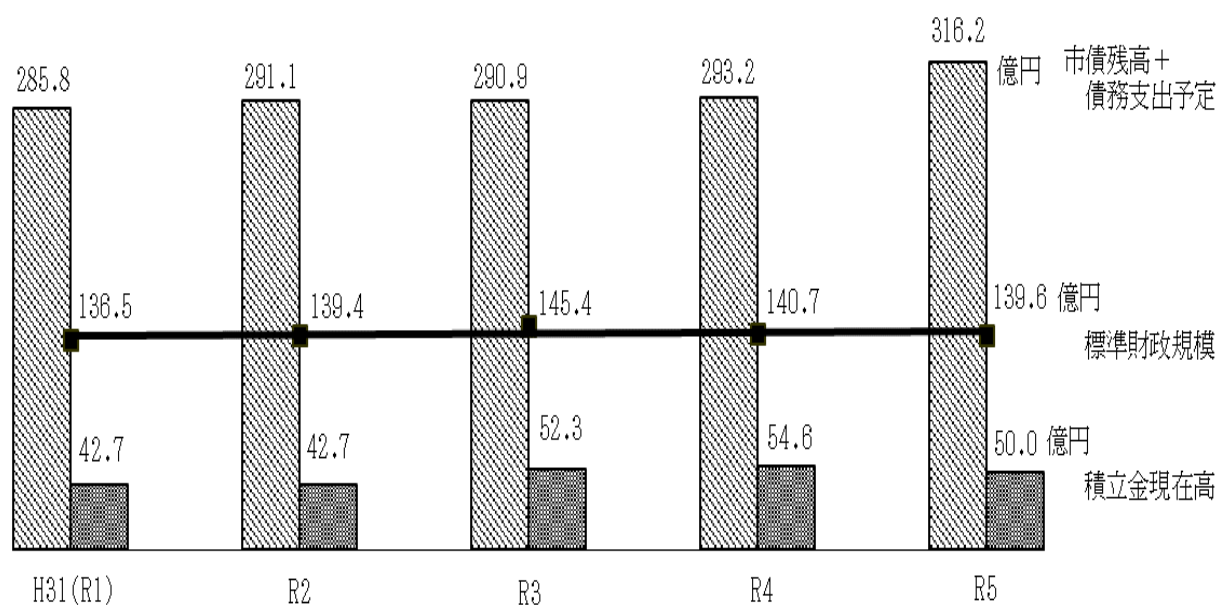
ウ 将来にわたる財政負担の状況

決算年度末における市債現在高は 26,762,332 千円で、これに前述の債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は 31,623,378 千円となり、前年度に比較して 7.86%の増となった。債務総額から財政調整基金等の積立金現在高を減じた、将来にわたる財政負担は 26,622,576 千円となり、前年度に比較して 11.61%の増となった。この額は標準財政規模の約 1.91 倍となる。

表 13

(単位：千円)

区 分		H31 (R1) 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
市 債 現 在 高	A	27,336,226	28,140,328	28,478,363	27,516,658	26,762,332
債務負担支出予定額	B	1,246,220	967,558	610,249	1,800,952	4,861,046
積 立 金 現 在 高	C	4,272,818	4,274,675	5,225,258	5,463,338	5,000,802
債務総額 A + B	D	28,582,446	29,107,886	29,088,612	29,317,610	31,623,378
将来財政負担 D - C	E	24,309,628	24,833,211	23,863,354	23,854,272	26,622,576
標 準 財 政 規 模	F	13,652,331	13,942,113	14,537,675	14,070,679	13,963,849
E / F		1.78	1.78	1.64	1.70	1.91



(2) 歳入決算

1) 歳入決算の概要

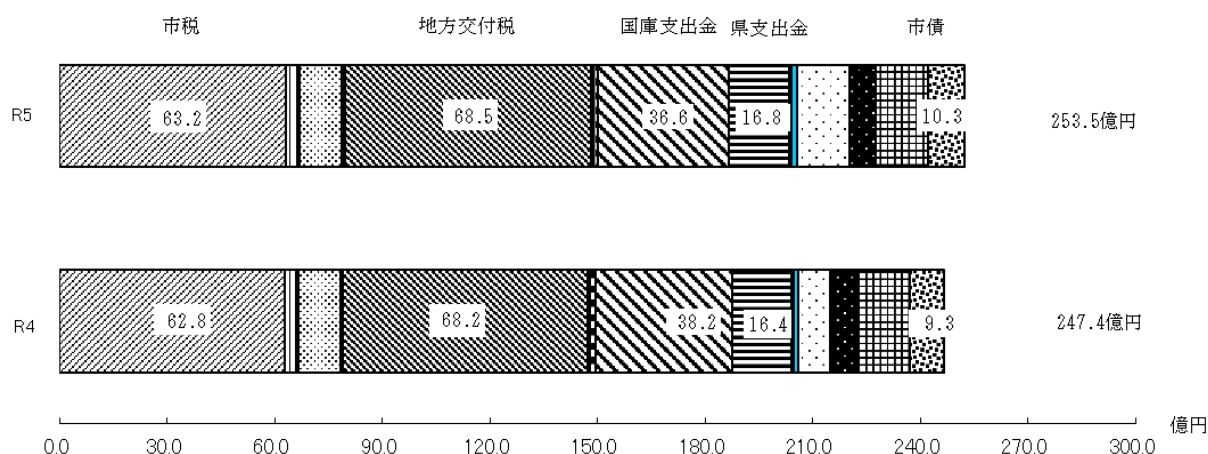
- ① 予算現額 25,943,474,301 円に対する収入済額は 25,350,475,772 円で、予算額に対する収入率は 97.71%、調定額に対する収入率は 99.63%であった。また、収入未済額は、82,614,685 円で、前年度に比較して 3,072,776 円、3.59%の減となった。

表 14

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R5	25,943,474,301	25,445,388,280	25,350,475,772	12,297,823	82,614,685	97.71	99.63
R4	25,719,282,087	24,848,144,633	24,742,747,786	19,709,386	85,687,461	96.20	99.58
増減額	224,192,214	597,243,647	607,727,986	△ 7,411,563	△ 3,072,776		
増減率	0.87	2.40	2.46	△ 37.60	△ 3.59	1.51	0.05

- ② 歳入の款別決算額、構成比率及び増減率は、別表第 1 及び 2 に示したとおりであり、前年度に比較して市税、法人事業税交付金、繰入金、市債等が増額となり、国庫支出金、財産収入、諸収入等が減額となったことから、歳入総額では 607,727,986 円、2.46%の増となった。



2) 款別決算の状況

第 1 款 市税

表 15

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R5	6,085,834,000	6,394,472,409	6,316,307,431	11,967,425	66,197,553	230,473,431	103.79	98.78	24.9
R4	5,953,078,000	6,366,952,725	6,283,203,953	16,617,663	67,131,109	330,125,953	105.55	98.68	25.4
比較	132,756,000	27,519,684	33,103,478	△ 4,650,238	△ 933,556	△ 99,652,522	△ 1.76	0.09	△ 0.5

ア 市税は、当初予算においては 6,085,834,000 円を見込み、その後、補正を行わず、予算現額を 6,085,834,000 円とした。

市税全体の執行状況は、調定額 6,394,472,409 円に対して収入済額は 6,316,307,431 円であり、予算現額に対して調定額は 308,638,409 円、5.07%の増、収入済額は 230,473,431 円、3.79%の増であった。前年度と比較すると、調定額では 27,519,684 円、0.43%の増、収入

済額では 33,103,478 円、0.53%の増となった。調定額に対する収入率は、現年課税分で 99.5%、滞納繰越分で 25.9%、全体では 98.8%であり、前年度と比較すると現年課税分は 0.1 ポイント低下、滞納繰越分は 2.8 ポイント上昇、全体では 0.1 ポイント上昇した。

イ 歳入決算における構成比率は 24.9%で、前年度より 0.5 ポイント低下した。

ウ 収入未済額は 66,197,553 円であり、前年度と比較して 933,556 円、1.39%の減となり、各税目の現年課税分の収入未済件数を前年度と比較すると、市県民税個人は 19.3%の減、法人市民税は 71.4%の増、固定資産税及び都市計画税は 5.7%の減、軽自動車税は 18.8%の減となった。

エ 不納欠損額は 11,967,425 円であり、前年度と比較して金額では 4,650,238 円、27.98%の減、件数では、1 件、0.23%の減となった。なお、処分理由では、地方税法第 15 条の 7 第 5 項によるものが最も金額が大きかった。

オ 税目ごとに収入済額を前年度と比較すると、表 16 のとおりである。

表 16

(単位：円、%)

税 目	R5 年度収入済額	R4 年度収入済額	増減額	増減率	構成比率
1 市民税	2,470,895,965	2,463,363,474	7,532,491	0.31	39.1
個人	2,153,938,696	2,114,321,741	39,616,955	1.87	34.1
法人	316,957,269	349,041,733	△ 32,084,464	△ 9.19	5.0
2 固定資産税	2,967,834,259	2,959,488,960	8,345,299	0.28	47.0
3 軽自動車税	216,690,835	210,324,144	6,366,691	3.03	3.4
4 市たばこ税	459,936,156	451,140,679	8,795,477	1.95	7.3
5 特別土地保有税	0	0	0	—	0.0
6 入湯税	28,762,600	27,904,450	858,150	3.08	0.5
7 都市計画税	172,187,616	170,982,246	1,205,370	0.70	2.7
合 計	6,316,307,431	6,283,203,953	33,103,478	0.53	100.0

カ 市税収納率は、徴収体制の整備に努めた結果、地域経済が低迷している中、平成 17 年以降 6 年間連続して上昇傾向に推移し、23～25 年度は 93%台を保ち、その後再び上昇し、28 年度からは 98.0%台を保っている。また、滞納繰越分を除く現年度課税分については、個人市民税 99.4%、法人市民税 99.8%、固定資産税 99.5%、軽自動車税 99.6%、都市計画税 99.8% の高徴収率となっている。

財政基盤が脆弱な当市において、財源確保は最重要課題である。加えて収入未済の増大は、善良な納税者に納税意識の低下をもたらしかねないことから、今後も滞納処分の適切な執行とともに、新規滞納の抑制に意を用いて、引き続き収納対策に取り組まれるよう望む。

第 2 款 地方譲与税

表 17

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	310,556,000	310,556,000	310,556,000	0	0	0	100.00	100.00	1.2
R4	308,437,000	308,437,000	308,437,000	0	0	0	100.00	100.00	1.2
比較	2,119,000	2,119,000	2,119,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は 310,556,000 円で、前年度と比較すると 2,119,000 円、0.7%の増となった。歳入決算の構成比率は 1.2%で、前年度と同率であった。

第3款 利子割交付金

表 18

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	1,721,000	1,721,000	1,721,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
R4	2,130,000	2,130,000	2,130,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	△ 409,000	△ 409,000	△ 409,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は1,721,000円で、前年度と比較すると409,000円、19.2%の減となった。歳入決算の構成率は0.0%で、前年度と同率であった。

第4款 配当割交付金

表 19

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	32,123,000	32,123,000	32,123,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
R4	27,491,000	27,491,000	27,491,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	4,632,000	4,632,000	4,632,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は32,123,000円で、前年度と比較すると4,632,000円、16.8%の増となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度と同率であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表 20

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	40,533,000	40,533,000	40,533,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
R4	20,850,000	20,850,000	20,850,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	19,683,000	19,683,000	19,683,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は40,533,000円で、前年度と比較すると19,683,000円、94.4%の増となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

第6款 法人事業税交付金

表 21

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	118,024,000	118,024,000	118,024,000	0	0	0	100.00	100.00	0.5
R4	96,343,000	96,343,000	96,343,000	0	0	0	100.00	100.00	0.4
比較	21,681,000	21,681,000	21,681,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は118,024,000円で、前年度と比較すると21,681,000円、22.5%の増となった。
歳入決算の構成比率は0.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

第7款 地方消費税交付金

表 22

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	1,159,470,000	1,159,470,000	1,159,470,000	0	0	0	100.00	100.00	4.6
R4	1,181,567,000	1,181,567,000	1,181,567,000	0	0	0	100.00	100.00	4.8
比較	△ 22,097,000	△ 22,097,000	△ 22,097,000	0	0	0	0.00	0.00	△ 0.2

ア 収入済額は1,159,470,000円で、前年度と比較すると22,097,000円、1.9%の減となった。
歳入決算の構成比率は4.6%で、前年度と比較して0.2ポイント低下した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表 23

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	12,782,000	12,782,070	12,782,070	0	0	70	100.00	100.00	0.1
R4	12,135,000	12,135,060	12,135,060	0	0	60	100.00	100.00	0.0
比較	647,000	647,010	647,010	0	0	10	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は12,782,070円で、前年度と比較すると647,010円、5.3%の増となった。歳入
決算の構成比率は0.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

第9款 環境性能割交付金

表 24

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	40,138,000	40,138,000	40,138,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
R4	31,266,000	31,266,000	31,266,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	8,872,000	8,872,000	8,872,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は40,138,000円で、前年度と比較すると8,872,000円、28.4%の増となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

第10款 地方特例交付金

表 25

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	39,833,000	39,833,000	39,833,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
R4	39,275,000	39,275,000	39,275,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
比較	558,000	558,000	558,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は39,833,000円で、前年度と比較すると558,000円、1.4%の増となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度と同率であった。

第11款 地方交付税

表 26

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	6,849,356,000	6,849,356,000	6,849,356,000	0	0	0	100.00	100.00	27.0
R4	6,815,002,000	6,815,002,000	6,815,002,000	0	0	0	100.00	100.00	27.5
比較	34,354,000	34,354,000	34,354,000	0	0	0	0.00	0.00	△ 0.5

ア 収入済額は6,849,356,000円で、前年度と比較すると34,354,000円、0.5%の増となった。歳入決算の構成比率は27.0%で、前年度と比較して0.5ポイント低下した。

イ 普通交付税は0.2%減少、特別交付税は7.1%増加したため、地方交付税総額としては0.5%増加となった。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差を補うため交付される。普通交付税減少の主な要因は、基準財政需要額の個別算定経費である社会福祉費や生活保護費、地域振興費等が減少した一方、地方消費税交付金や法人事業税交付金等の増加により、基準財政収入額が増加したことにより、基準財政需要額と基準財政収入額の差が縮小したため、減額となったものである。

ウ 地方交付税及び関連数値の推移は表27のとおりである。

表 27

(単位：千円、%)

区分		H31 (R1) 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
普通交付税		5,595,205	5,589,659	6,284,678	6,284,678	6,116,343
特別交付税		577,501	561,616	655,191	655,191	733,013
地方交付税総額		6,172,706	6,151,275	6,939,869	6,939,869	6,849,356
伸び率	普通交付税	0.6	△ 0.1	12.4	△ 2.5	△ 2.7
	特別交付税	△ 5.0	△ 2.8	16.7	4.5	11.9
	計	0.1	△ 0.3	12.8	△ 1.8	△ 1.3
基準財政需要額		11,376,148	11,736,447	12,191,922	12,247,172	12,286,257
基準財政収入額		5,868,042	6,130,851	5,907,244	6,127,215	6,169,914
伸び率	基準財政需要額	0.9	3.2	3.9	0.5	0.3
	基準財政収入額	△ 1.2	4.5	△ 3.6	3.7	0.7

第 12 款 交通安全対策特別交付金

表 28

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	8,455,000	8,455,000	8,455,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
R4	8,931,000	8,931,000	8,931,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	△ 476,000	△ 476,000	△ 476,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は 8,455,000 円で、前年度に比較して 476,000 円、5.3%の減となった。歳入決算の構成比率は 0.0%で、前年度と同率であった。

第 13 款 分担金及び負担金

表 29

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	62,353,935	62,239,950	61,888,924	12,258	338,768	△ 465,011	99.25	99.44	0.2
R4	68,338,000	65,052,383	64,333,077	9,245	710,061	△ 4,004,923	94.14	98.89	0.3
比較	△ 5,984,065	△ 2,812,433	△ 2,444,153	3,013	△ 371,293	3,539,912	5.11	0.55	△ 0.1

ア 収入済額は 61,888,924 円で、前年度に比較して 2,444,153 円、3.8%の減となった。歳入決算の構成比率は 0.2%で、前年度に比較して 0.1 ポイント低下した。

イ 分担金は 2 項目、12,636,922 円で、前年度より 1,065,533 円、7.8%の減、また、負担金は 10 項目、49,252,002 円で、前年度より 1,378,620 円、2.7%の減であった。

分担金で減となった主なものは、農業費分担金であり、負担金で減となった主なものは、社会福祉費負担金である。

ウ 収入未済額は前年度に比べて 371,293 円、52.3%減少した。収入未済の内訳は、滞納繰越分社会福祉費負担金 24,500 円、滞納繰越分児童福祉費負担金 314,268 円であった。なお、滞納繰越分社会福祉費負担金 12,258 円が不納欠損処分された。

エ 民生費負担金の収入未済額は、保育料が中心であり、全体的には減少しているが、負担の公平性からも引き続き関係機関と連携し収納対策に取り組まれない。

第 14 款 使用料及び手数料

表 30

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構 成 比 率
							対予算	対調定	
R5	140,272,000	146,450,396	142,088,914	54,740	4,306,742	1,816,914	101.30	97.02	0.6
R4	133,271,000	143,899,958	138,595,839	431,171	4,872,948	5,324,839	104.00	96.31	0.6
比較	7,001,000	2,550,438	3,493,075	△ 376,431	△ 566,206	△ 3,507,925	△ 2.70	0.71	0.0

ア 収入済額は 142,088,914 円で、前年度に比較すると 3,493,075 円、2.5%の増となった。歳入決算の構成比率は 0.6%で、前年度と同率であった。

イ 収入未済額は 4,306,742 円で、前年度に比較して 11.6%減少した。この内訳は全てが土木使用料で、道路関係が 41,331 円、公共物関係が 102,120 円、準用河川関係が 1,560 円、住宅関係が 4,161,731 円である。

なお、滞納繰越分道路使用料 1,370 円及び滞納繰越分公共物使用料 53,370 円が不納欠損処分された。

ウ 全体では収入未済額は減少しているが、早期回収に努め、現年度未収金及び新規未納者を増やさないよう、引き続き収納対策に取り組まれない。

第 15 款 国庫支出金

表 31

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構 成 比 率
							対予算	対調定	
R5	3,986,998,000	3,661,345,295	3,661,345,295	0	0	△325,652,705	91.83	100.00	14.4
R4	4,233,313,384	3,822,999,411	3,822,999,411	0	0	△410,313,973	90.31	100.00	15.5
比較	△ 246,315,384	△ 161,654,116	△ 161,654,116	0	0	84,661,268	1.52	0.00	△ 1.1

ア 収入済額は 3,661,345,295 円で、前年度に比較すると 161,654,116 円、4.2%の減となった。歳入決算の構成比率は 14.4%で、前年度に比較して 1.1 ポイント低下した。また、予算現額に対して収入済額が下回った要因は、民生費における物価高騰対応重点支援事業（均等割のみ課税世帯分）、土木費における 3・3・1 環状線（栄町工区）事業、中心市街地土地地区画整理事業等が次年度に繰り越されたためである。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表 32 のとおりである。

国庫負担金では、障害者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金等が増加したものの、児童手当負担金、新型コロナウイルスワクチン接種接種対策費負担金等の減少により、総額では減少となっている。国庫補助金は、総務費における個人番号カード交付事務費補助金等が増加したほか、民生費における子ども・子育て支援交付金等の増加や教育費における学校施設環境改善交付金の新たな算入があったものの、民生費における電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が皆減となったことなどから、総額では減少となっている。

表 32

(単位：円、%)

項 目	R5 年度		R4 年度		増減額
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
民 生 費 国 庫 負 担 金	2,054,465,234	3.4	1,986,108,997	△ 4.8	68,356,237
衛 生 費 国 庫 負 担 金	76,340,394	△ 70.6	259,841,433	△ 2.0	△ 183,501,039
総 務 費 国 庫 補 助 金	754,916,791	22.0	618,995,000	20.4	135,921,791
民 生 費 国 庫 補 助 金	178,804,760	△ 66.7	537,322,793	△ 56.8	△ 358,518,033
衛 生 費 国 庫 補 助 金	71,774,725	△ 23.6	93,909,632	△ 30.1	△ 22,134,907
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	830,000	80.8	459,000	△ 19.0	371,000
商 工 費 補 助 金	25,695,326	147.1	10,400,000	126.5	15,295,326
土 木 費 国 庫 補 助 金	375,316,450	33.6	281,025,000	△ 58.5	94,291,450
教 育 費 国 庫 補 助 金	112,647,440	357.1	24,644,000	△ 68.9	88,003,440
総 務 費 委 託 金	408,000	△ 1.2	413,000	△ 9.0	△ 5,000
民 生 費 委 託 金	10,146,175	2.7	9,880,556	△ 7.2	265,619
計	3,661,345,295	△ 4.2	3,822,999,411	△ 23.8	△ 161,654,116

第 16 款 県支出金

表 33

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	1,690,674,000	1,675,594,394	1,675,594,394	0	0	△ 15,079,606	99.11	100.00	6.6
R4	1,717,111,000	1,639,271,421	1,639,271,421	0	0	△ 77,839,579	95.47	100.00	6.6
比較	△26,437,000	36,322,973	36,322,973	0	0	62,759,973	3.64	0.00	0.0

ア 収入済額は1,675,594,394円で、前年度に比較して36,322,973円、2.2%の増であり、歳入決算の構成比率は6.6%で、前年度と同率であった。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表 34 のとおりである。

県負担金では、民生費における障害者自立支援給付費負担金、障害児入所給付費等負担金、子どものための教育・保育給付費負担金等が増加し、児童手当負担金、生活保護費負担金等の減少があったものの、総額では増加となっている。県補助金では、総務費における電源立地地域対策交付金、教育費における市内遺跡発掘調査補助金等が減少したものの、民生費における子ども・子育て支援交付金、農林水産業費におけるぐんま緑の県民税市町村提案型補助金の増加、県単林道舗装事業費補助金の新たな算入等により、総額では増加となっている。

表 34

(単位：円、%)

項 目		R5 年度		R4 年度		増減額
		収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
負担金	民 生 費	959,931,443	54.4	621,635,620	△ 2.4	338,295,823
	衛 生 費	518,086	△ 99.8	310,621,191	0.8	△ 310,103,105
	土 木 費	39,755,000	18.2	33,642,000	△ 50.4	6,113,000
補助金	総 務 費	34,647,247	△ 18.5	42,501,500	△ 27.2	△ 7,854,253
	民 生 費	321,954,840	6.9	301,107,172	4.5	20,847,668
	衛 生 費	9,019,904	△ 2.6	9,261,104	79.9	△ 241,200
	農林水産業費	195,621,794	5.5	185,431,797	19.7	10,189,997
	商 工 費	2,400,000	45.5	1,650,000	60.8	750,000
	土 木 費	0	皆減	160,000	△ 68.0	△ 160,000
	教 育 費	5,495,779	△ 36.2	8,609,985	△ 18.2	△ 3,114,206
委託金	災 害 復 旧 費	0	皆減	10,259,000	皆増	△ 10,259,000
	総 務 費	100,880,301	△ 7.1	108,606,257	3.0	△ 7,725,956
	民 生 費	0	皆減	167,795	90.1	△ 167,795
	農林水産業費	61,000	△ 3.2	63,000	△ 10.0	△ 2,000
	土 木 費	11,000	10.0	10,000	0.0	1,000
計	教 育 費	5,298,000	△ 4.5	5,545,000	3.9	△ 247,000
		1,675,594,394	2.2	1,639,271,421	△ 0.2	36,322,973

第 17 款 財産収入

表 35

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	58,695,000	60,453,402	60,453,402	0	0	1,758,402	103.00	100.00	0.2
R4	65,983,000	86,112,449	86,112,449	0	0	20,129,449	130.51	100.00	0.3
比較	△ 7,288,000	△ 25,659,047	△ 25,659,047	0	0	△ 18,371,047	△ 27.51	0.00	△ 0.1

ア 収入済額は 60,453,402 円で、前年度に比較すると 25,659,047 円、29.8%の減となった。
減額の主な要因は、土地売払及び物品売払等の減によるものである。

第 18 款 寄附金

表 36

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	198,023,000	159,096,000	159,096,000	0	0	△ 38,927,000	80.34	100.00	0.6
R4	172,216,000	119,437,013	119,437,013	0	0	△ 52,778,987	69.35	100.00	0.5
比較	25,807,000	39,658,987	39,658,987	0	0	13,851,987	10.99	0.00	0.1

ア 収入済額は 159,096,000 円で、前年度に比較すると 39,658,987 円、33.2%の増であった。
増額の主なものは、総務管理費寄附金の水と緑の大地ふるさとぬまた寄附金、ふるさと応援
寄附金及び社会福祉費寄附金の福祉振興事業基金寄附金である。

第 19 款 繰入金

表 37

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	1,442,229,000	1,442,131,495	1,442,131,495	0	0	△ 97,505	99.99	100.00	5.7
R4	890,791,000	890,715,431	890,715,431	0	0	△ 75,569	99.99	100.00	3.6
比較	551,438,000	551,416,064	551,416,064	0	0	△ 21,936	0.00	0.00	2.1

ア 収入済額は 1,442,131,495 円で、前年度に比較すると 551,416,064 円、61.9%の増となった。繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 855,295,000 円、電子地域通貨基金繰入金 323,097,261 円等であった。なお、令和 5 年度末の財政調整基金の現金残高は、3,457,057,921 円となっている。

第 20 款 繰越金

表 38

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	752,507,366	752,508,235	752,508,235	0	0	869	100.00	100.00	3.0
R4	742,641,703	742,642,334	742,642,334	0	0	631	100.00	100.00	3.0
比較	9,865,663	9,865,901	9,865,901	0	0	238	0.00	0.00	0.0

ア 前年度の歳入歳出差引額 1,202,508,235 円から、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により財政調整基金に繰り入れた 450,000,000 円を差し引いた 752,508,235 円が繰り越された。前年度に比較すると 9,865,901 円、1.3%の増であった。

イ このうち、繰越明許費を設定して前年度から繰越された事業は 16 件であり、前年度に比べて事業数で 1 件の減、金額では 80,920,663 円の増であった。

第 21 款 諸収入

表 39

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	1,437,251,000	1,452,359,634	1,440,324,612	263,400	11,771,622	3,073,612	100.21	99.17	5.7
R4	1,675,023,000	1,498,845,448	1,483,220,798	2,651,307	12,973,343	△191,802,202	88.55	98.96	6.0
比較	△237,772,000	△46,485,814	△42,896,186	△ 2,387,907	△ 1,201,721	194,875,814	11.66	0.21	△ 0.3

ア 収入済額は 1,440,324,612 円で、前年度に比較すると 42,896,186 円、2.9%の減であり、歳入決算の構成比率は 5.7%で、前年度に比較して 0.3 ポイント低下した。

減額の主な内容は、雑入における地域通貨チャージ収入の大幅な減少及び、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金、再商品化有償入札拠出金受入金等の減少である。

収入未済の主な内容は、生活保護法による返還金滞納繰越分、児童扶養手当過年度返還金等であり、生活保護法による返還金については、申告指導や把握調査を強化し発生防止に努められたい。児童扶養手当過年度返還金については、引き続き分割納付誓約書の履行を徹底するなど収納対策に取り組まれたい。

第22款 市債

表 40

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R5	1,475,646,000	1,025,746,000	1,025,746,000	0	0	△ 449,900,000	69.51	100.00	4.0
R4	1,524,089,000	928,789,000	928,789,000	0	0	△ 595,300,000	60.94	100.00	3.8
比較	△ 48,443,000	96,957,000	96,957,000	0	0	145,400,000	8.57	0.00	0.2

ア 収入済額は1,025,746,000円で、前年度に比較すると96,957,000円、10.4%の増であり、歳入決算の構成比率は4.0%と、前年度より0.2ポイント上昇した。

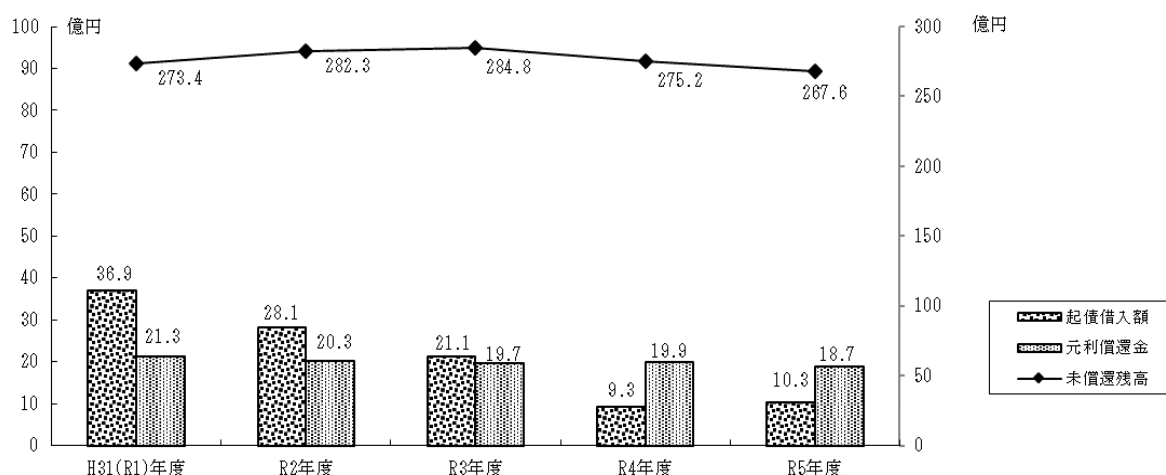
増額となった主な内容は、財産管理事業債、文化財保全事業債等であった。

イ 市債の年度末現在高及び償還金等の推移は表41及び次頁の図のとおりである。

表 41

(単位：千円、%)

区分 年度	当年度借入額	償 還 金		当年度末現在高	趨勢比
		元 金	利 子		
H31(R1)年度	3,688,839	1,999,124	131,664	27,336,226	—
R2年度	2,806,610	1,913,594	118,302	28,229,242	103.27
R3年度	2,114,262	1,865,142	106,297	28,478,362	104.18
R4年度	928,789	1,890,494	97,998	27,516,658	100.66
R5年度	1,025,746	1,780,072	93,657	26,762,332	97.90



ウ 社会資本整備など多額の経費を要する建設事業の財源確保や、普通交付税制度改正に伴う財源対策としての臨時財政対策債など、制度的に起債に依存せざるを得ない状況のもと、計画的な借入額の削減に努めており、起債借入額は微増したものの、未償還残高は減少している。

市税を根幹とする自主財源に乏しい本市の財政状況にあつて、緊急的な事業の実施にあたっては、地方債の活用も必要と認識するが、公債費負担比率が10.7%と一般的な警戒値とされる15%以内には留まっているが、今後も地方債の借入れに当たっては、公債費負担比率や財源バランスを熟慮し、長期的視点に立って健全財政の維持に努められたい。

(3) 歳出決算

1) 歳出決算の概要

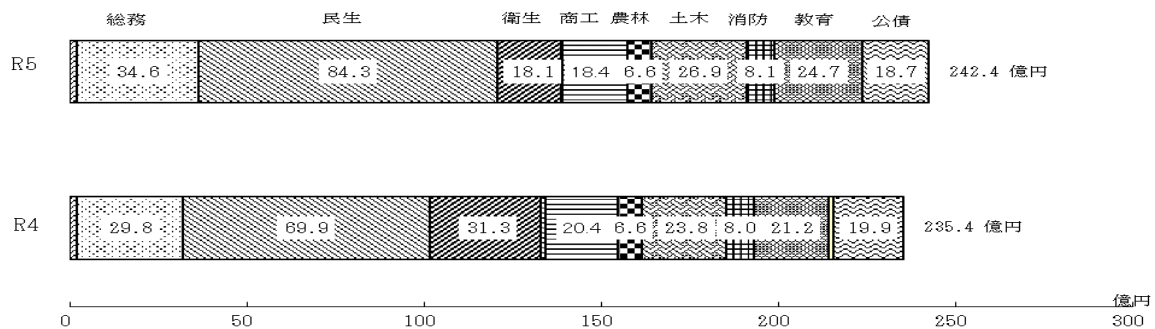
- ① 予算現額 25,943,474,301 円に対する支出済額は 24,238,323,891 円、翌年度繰越額 1,045,457,556 円、不用額は 659,692,854 円で、執行率は 93.43%であった。これを前年度と比較すると支出済額では 698,084,340 円、2.97%の増であり、執行率は 1.90 ポイント上昇した。
- なお、地方自治法第 213 条第 1 項の規定により繰越明許費を設定した事業は、中心市街地土地区画整理事業ほか 14 事業で、翌年度繰越額は 1,045,457,556 円であった。

表 42

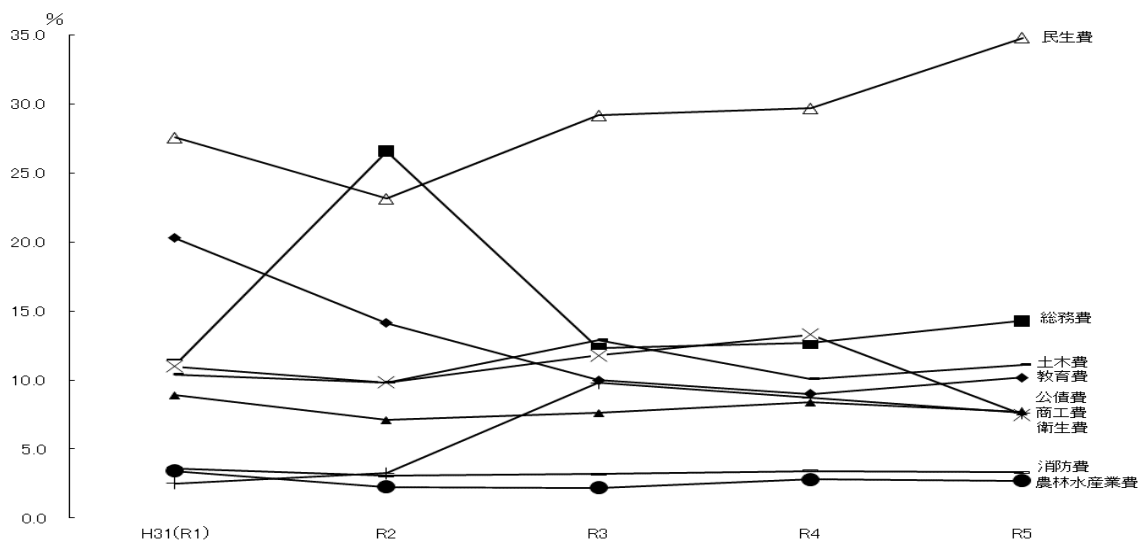
(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	25,943,474,301	24,238,323,891	1,045,457,556	659,692,854	93.43
R4	25,719,282,087	23,540,239,551	1,278,074,301	900,968,235	91.53
増減額	224,192,214	698,084,340	△ 232,616,745	△ 241,275,381	
増減率	0.87	2.97	△ 18.20	△ 26.78	1.90

- ② 歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、議会費△3.7%、総務費 16.3%、民生費 20.5%、衛生費△42.3%、労働費△84.6%、農林水産業費 0.7%、商工費△10.1%、土木費 12.8%、消防費 1.4%、教育費 16.4%、災害復旧費 皆減、公債費△5.8%となっている。



- ③ 歳出決算の目的別の主な構成比は、民生費 34.8% (前年度 29.7%)、総務費 14.3% (同 12.7%)、土木費 11.1% (同 10.1%)、教育費 10.2% (同 9.0%)、公債費 7.7% (同 8.4%)、商工費 7.6% (同 8.7%)、衛生費 7.5% (同 13.3%)、消防費 3.3% (同 3.4%)、農林水産業費 2.7% (同 2.8%) 等であり、その推移は、別表 2-2 及び下図のとおりである。



2) 款別決算の状況

第1款 議会費

表 43

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	183,324,000	180,947,838	0	2,376,162	98.70	0.75
R4	189,353,000	187,879,533	0	1,473,467	99.22	0.80
比較	△ 6,029,000	△ 6,931,695	0	902,695	△ 0.52	△ 0.05

ア 議会費の執行状況は表 43 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 3.7%の減であった。減額の主な細事業は、議会経費であり、執行率は 98.70%で、前年度に比較して 0.52 ポイント低下した。

イ 議会費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 1 事業であった。

第2款 総務費

表 44

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	3,829,271,630	3,463,170,897	271,101,000	94,999,733	90.44	14.29
R4	3,198,237,860	2,977,928,400	116,472,000	103,837,460	93.11	12.65
比較	631,033,770	485,242,497	154,629,000	△ 8,837,727	△ 2.67	1.64

ア 総務費の執行状況は表 44 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 16.3%の増であった。増額の主な細事業は、住民自治振興事業、群馬県知事選挙費、沼田市議会議員選挙費、利根支所庁舎管理費、市町村乗合バス運行事業、減債基金費等であり、減額の主な細事業は、文書管理事業、沼田市長選挙費、参議院議員通常選挙費、新型コロナウイルス感染症対策事業、下之町駐車場管理事業、税務管理費等である。執行率は 90.44%で、前年度に比較して 2.67 ポイント低下した。

イ 総務費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 7 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、利根支所庁舎管理費、戸籍住民基本台帳管理費の 2 件であった。

第3款 民生費

表 45

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	8,700,327,220	8,427,593,576	144,959,230	127,774,414	96.87	34.77
R4	7,257,513,384	6,991,408,130	0	266,105,254	96.33	29.70
比較	1,442,813,836	1,436,185,446	144,959,230	△ 138,330,840	0.54	5.07

ア 民生費の執行状況は表 45 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 20.5%の増であった。増額の主な細事業は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業、物価高騰対応重点支援事業、訓練等給付事業、群馬県後期高齢者医療事業等であり、減額の主な細事業は、社会福祉管理費、扶助費等給付事業、保健福祉センター改修事業、児童手当支給事業等である。執行率は 96.87%で、前年度に比較して 0.54 ポイント上昇した。

イ 民生費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 7 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、物価高騰対応重点支援事業、物価高騰対応重点支援事業（均等割のみ課税世帯分）、物価高騰対応重点支援事業（こども加算分）の 3 件であった。

第4款 衛生費

表 46

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	1,850,968,258	1,805,670,969	1,578,000	43,719,289	97.55	7.45
R4	3,178,770,000	3,129,090,287	0	49,679,713	98.44	13.29
比較	△ 1,327,801,742	△ 1,323,419,318	1,578,000	△ 5,960,424	△ 0.89	△ 5.84

ア 衛生費の執行状況は表 46 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 42.3%の減であった。増額の主な細事業は、清掃工場管理運営事業、予防接種事業、出産子育て応援交付金事業、簡易水道事業等であり、減額の主な細事業は、国民健康保険特別会計繰出金、群馬県後期高齢者医療事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等である。執行率は 97.55%で、前年度に比較して 0.89 ポイント低下した。

イ 衛生費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 7 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の 1 件であった。

第5款 労働費

表 47

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	21,642,000	21,237,595	0	404,405	98.13	0.09
R4	138,908,000	137,740,841	0	1,167,159	99.16	0.59
比較	△ 117,266,000	△ 116,503,246	0	△ 762,754	△ 1.03	△ 0.50

ア 労働費の執行状況は表 47 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 84.6%の減であった。増額の主な細事業は、労働管理費等であり、減額の主な細事業は、勤労青少年ホーム解体等整備事業等である。執行率は 98.13%で、前年度に比較して 1.03 ポイント低下した。

第6款 農林水産業費

表 48

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	676,308,258	659,838,320	1,905,700	14,564,238	97.56	2.72
R4	673,728,080	655,388,375	0	18,339,705	97.28	2.78
比較	2,580,178	4,449,945	1,905,700	△ 3,775,467	0.28	△ 0.06

ア 農林水産業費の執行状況は表 48 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 0.7%の増であった。増額の主な細事業は、農業総務管理事業、担い手支援事業、園芸振興事業、畜産振興対策事業、森林整備事業等であり、減額の主な細事業は、農業振興管理事業、農地管理事業、サラダパークぬまた管理運営事業、職員人件費等である。執行率は 97.56 で、前年度に比較して 0.28 ポイント上昇した。

イ 農林水産業費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 1 事業であった。繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、農業総務管理事業の 1 件であった。

第7款 商工費

表 49

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	1,871,212,495	1,836,540,467	0	34,672,028	98.15	7.58
R4	2,323,407,713	2,043,104,062	69,720,000	210,583,651	87.94	8.68
比較	△ 452,195,218	△ 206,563,595	△ 69,720,000	△ 175,911,623	10.21	△ 1.10

ア 商工費の執行状況は表 49 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 10.1%の減であった。増額の主な細事業は、物価高騰対策事業、職員人件費、イベント開催事業、企業誘致推進事業、しゃくなげの湯・交流施設管理運営事業等であり、減額の主な細事業は、電子地域通貨事業、利根観光施設維持管理事業、新型コロナウイルス感染症対策事業（観光宣伝事業）、望郷の湯・展示即売施設管理運営事業等である。執行率は 98.15%で、前年度に比較して 10.21 ポイント上昇した。

イ 商工費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 2 事業であった。

第8款 土木費

表 50

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	3,026,495,311	2,689,835,169	295,661,911	40,998,231	88.88	11.10
R4	3,075,861,540	2,383,840,569	622,713,311	69,307,660	77.50	10.13
比較	△ 49,366,229	305,994,600	△ 327,051,400	△ 28,309,429	11.38	0.97

ア 土木費の執行状況は表 50 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 12.8%の増であった。増額の主な細事業は、道路補修事業、消雪施設維持管理事業、市営住宅長寿命化改善事業、3・3・1 環状線（栄町工区）事業、都市公園整備事業等であり、減額の主な細事業は、中心市街地土地地区画整理事業、職員人件費、道路維持事業、下水道事業等である。執行率は 88.88%で、前年度に比較して 11.38 ポイント上昇した。

イ 土木費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 6 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、3・3・1 環状線（栄町工区）事業、都市公園整備事業、中心市街地土地地区画整理事業の 3 件であった。

第9款 消防費

表 51

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	820,645,120	811,748,122	0	8,896,998	98.92	3.35
R4	839,127,800	800,357,633	24,379,000	14,391,167	95.38	3.40
比較	△ 18,482,680	11,390,489	△ 24,379,000	△ 5,494,169	3.54	△ 0.05

ア 消防費の執行状況は表 51 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 1.4%の増であった。増額の主な細事業は、消防団機械器具置場等整備事業、消防車両整備事業、ひとを守る・まちを守る防災ぬまた推進事業等であり、減額の主な細事業は、非常備消防管理事業、消防施設整備事業、防災管理事業等である。執行率は 98.92%で、前年度に比較して 3.54 ポイント上昇した。

イ 消防費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 1 事業であった。

第 10 款 教育費

表 52

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	3,002,199,680	2,468,012,569	330,251,715	203,935,396	82.21	10.18
R4	2,643,067,036	2,120,104,260	444,789,990	78,172,786	80.21	9.01
比較	359,132,644	347,908,309	△ 114,538,275	125,762,610	2.00	1.17

ア 教育費の執行状況は表 52 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 16.4%の増であった。増額の主な細事業は、学校教育支援事業、生涯学習推進体制活性化事業、図書館管理事業、旧久米邸洋館保存整備事業、横塚工場適地発掘調査事業等であり、減額の主な細事業は、小学校校舎等改修事業、中学校校舎等改修事業、生涯学習推進事業、埋蔵文化財調査センター設置事業、沼田公園管理事業等である。執行率は 82.21%で、前年度に比較して 2.00 ポイント上昇した。

イ 教育費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 8 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、文化財利活用事業、市内遺跡発掘調査事業、沼田城遺跡発掘調査事業、横塚工場適地発掘調査事業、埋蔵文化財調査センター管理事業の 5 件であった。

第 11 款 災害復旧費

表 53

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	4,000	0	0	4,000	0.00	0.00
R4	133,259,000	124,905,536	0	8,353,464	93.73	0.53
比較	△ 133,255,000	△ 124,905,536	0	△ 8,349,464	△ 93.73	△ 0.53

ア 災害復旧費の執行状況は表 53 のとおりで、支出は無かった。

第 12 款 公債費

表 54

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R5	1,919,593,000	1,873,728,369	0	45,864,631	97.61	7.73
R4	2,034,198,000	1,988,491,925	0	45,706,075	97.75	8.45
比較	△ 114,605,000	△ 114,763,556	0	158,556	△ 0.14	△ 0.72

ア 公債費の執行状況は表 54 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 114,763,556 円、5.8%の減であった。この内訳は、長期債元金が 1,780,072 千円で、前年度より 110,422 千円の減、長期債利子は 93,656 千円で 4,342 千円の減であった。

第 13 款 予備費

表 55

(単位：件、円)

年度 款 別	R5 年度		R4 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総 務 費	3	654,630	2	4,461,860	1	△ 3,807,230
民 生 費	2	506,220	1	1,435,000	1	△ 928,780
衛 生 費	3	1,372,258			3	1,372,258
農林水産業費	2	3,318,258			2	3,318,258
商 工 費	1	195,495	3	5,958,630	△ 2	△ 5,763,135
消 防 費	4	1,367,120	1	909,800	3	457,320
教 育 費	2	1,102,690	11	3,384,036	△ 9	△ 2,281,346
計	17	8,516,671	18	16,149,326	△ 1	△ 7,632,655

ア 予備費充当における款別の前年度比較は、表 55 のとおりである。予備費の各費目への充当状況は 17 件、8,516,671 円で、前年度より 1 件減少し、金額は 7,632,655 円の減であった。

3 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

表 56 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R5	5,418,445,000	5,561,572,466	5,472,607,772	5,711,706	83,252,988	54,162,772	101.00	98.40
R4	5,622,820,000	5,731,140,253	5,636,216,684	8,385,349	86,538,220	13,396,684	100.24	98.34
比較	△204,375,000	△169,567,787	△163,608,912	△2,673,643	△3,285,232	△40,766,088	△0.76	0.06

表 57 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	5,418,445,000	5,384,319,176	0	34,125,824	99.37
R4	5,622,820,000	5,587,262,789	0	35,557,211	99.37
比較	△204,375,000	△202,943,613	0	△1,431,387	△0.00

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は2.90%の減、歳出においても3.63%の減であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表58及び表59のとおりである。

表 58 歳 入

(単位：円、%)

区 分	R5 収入済額	R4 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
国 民 健 康 保 険 税	1,175,967,980	1,194,941,420	△18,973,440	△1.59	21.49
国 庫 支 出 金	140,000	0	140,000	皆増	0.00
県 支 出 金	3,848,613,498	4,007,400,225	△158,786,727	△3.96	70.32
財 産 収 入	9,188	10,590	△1,402	△13.24	0.00
繰 入 金	429,874,785	406,539,392	23,335,393	5.74	7.86
諸 収 入	18,002,321	27,325,057	△9,322,736	△34.12	0.33
合 計	5,472,607,772	5,636,216,684	△163,608,912	△2.90	100.00

表 59 歳 出

(単位：円、%)

区 分	R5 支出済額	R4 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	22,865,187	25,783,287	△2,918,100	△11.32	0.43
保 険 給 付 費	3,738,073,470	3,920,942,540	△182,869,070	△4.66	69.43
国民健康保険事業費納付金	1,540,616,343	1,551,553,469	△10,937,126	△0.70	28.61
共 同 事 業 拠 出 金	117	124	△7	△5.65	0.00
保 健 事 業 費	64,842,336	66,340,056	△1,497,720	△2.26	1.20
基 金 積 立 金	9,188	10,590	△1,402	△13.24	0.00
諸 支 出 金	17,912,535	22,632,723	△4,720,188	△20.86	0.33
合 計	5,384,319,176	5,587,262,789	△202,943,613	△3.63	100.00

イ 歳入における収入済額は 5,472,607,772 円で、予算現額に対して 54,162,772 円の増となった。歳出では支出済額は 5,384,319,176 円で、歳入歳出差引残額は 88,288,596 円であった。

ウ 被保険者の動向は、本年度末現在で 6,813 世帯、10,472 人(一般 10,472 人、退職者等 0 人)が加入しており、前年度に比較して 192 世帯、558 人の減となり、継続して減少傾向が続いている。

エ 国保税の現年課税分は、調定額 1,177,947,400 円に対して収入済額は 1,143,647,414 円で、収納率は 97.09%となり前年度比で 0.39 ポイント低下した。

オ 国保税の収入未済額は、現年課税分で 34,039,486 円、滞納繰越分で 49,213,502 円、合計 83,252,988 円となり、前年度に比較して 3,285,232 円、3.80%の減であった。

現年課税分収納率については、前年度を上回ることではできなかったものの、県内都市中、第 3 位であり、依然として高い水準を維持している点は評価できる。また、地方税法第 15 条の 7 及び同法第 18 条に基づく不納欠損処分額も、5,711,706 円と前年度から 2,673,643 円、31.88%の減となり、債権管理課と連携した収納対策の成果が見られた。しかしながら、収入未済額、不納欠損処分額ともに、依然として高額であり、これらは、財政運営に大きく影響するとともに受益者負担の公平性が崩れることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収など、債権管理課等と緊密な連携を行い、収入未済額の縮減及び不納欠損処分の回避に向けて引き続き努力を望むものである。

カ 歳出決算額は、前年度に比較して 202,943,613 円、3.63%の減、執行率は 99.37%であった。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などであり、保険給付費は、3,738,073,470 円で、前年度に比較して 182,869,070 円、4.66%減少してはいるが、歳出総額の 69.43%を占めている。増加分としては、国民健康保険事業費納付金の 1,540,616,343 円で、前年度に比較して、10,937,126 円、0.70%の減であった。

キ 基金の状況は、本年度当初の現在高は 502,817,549 円であったが、基金積立金利子 9,188 円を積み立て、56,229,000 円を取り崩し、年度末現在高は 446,597,737 円となった。最終的には、本年度決算剰余金として 88,288,596 円を繰入し、基金残高を 534,886,333 円とした。

国民健康保険基金については、国民健康保険事業費納付金等の急激な支出増に対応し、安定した事業の運営を図るため、保険給付費等の一定割合を保有することが望ましいとされていることから、基金保有額については十分留意するよう望むものである。

ク 本事業を取り巻く環境は、人口減少や被保険者の高齢化による保険税収入の減少及び医療技術の高度化による保険給付費の高額化などにより非常に厳しく、収入未済額は収納対策の強化を反映し年々減少してはいるものの、依然として高額となっている。

これらの状況の中で、安定した国民健康保険運営を図るためには、被保険者への理解と協力を得るための周知・啓発、医療給付の対象となる傷病発生の未然防止や、疾病の早期発見・重症化防止措置などとともに、適正受診・適正服薬等の医療費適正化対策の推進に努めることが重要である。同時に、引き続き国保税の収納率の向上により一層努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

表 60 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R5	724,880,000	718,036,003	715,092,390	182,100	2,761,513	△9,787,610	98.65	99.59
R4	692,523,000	691,901,410	689,555,473	213,150	2,132,787	△2,967,527	99.57	99.66
比較	32,357,000	26,134,593	25,536,917	△31,050	628,726	△6,820,083	△0.92	△0.07

表 61 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	724,880,000	713,232,840	0	11,647,160	98.39
R4	692,523,000	688,992,325	0	3,530,675	99.49
比較	32,357,000	24,240,515	0	8,116,485	△1.10

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は 3.70%の増、歳出においても 3.52%の増であった。

歳入歳出決算額の款別構成比は、表 62 及び表 63 のとおりである。

表 62 歳 入

(単位：円、%)

区 分	R5 収入済額	R4 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
後期高齢者医療保険料	517,078,174	503,147,296	13,930,878	2.77	72.31
繰 入 金	196,200,315	183,380,722	12,819,593	6.99	27.44
繰 越 金	563,148	1,258,687	△695,539	△55.26	0.08
諸 収 入	1,250,753	1,768,768	△518,015	△29.29	0.17
国 庫 支 出 金	0	0	0	—	0.00
合 計	715,092,390	689,555,473	25,536,917	3.70	100.00

表 63 歳 出

(単位：円、%)

区 分	R5 支出済額	R4 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	4,141,056	3,719,856	421,200	11.32	0.58
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	708,648,384	684,776,469	23,871,915	3.49	99.36
諸 支 出 金	443,400	496,000	△52,600	△10.60	0.06
合 計	713,232,840	688,992,325	24,240,515	3.52	100.00

イ 普通徴収における収入未済額は、現年度分が 2,332,850 円、滞納繰越分が 1,214,963 円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づく不納欠損処分は 26 件、182,100 円であった。収納対策の取組を更に強化し、未収金の減少に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

表 64 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R5	6,427,222,000	6,341,477,312	6,328,947,888	1,145,682	11,383,742	△98,274,112	98.47	99.80
R4	6,364,731,000	6,316,916,527	6,310,156,309	1,270,710	5,489,508	△54,574,691	99.14	99.89
比較	62,491,000	24,560,785	18,791,579	△125,028	5,894,234	△43,669,421	△0.67	△0.09

表 65 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	6,427,222,000	6,167,655,577	0	259,566,423	95.96
R4	6,364,731,000	6,093,090,841	0	271,640,159	95.73
比較	62,491,000	74,564,736	0	△12,073,736	0.23

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で0.30%の増、歳出においても1.22%の増であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表 66 及び表 67 のとおりである。

表 66 歳 入

(単位：円、%)

区 分	R5 収入済額	R4 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
保 険 料	1,123,230,426	1,120,591,675	2,638,751	0.24	17.75
分担金及び負担金	1,767,750	1,492,000	275,750	18.48	0.03
国庫支出金	1,586,221,445	1,597,318,682	△11,097,237	△0.69	25.06
支払基金交付金	1,561,770,000	1,551,565,000	10,205,000	0.66	24.68
県支出金	850,437,000	853,427,000	△2,990,000	△0.35	13.44
財産収入	4,436	5,843	△1,407	△24.08	0.00
繰入金	987,601,000	967,801,000	19,800,000	2.05	15.61
繰越金	217,065,468	217,637,415	△571,947	△0.26	3.43
諸収入	850,363	317,694	532,669	167.67	0.00
合 計	6,328,947,888	6,310,156,309	18,791,579	0.30	100.00

表 67 歳 出

(単位：円、%)

区 分	R5 支出済額	R4 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	131,199,145	116,736,680	14,462,465	12.39	2.13
保険給付費	5,598,726,759	5,574,836,754	23,890,005	0.43	90.78
地域支援事業費	219,191,700	206,809,989	12,381,711	5.99	3.55
基金積立金	20,994,436	19,955,843	1,038,593	5.20	0.34
諸支出金	197,543,537	174,751,575	22,791,962	13.04	3.20
合 計	6,167,655,577	6,093,090,841	74,564,736	1.22	100.00

イ 歳入における収入済額は6,328,947,888円で、予算現額に対し98,274,112円の減となった。

歳出では支出済額は6,167,655,577円で、歳入歳出差引残額は161,292,311円であった。

ウ 歳出のほとんどを占めている保険給付費の主な内容は、介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費等が84,824件、5,441,080,653円（前年度85,056件、5,418,130,175円）で、高額介護サービス費が10,350件、136,391,163円（前年度10,603件、127,891,618円）であった。

エ 介護保険法第200条に基づく不納欠損処分は、1,145,682円（前年度1,270,710円）である。受益者負担の公平性が崩れることが懸念されることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収を行い、適法による不納欠損処理に留意するとともに、収入未済額の縮減と不納欠損の回避に向けて引き続き収納対策強化を図られたい。

(4) 電気事業特別会計

表 68 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R5	470,252,560	268,776,829	268,776,829	0	0	△201,475,731	57.16	100.00
R4	393,772,670	26,286,413	26,286,413	0	0	△367,486,257	6.68	100.00
比較	76,479,890	242,490,416	242,490,416	0	0	166,010,526	50.48	0.00

表 69 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	470,252,560	258,398,978	207,408,560	4,445,022	54.95
R4	393,772,670	19,073,585	374,168,560	530,525	4.84
比較	76,479,890	239,325,393	△166,760,000	3,914,497	50.11

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で 922.49%の増、歳出においても 1,254.75%の増であった。

歳入歳出決算額の款別の構成比は、表 70 及び表 71 のとおりである。

表 70 歳 入

(単位：円、%)

区 分	R5 収入済額	R4 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
発 電 事 業 収 入	20,732,214	19,120,057	1,612,157	8.43	7.71
財 産 収 入	564	570	△6	△1.05	0.00
繰 入 金	1,351,900	0	1,351,900	皆増	0.50
市 債	239,300,000	0	239,300,000	皆増	89.04
繰 越 金	6,668,560	7,151,670	△483,110	△6.76	2.48
諸 収 入	723,591	14,116	709,475	5026.03	0.27
合 計	268,776,829	26,286,413	242,490,416	922.49	100.00

表 71 歳 出

(単位：円、%)

区 分	R5 支出済額	R4 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	1,525,500	1,674,000	△148,500	△8.87	0.59
事 業 費	246,145,844	4,096,574	242,049,270	5908.58	95.26
基 金 積 立 金	318,000	2,875,000	△2,557,000	△88.94	0.12
公 債 費	10,409,634	10,428,011	△18,377	△0.18	4.03
合 計	258,398,978	19,073,585	239,325,393	1254.75	100.00

イ 歳入における収入済額は 268,776,829 円で、予算現額に対して 201,475,731 円の減となった。

歳出では支出済額は 258,398,978 円で、歳入歳出差引残額は 10,377,851 円であった。

ウ 売電実績は、表 72 のとおりである。

表 72

(単位：kwh、円)

項目 年度	佐山発電所		多那発電所		合 計	
	電 力 量	売 電 額	電 力 量	売 電 額	電 力 量	売 電 額
H31(R1)	331,696	12,975,177	173,619	6,791,881	505,315	19,767,058
R2	330,446	13,085,656	174,944	6,927,778	505,390	20,013,434
R3	302,627	11,983,075	166,478	6,592,523	469,105	18,575,598
R4	311,692	12,342,998	171,138	6,777,059	482,830	19,120,057
R5	339,616	13,448,788	183,925	7,283,426	523,541	20,732,214

オ 利根町平川地区内において、令和2年度から令和6年度までの5ヵ年の継続事業である小水力発電施設整備事業を実施している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産・普通財産）

ア 土地（山林を除く）及び建物

令和5年度における増減の状況は表73のとおりであった。

表73

(単位：㎡)

区 分		R4 年度末現在高	R5 年度中増減高	R5 年度末現在高
土 地		2,648,912.78	885.33	2,649,798.11
建 物	木 造	40,899.65	△ 220.90	40,678.75
	非 木 造	231,429.52	△ 463.94	230,965.58
	計	272,329.17	△ 684.84	271,644.33

イ 山林

令和5年度末現在高（分収林を除く）は、7,181,753.00 ㎡で、決算年度中の増減はない。

また、立木の推定蓄積量の年度末現在高は 168,825.00 ㎡で前年度に比較して 1,624.00 ㎡増加した。

ウ 物権

令和5年度末現在高は、地上権4件、温泉権1件で、決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

令和5年度末現在高は、著作権21件、商標権9件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

令和5年度末現在高は、44,102 千円で、決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

令和5年度末現在高は、608,375,300 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品（取得価格 50 万円以上の物品）

令和5年度末現在高は、一般物品は 475 点で前年度に比較して 118 点減少、教育物品は 115 点で前年度に比較して 7 点増加した。

(3) 債権

令和5年度末現在高は、水洗便所改造資金貸付金 400,000 円で、決算年度中に 390,000 円増加した。

(4) 基金

定額運用基金を除く基金の総計は、令和5年度末現在で 24 件、6,460,995 千円であり、前年度に比較して 228,925 千円増加した。

5 定額基金の運用状況（地方自治法第241条第5項による定額運用基金の審査）

(1) 土地開発基金

ア 土地開発基金の現在高及び運用額は、先に審査依頼のあった「令和5年度沼田市土地開発基金運用状況報告書」に記載されている総括表と一致しており、また、土地等の現在高は、土地等現在高明細と一致していた。

(2) 奨学資金貸付基金

ア 決算年度における新規貸付人数は3名で、年度末貸付状況は54名、66,271,500 円で、返済状況は54名、18,568,000 円であった。なお、本制度の延べ利用人数は420名となった。

第6 むすび

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、感染症対策に留意しつつ再開される事業も見られる中、「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」の実現に向けて策定された第六次総合計画（後期実施計画）の2年目として、市民が快適で安全な暮らしを営むことのできる持続可能な市政運営を目指し、依然厳しい財政状況を踏まえ、引き続き簡素で効率的な行財政運営、経常経費の削減、事業の重点的な選択と財源の効率的な配分に意を用い、財政の健全化に努めるとともに、市内経済の活性化や生活基盤の整備など持続可能なまちづくりに資する施策が推進された。

決算における財政状況を見ると、一般会計及び4特別会計の決算総額は、歳入 38,135,901 千円、歳出 36,761,931 千円であり、前年度に比較して歳入 1.95%、歳出 2.32%の増で、形式収支は 1,373,970 千円、実質収支では 947,250 千円の黒字となり、形式的には健全な財政が維持されたものと認められる。

一般会計の歳入面では、市税、地方交付税、県支出金、市債等が増加しており、国庫支出金、財産収入、諸収入等が減少したが、総体的には前年度に比べて 607,728 千円の増収となった。安定収入を図るため自主財源の確保は本市にとって最も重要な課題であり、今後においても税負担公平の原則、受益者負担の原則を踏まえ、税及び税外収入の収納対策については、強い意志と実行力をもって対処されるよう要望する。

歳出面では、市政改革大綱に基づき行政のスリム化及び効率化が推進され、継続して事務事業等の見直しを行い、支出の削減に努めるとともに、年々、歳出における比率を増す扶助費等の福祉関係費の支出を確保しつつ、利根支所庁舎管理事業、中心市街地土地地区画整理事業、3.3.1環状線事業、消防団機械器具置場等整備事業等の整備が図られた。また、物価高騰対応関連事業として、生活支援や事業支援を目的とした各種給付等が実施された。

次に普通会計ベースで財政状況を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.496 と前年度から 0.006 ポイント低下した。一般的に 80%を超えると財政構造の弾力性が失われるといわれる経常収支比率は、前年度より 1.68 ポイント上昇し 97.59%となり、財政の硬直化は依然として厳しい状況である。また、財政運営の硬直性を示す数値として 15%が警戒値とされる公債費負担比率については、前年度より 1.0 ポイント低下し 10.7%となっている。公債費については、着実に返済を続け、計画的な借入額の削減に努めており、起債借入額は微増したものの、未償還残高は減少した。また、普通会計に一部事務組合等を含めた連結ベースの実質公債費比率は 6.5%となったが、12市の中では依然として高めの比率である。起債については、今後も景気動向の見極めや将来にわたる公債費負担を熟慮し、長期的な視点に立って慎重な判断を望むものである。

本市の財政状況を見ると、市税収はわずかではあるが増収になっているが、今後は、人口減少などの進行に伴い、市税の大幅な増収は期待できない状況にあると考えられ、所要財源の確保や歳入基盤の確立は従来に増して重要である。なお、自主財源の比率は前年度に比べると増加しているが、依然として地方交付税や国庫支出金、県支出金等の依存度は高く、財政の硬直化状態が著しいことを念頭に置いて行財政運営に努められたい。

歳出面においても引き続き経常経費の抑制に努め、投資的事業の選択に当たっては、緊急性、優先度などを精査されたい。また、行財政改革を推し進め総体的な予算のスリム化を図るとともに、現在計画されている事業についても状況によっては削減や見直しを行うなど限られた予算を有効に活用するために最大限の努力を期待する。

別 表 1

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較

歳 入

(単位：円・%)

款 別	令和5年度			令和4年度		予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	決 算 額 C	構成比	B－A	B/A×100	増減額 (B-C) D	増減率 D/C×100
1 市 税	6,085,834,000	6,316,307,431	24.9	6,283,203,953	25.4	230,473,431	103.8	33,103,478	0.5
2 地 方 譲 与 税	310,556,000	310,556,000	1.2	308,437,000	1.2	0	100.0	2,119,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	1,721,000	1,721,000	0.0	2,130,000	0.0	0	100.0	△409,000	△19.2
4 配 当 割 交 付 金	32,123,000	32,123,000	0.1	27,491,000	0.1	0	100.0	4,632,000	16.8
5 株式等譲渡所得割交付金	40,533,000	40,533,000	0.2	20,850,000	0.1	0	100.0	19,683,000	94.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	118,024,000	118,024,000	0.5	96,343,000	0.4	0	100.0	21,681,000	22.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,159,470,000	1,159,470,000	4.6	1,181,567,000	4.8	0	100.0	△22,097,000	△1.9
8 ゴルフ場利用税交付金	12,782,000	12,782,070	0.1	12,135,060	0.0	70	100.0	647,010	5.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,138,000	40,138,000	0.2	31,266,000	0.1	0	100.0	8,872,000	28.4
10 地 方 特 例 交 付 金	39,833,000	39,833,000	0.2	39,275,000	0.2	0	100.0	558,000	1.4
11 地 方 交 付 税	6,849,356,000	6,849,356,000	27.0	6,815,002,000	27.5	0	100.0	34,354,000	0.5
12 交通安全対策特別交付金	8,455,000	8,455,000	0.0	8,931,000	0.0	0	100.0	△476,000	△5.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	62,353,935	61,888,924	0.2	64,333,077	0.3	△465,011	99.3	△2,444,153	△3.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	140,272,000	142,088,914	0.6	138,595,839	0.6	1,816,914	101.3	3,493,075	2.5
15 国 庫 支 出 金	3,986,998,000	3,661,345,295	14.4	3,822,999,411	15.5	△325,652,705	91.8	△161,654,116	△4.2
16 県 支 出 金	1,690,674,000	1,675,594,394	6.6	1,639,271,421	6.6	△15,079,606	99.1	36,322,973	2.2
17 財 産 収 入	58,695,000	60,453,402	0.2	86,112,449	0.3	1,758,402	103.0	△25,659,047	△29.8
18 寄 附 金	198,023,000	159,096,000	0.6	119,437,013	0.5	△38,927,000	80.3	39,658,987	33.2
19 繰 入 金	1,442,229,000	1,442,131,495	5.7	890,715,431	3.6	△97,505	100.0	551,416,064	61.9
20 繰 越 金	752,507,366	752,508,235	3.0	742,642,334	3.0	869	100.0	9,865,901	1.3
21 諸 収 入	1,437,251,000	1,440,324,612	5.7	1,483,220,798	6.0	3,073,612	100.2	△42,896,186	△2.9
22 市 債	1,475,646,000	1,025,746,000	4.0	928,789,000	3.8	△449,900,000	69.5	96,957,000	10.4
一 般 会 計 歳 入 合 計	25,943,474,301	25,350,475,772	100.0	24,742,747,786	100.0	△592,998,529	97.7	607,727,986	2.5
国民健康保険特別会計	5,418,445,000	5,472,607,772		5,636,216,684		54,162,772	101.0	△163,608,912	△2.9
後期高齢者医療特別会計	724,880,000	715,092,390		689,555,473		△9,787,610	98.6	25,536,917	3.7
介護保険特別会計	6,427,222,000	6,328,947,888		6,310,156,309		△98,274,112	98.5	18,791,579	0.3
電気事業特別会計	470,252,560	268,776,829		26,286,413		△201,475,731	57.2	242,490,416	922.5
通 計	38,984,273,861	38,135,900,651		37,404,962,665		△848,373,210	97.8	730,937,986	2.0

別 表 1－2

歳 出

(単位：円・%)

款 別	令和 5 年度			令和 4 年度		予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	決 算 額 C	構成比	A－B	執行率 B/A×100	増減額 (B-C) D	増減率 D/C×100
1 議 会 費	183,324,000	180,947,838	0.7	187,879,533	0.8	2,376,162	98.7	△6,931,695	△3.7
2 総 務 費	3,829,271,630	3,463,170,897	14.3	2,977,928,400	12.7	366,100,733	90.4	485,242,497	16.3
3 民 生 費	8,700,327,220	8,427,593,576	34.8	6,991,408,130	29.7	272,733,644	96.9	1,436,185,446	20.5
4 衛 生 費	1,850,968,258	1,805,670,969	7.4	3,129,090,287	13.3	45,297,289	97.6	△1,323,419,318	△42.3
5 労 働 費	21,642,000	21,237,595	0.1	137,740,841	0.6	404,405	98.1	△116,503,246	△84.6
6 農 林 水 産 業 費	676,308,258	659,838,320	2.7	655,388,375	2.8	16,469,938	97.6	4,449,945	0.7
7 商 工 費	1,871,212,495	1,836,540,467	7.6	2,043,104,062	8.7	34,672,028	98.1	△206,563,595	△10.1
8 土 木 費	3,026,495,311	2,689,835,169	11.1	2,383,840,569	10.1	336,660,142	88.9	305,994,600	12.8
9 消 防 費	820,645,120	811,748,122	3.4	800,357,633	3.4	8,896,998	98.9	11,390,489	1.4
10 教 育 費	3,002,199,680	2,468,012,569	10.2	2,120,104,260	9.0	534,187,111	82.2	347,908,309	16.4
11 災 害 復 旧 費	4,000	0	0.0	124,905,536	0.5	4,000	0.0	△124,905,536	△100.0
12 公 債 費	1,919,593,000	1,873,728,369	7.7	1,988,491,925	8.4	45,864,631	97.6	△114,763,556	△5.8
13 予 備 費	41,483,329	0	0.0	0	0.0	41,483,329	0.0	0	0.0
一 般 会 計 歳 出 合 計	25,943,474,301	24,238,323,891	100.0	23,540,239,551	100.0	1,705,150,410	93.4	698,084,340	3.0
国民健康保険特別会計	5,418,445,000	5,384,319,176		5,587,262,789		34,125,824	99.4	△202,943,613	△3.6
後期高齢者医療特別会計	724,880,000	713,232,840		688,992,325		11,647,160	98.4	24,240,515	3.5
介護保険特別会計	6,427,222,000	6,167,655,577		6,093,090,841		259,566,423	96.0	74,564,736	1.2
電気事業特別会計	470,252,560	258,398,978		19,073,585		211,853,582	54.9	239,325,393	1254.7
通 計	38,984,273,861	36,761,930,462		35,928,659,091		2,222,343,399	94.3	833,271,371	2.3

別 表 2

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移

歳 入

(単位：円・％)

款 別 年 度	平成31年（令和元年）度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 税	6,445,874,883	25.9	101.0	6,357,209,863	21.3	98.6	6,251,337,621	23.0	98.3	6,283,203,953	25.4	100.5	6,316,307,431	24.9	100.5
2 地 方 譲 与 税	278,572,026	1.1	104.5	291,228,000	1.0	104.5	294,382,000	1.1	101.1	308,437,000	1.2	104.8	310,556,000	1.2	100.7
3 利 子 割 交 付 金	4,541,000	0.0	50.7	4,956,000	0.0	109.1	4,061,000	0.0	81.9	2,130,000	0.0	52.5	1,721,000	0.0	80.8
4 配 当 割 交 付 金	22,268,000	0.1	114.7	21,282,000	0.1	95.6	32,864,000	0.1	154.4	27,491,000	0.1	83.7	32,123,000	0.1	116.8
5 株式等譲渡所得割交付金	13,266,000	0.1	82.1	25,901,000	0.1	195.2	36,380,000	0.1	140.5	20,850,000	0.1	57.3	40,533,000	0.2	194.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	24,334,000	0.1	皆増	63,923,000	0.2	263	96,343,000	0.4	150.7	118,024,000	0.5	122.5
7 地方消費税交付金	890,712,000	3.6	94.6	1,088,547,000	3.7	122.2	1,172,279,000	4.3	107.7	1,181,567,000	4.8	100.8	1,159,470,000	4.6	98.1
8 ゴルフ場利用税交付金	12,437,040	0.1	87.1	8,042,160	0.0	64.7	10,630,620	0.1	132.2	12,135,060	0.0	114.2	12,782,070	0.1	105.3
9 環境性能割交付金	11,986,000	0	—	25,141,000	0.1	210	29,131,000	0.1	116	31,266,000	0.1	107.3	40,138,000	0.2	128.4
10 地方特例交付金	107,997,000	0.4	379.7	48,243,000	0.2	44.7	141,660,000	0.5	293.6	39,275,000	0.2	27.7	39,833,000	0.2	101.4
11 地 方 交 付 税	6,172,706,000	24.8	100.1	6,151,275,000	20.7	99.7	6,939,869,000	25.5	112.8	6,815,002,000	27.5	98.2	6,849,356,000	27.0	100.5
12 交通安全対策特別交付金	8,285,000	0.0	98.5	9,264,000	0.0	111.8	8,694,000	0.1	93.8	8,931,000	0.0	102.7	8,455,000	0.0	94.7
13 分担金及び負担金	94,467,322	0.4	61.9	61,212,128	0.2	64.8	72,147,236	0.3	117.9	64,333,077	0.3	89.2	61,888,924	0.2	96.2
14 使用料及び手数料	132,395,754	0.5	98.2	120,105,549	0.4	90.7	117,752,605	0.4	98.0	138,595,839	0.6	117.7	142,088,914	0.6	102.5
15 国 庫 支 出 金	2,707,262,252	10.9	110.5	9,117,616,609	30.6	336.8	5,014,619,999	18.5	55.0	3,822,999,411	15.5	76.2	3,661,345,295	14.4	95.8
16 県 支 出 金	1,636,312,617	6.6	87.9	1,569,997,802	5.3	95.9	1,642,549,216	6.0	104.6	1,639,271,421	6.6	99.8	1,675,594,394	6.6	102.2
17 財 産 収 入	89,862,245	0.4	148.8	72,059,688	0.2	80.2	68,266,061	0.3	94.7	86,112,449	0.3	126.1	60,453,402	0.2	70.2
18 寄 附 金	62,180,000	0.3	144.9	80,493,364	0.3	129.5	124,338,900	0.5	154.5	119,437,013	0.5	96.1	159,096,000	0.6	133.2
19 繰 入 金	882,111,937	3.5	63.3	488,408,647	1.6	55.4	283,390,887	1.0	58.0	890,715,431	3.6	314.3	1,442,131,495	5.7	161.9
20 繰 越 金	837,848,749	3.4	169.2	683,533,011	2.3	81.6	724,118,176	2.7	105.9	742,642,334	3.0	102.6	752,508,235	3.0	101.3
21 諸 収 入	728,969,588	2.9	110.7	801,087,212	2.7	109.9	2,022,022,160	7.4	252.4	1,483,220,798	6.0	73.4	1,440,324,612	5.7	97.1
22 市 債	3,688,839,000	14.8	57.8	2,717,696,000	9.1	73.7	2,114,262,000	7.8	77.8	928,789,000	3.8	43.9	1,025,746,000	4.0	110.4
自動車取得税交付金	40,804,980	0.2	48.3	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 歳 入 合 計	24,869,699,393	100.0	90.2	29,767,633,033	100.0	119.7	27,168,678,481	100.0	91.3	24,742,747,786	100.0	91.1	25,350,475,772	100.0	102.5
国民健康保険特別会計	5,866,265,260		98.8	5,560,123,581		94.8	5,838,023,804		105.0	5,636,216,684		96.5	5,472,607,772		97.1
後期高齢者医療特別会計	632,943,902		100.8	646,262,150		102.1	639,444,528		98.9	689,555,473		107.8	715,092,390		103.7
介護保険特別会計	5,800,633,903		104.7	5,817,031,627		100.3	6,087,275,002		104.6	6,310,156,309		103.7	6,328,947,888		100.3
簡易水道事業特別会計	377,800,155		102.2	358,335,696		94.8	—		皆減	—		—	—		—
電気事業特別会計	19,820,266		65.9	354,348,474		1,787.8	23,289,519		6.6	26,286,413		112.9	268,776,829		1,022.5
下水道事業特別会計	1,335,562,742		96.8	—		皆減	—		—	—		—	—		—
農業集落排水事業特別会計	156,808,600		104.1	—		皆減	—		—	—		—	—		—
通 計	39,059,534,221		93.9	42,503,734,561		108.8	39,756,711,334		93.5	37,404,962,665		94.1	38,135,900,651		102.0

別 表 2－2

歳 出

(単位：円・％)

款 別 \ 年 度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比
1 議 会 費	202,191,572	0.8	86.8	191,338,857	0.7	94.6	194,507,131	0.8	101.7	187,879,533	0.8	96.6	180,947,838	0.7	96.3
2 総 務 費	2,644,281,870	11.1	47.3	7,620,629,016	26.6	288.2	3,197,845,042	12.3	42.0	2,977,928,400	12.7	93.1	3,463,170,897	14.3	116.3
3 民 生 費	6,573,183,948	27.6	103.0	6,657,199,946	23.2	101.3	7,581,469,613	29.2	113.9	6,991,408,130	29.7	92.2	8,427,593,576	34.8	120.5
4 衛 生 費	2,624,097,197	11.0	99.3	2,791,762,815	9.8	106.4	3,057,227,199	11.8	109.5	3,129,090,287	13.3	102.4	1,805,670,969	7.4	57.7
5 労 働 費	29,368,712	0.1	69.5	23,100,700	0.1	78.7	22,375,193	0.1	96.9	137,740,841	0.6	615.6	21,237,595	0.1	15.4
6 農 林 水 産 業 費	818,605,384	3.4	97.6	646,231,387	2.3	78.9	582,371,717	2.2	90.1	655,388,375	2.8	112.5	659,838,320	2.7	100.7
7 商 工 費	590,396,742	2.5	88.7	926,671,100	3.2	157.0	2,546,852,498	9.8	274.8	2,043,104,062	8.7	80.2	1,836,540,467	7.6	89.9
8 土 木 費	2,489,227,564	10.4	86.0	2,818,173,768	9.8	113.2	3,314,709,041	12.8	117.6	2,383,840,569	10.1	71.9	2,689,835,169	11.1	112.8
9 消 防 費	854,794,870	3.6	94.5	880,628,340	3.1	103.0	826,500,287	3.2	93.9	800,357,633	3.4	96.8	811,748,122	3.4	101.4
10 教 育 費	4,831,850,280	20.3	119.1	4,045,882,611	14.1	83.7	2,591,990,664	10.0	64.1	2,120,104,260	9.0	81.8	2,468,012,569	10.2	116.4
11 災 害 復 旧 費	57,380,097	0.2	91.3	0	0.0	0.0	38,750,580	0.2	皆増	124,905,536	0.5	322.3	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,130,788,146	9.0	100.1	2,031,896,317	7.1	95.4	1,971,437,182	7.6	97.0	1,988,491,925	8.4	100.9	1,873,728,369	7.7	94.2
13 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
一 般 会 計 歳 出 合 計	23,846,166,382	100.0	90.2	28,633,514,857	100.0	120.1	25,926,036,147	100.0	90.5	23,540,239,551	100.0	90.8	24,238,323,891	100.0	103.0
国民健康保険特別会計	5,817,054,647		98.2	5,518,350,766		94.9	5,787,038,320		104.9	5,587,262,789		96.5	5,384,319,176		96.4
後期高齢者医療特別会計	632,756,814		100.9	646,145,650		102.1	638,185,841		98.8	688,992,325		108.0	713,232,840		103.5
介護保険特別会計	5,774,808,714		108.0	5,815,346,964		100.7	5,869,637,587		100.9	6,093,090,841		103.8	6,167,655,577		101.2
簡易水道事業特別会計	377,800,155		102.2	315,182,252		83.4	—		皆減	—		—	—		—
電気事業特別会計	18,483,915		62.6	348,610,471		1886.0	15,249,608		4.4	19,073,585		125.1	258,398,978		1354.7
下水道事業特別会計	1,315,297,736		96.6	—		皆減	—		—	—		—	—		—
農業集落排水事業特別会計	147,897,400		98.2	—		皆減	—		—	—		—	—		—
通 計	37,930,265,763		94.2	41,277,150,960		108.8	38,236,147,503		92.6	35,928,659,091		94.0	36,761,930,462		102.3

別表 3

一般会計節別決算額の推移

(単位：円・%)

節 別	年 度	平成31年(令和元年)度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報	酬	443,308,797	1.9	647,092,935	2.3	646,204,293	2.5	667,163,000	2.8	754,023,836	3.1
2 給	料	1,503,887,029	6.3	1,510,567,678	5.3	1,480,133,876	5.7	1,517,279,533	6.4	1,525,939,393	6.3
3 職 員 手 当 等		1,227,953,375	5.1	1,211,998,935	4.2	1,204,137,687	4.6	1,178,067,354	5.0	1,220,813,074	5.0
4 共 済 費		588,784,985	2.5	593,622,248	2.1	580,255,662	2.2	583,636,445	2.5	598,423,811	2.5
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—	61,236	0.0	10,234	0.0
7 報 償 費		37,472,384	0.1	45,382,583	0.2	87,919,592	0.3	51,513,919	0.2	56,477,449	0.2
8 旅 費		12,931,491	0.0	14,736,107	0.1	14,582,112	0.1	16,615,398	0.1	22,003,871	0.1
9 交 際 費		945,281	0.0	227,945	0.0	184,668	0.0	423,500	0.0	847,746	0.0
10 需 用 費		879,905,674	3.7	844,978,391	2.9	883,661,713	3.4	1,018,287,958	4.3	933,700,990	3.9
11 役 務 費		182,027,370	0.8	173,551,670	0.6	190,511,546	0.7	181,069,982	0.8	177,050,534	0.7
12 委 託 料		2,862,120,001	12.0	3,191,704,410	11.1	3,502,540,764	13.5	3,973,869,642	16.9	4,150,334,522	17.1
13 使用料及び賃借料		293,390,875	1.2	323,185,410	1.1	365,395,825	1.4	364,950,709	1.6	460,713,922	1.9
14 工 事 請 負 費		3,569,785,312	15.0	2,685,675,720	9.4	1,673,665,300	6.5	1,242,424,970	5.3	1,405,662,800	5.8
15 原 材 料 費		18,014,988	0.1	15,745,689	0.1	19,045,892	0.1	15,519,695	0.1	17,299,037	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費		117,813,660	0.5	150,555,155	0.5	116,911,321	0.5	9,531,619	0.0	28,520,427	0.1
17 備 品 購 入 費		384,738,234	1.6	440,595,785	1.5	184,213,450	0.7	92,254,855	0.4	103,934,602	0.4
18 負担金、補助及び交付金		3,223,477,717	13.5	9,299,327,109	32.5	5,995,531,530	23.1	4,857,088,122	20.6	5,085,410,231	21.0
19 扶 助 費		3,144,148,549	13.2	3,172,432,844	11.1	3,707,442,842	14.3	3,024,918,799	12.8	3,062,446,792	12.6
20 貸 付 金		157,400,000	0.7	157,000,000	0.5	157,066,497	0.6	157,164,359	0.7	157,493,371	0.7
21 補償、補填及び賠償金		240,552,140	1.0	308,257,341	1.1	639,986,966	2.5	255,144,561	1.1	325,228,636	1.3
22 償還金、利子及び割引料		2,192,895,774	9.2	2,081,902,533	7.3	2,111,041,175	8.2	2,149,118,435	9.1	1,988,821,664	8.2
23 投 資 及 び 出 資 金		—	—	58,487,000	0.2	48,474,000	0.2	52,900,000	0.2	103,467,000	0.4
24 積 立 金		81,957,841	0.3	122,306,477	0.4	756,889,452	2.9	587,163,046	2.5	500,047,549	2.1
25 寄 附 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費		2,419,300	0.0	1,950,400	0.0	2,095,400	0.0	1,916,300	0.0	2,205,300	0.0
27 繰 出 金		2,449,175,975	10.3	1,582,230,492	5.5	1,558,144,584	6.0	1,542,156,114	6.6	1,557,447,100	6.5
賃 金		231,059,630	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		23,846,166,382	100.0	28,633,514,857	100.0	25,926,036,147	100.0	23,540,239,551	100.0	24,238,323,891	100.0

別 表 4

特 別 会 計 節 別 決 算 額 の 状 況

(単位：円・%)

節 別	会計別	国 民 健 康 保 険		後 期 高 齢 介 護 保 険		電 気	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 報	酬	5,294,157	0.1			34,150,104	0.6
2 給	料					27,146,460	0.4
3 職 員 手 当 等		539,082	0.0			26,021,079	0.4
4 共 済 費		914,706	0.0			14,935,369	0.2
5 災 害 補 償 費							
7 報 償 費		543,500	0.0			1,467,198	0.0
8 旅 費		123,600	0.0			619,023	0.0
9 交 際 費							
10 需 用 費		1,587,583	0.1	40,346	0.0	3,595,206	0.1
11 役 務 費		23,342,767	0.4	2,145,889	0.3	23,072,164	0.4
12 委 託 料		42,863,359	0.8	1,954,821	0.2	61,581,627	1.0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		4,320				4,108,440	0.1
14 工 事 請 負 費							166,760,000
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費						6,595,204	0.1
18 負担金、補助及び交付金		5,291,184,379	98.3	708,648,384	99.4	5,745,745,430	93.2
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料		17,912,535	0.3	443,400	0.1	167,996,077	2.7
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金		9,188	0.0			20,994,436	0.3
26 公 課 費						80,300	0.0
27 繰 出 金						29,547,460	0.5
合 計		5,384,319,176	100.0	713,232,840	100.0	6,167,655,577	100.0

別 表 5

一般会計決算における自主財源と依存財源の推移

(単位：円・％)

区 分		平成31年(令和元年)度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市 税	6,445,874,883	25.9	6,357,209,863	21.3	6,251,337,621	23.0	6,283,203,953	25.4	6,316,307,431	24.9
	分担金及び負担金	94,467,322	0.4	61,212,128	0.2	72,147,236	0.3	64,333,077	0.3	61,888,924	0.2
	使用料及び手数料	132,395,754	0.5	120,105,549	0.4	117,752,605	0.4	138,595,839	0.6	142,088,914	0.6
	財産収入	89,862,245	0.4	72,059,688	0.2	68,266,061	0.3	86,112,449	0.3	60,453,402	0.2
	寄 附 金	62,180,000	0.3	80,493,364	0.3	124,338,900	0.5	119,437,013	0.5	159,096,000	0.6
	繰 入 金	882,111,937	3.5	488,408,647	1.6	283,390,887	1.0	890,715,431	3.6	1,442,131,495	5.7
	繰 越 金	837,848,749	3.4	683,533,011	2.3	724,118,176	2.7	742,642,334	3.0	752,508,235	3.0
	諸 収 入	728,969,588	2.9	801,087,212	2.7	2,022,022,160	7.4	1,483,220,798	6.0	1,440,324,612	5.7
計		9,273,710,478	37.3	8,664,109,462	29.0	9,663,373,646	35.6	9,808,260,894	39.7	10,374,799,013	40.9
依存財源	地 方 譲 与 税	278,572,026	1.1	291,228,000	1.0	294,382,000	1.1	308,437,000	1.2	310,556,000	1.2
	利子割交付金	4,541,000	0.0	4,956,000	0.0	4,061,000	0.0	2,130,000	0.0	1,721,000	0.0
	配当割交付金	22,268,000	0.1	21,282,000	0.1	32,864,000	0.1	27,491,000	0.1	32,123,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	13,266,000	0.1	25,901,000	0.1	36,380,000	0.1	20,850,000	0.1	40,533,000	0.2
	法人事業税交付金	—	—	24,334,000	0	63,923,000	0.2	96,343,000	0.4	118,024,000	0.5
	地方消費税交付金	890,712,000	3.6	1,088,547,000	3.7	1,172,279,000	4.3	1,181,567,000	4.8	1,159,470,000	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	12,437,040	0.1	8,042,160	0.0	10,630,620	0.1	12,135,060	0.0	12,782,070	0.1
	環境性能割交付金	11,986,000	0	25,141,000	0.1	29,131,000	0.1	31,266,000	0.1	40,138,000	0.2
	地方特例交付金	107,997,000	0.4	48,243,000	0.2	141,660,000	0.5	39,275,000	0.2	39,833,000	0.2
	地方交付税	6,172,706,000	24.8	6,151,275,000	20.7	6,939,869,000	25.5	6,815,002,000	27.5	6,849,356,000	27.0
	交通安全対策特別交付金	8,285,000	0.0	9,264,000	0.0	8,694,000	0.1	8,931,000	0.0	8,455,000	0.0
	国庫支出金	2,707,262,252	10.9	9,117,616,609	30.6	5,014,619,999	18.5	3,822,999,411	15.5	3,661,345,295	14.4
	県 支 出 金	1,636,312,617	6.6	1,569,997,802	5.3	1,642,549,216	6.0	1,639,271,421	6.6	1,675,594,394	6.6
	市 債	3,688,839,000	14.8	2,717,696,000	9.1	2,114,262,000	7.8	928,789,000	3.8	1,025,746,000	4.0
	自動車取得税交付金	40,804,980	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—
計		15,595,988,915	62.7	21,103,523,571	71.0	17,505,304,835	64.4	14,934,486,892	60.3	14,975,676,759	59.1
合 計		24,869,699,393	100.0	29,767,633,033	100.0	27,168,678,481	100.0	24,742,747,786	100.0	25,350,475,772	100.0

別表 6

一般会計性質別決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成31（令和元）年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
人 件 費	3,670,059	15.4	△3.0	3,902,903	13.6	6.3	3,817,986	14.7	△2.2	3,710,146	15.8	△2.8	3,801,599	15.7	2.5
扶 助 費	4,473,163	18.8	3.6	4,456,518	15.6	△0.4	4,985,067	19.2	11.9	4,462,483	19.0	△10.5	4,437,304	18.3	△0.6
公 債 費	2,130,788	8.9	0.1	2,031,896	7.1	△4.6	1,971,437	7.6	△3.0	1,988,492	8.5	0.9	1,873,728	7.7	△5.8
小 計	10,274,010	43.1	0.5	10,391,317	36.3	1.1	10,774,490	41.5	3.7	10,161,121	43.3	△5.7	10,112,631	41.7	△0.5
物 件 費	3,189,543	13.4	8.2	3,685,632	12.9	15.6	3,758,803	14.5	2.0	4,343,454	18.5	15.6	4,409,133	18.2	1.5
維 持 補 修 費	470,351	2.0	△4.8	519,023	1.8	10.3	621,943	2.4	19.8	524,699	2.2	△15.6	418,393	1.7	△20.3
補 助 費 等	2,143,086	9.0	△8.2	8,197,732	28.7	282.5	5,104,153	19.7	△37.7	3,701,868	15.7	△27.5	4,022,048	16.6	8.6
積 立 金	81,957	0.3	77.3	122,305	0.4	49.2	756,889	2.9	518.9	587,162	2.5	△22.4	500,048	2.1	△14.8
投資及び出資金、 貸 付 金	157,400	0.7	△1.9	157,000	0.5	△0.3	157,066	0.6	0.0	157,164	0.7	0.1	157,494	0.7	0.2
繰 出 金	3,135,963	13.2	1.3	2,279,441	8.0	△27.3	2,285,365	8.8	0.3	2,267,261	9.6	△0.8	2,317,255	9.6	2.2
小 計	9,178,300	38.6	1.1	14,961,133	52.3	63.0	12,684,219	48.9	△15.2	11,581,608	49.2	△8.7	11,824,371	48.9	2.1
普通建設事業費	4,312,864	18.1	△38.8	3,259,556	11.4	△24.4	2,406,613	9.3	△26.2	1,631,852	6.9	△32.2	2,276,929	9.4	39.5
災害復旧事業費	59,451	0.2	△8.2	1,966	0.0	△96.7	40,844	0.3	1977.5	144,722	0.6	254.3	1,958	0.0	△98.6
小 計	4,372,315	18.3	△38.6	3,261,522	11.4	△25.4	2,447,457	9.6	△25.0	1,776,574	7.5	△27.4	2,278,887	9.4	28.3
合 計	23,824,625	100.0	△9.8	28,613,972	100.0	20.1	25,906,166	100.0	△9.5	23,519,303	100.0	△9.2	24,215,889	100.0	3.0

水道事業決算審査意見書

令和5年度沼田市水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- 1 令和5年度沼田市水道事業 決算報告書
- 2 同 損益計算書
- 3 同 剰余金計算書
- 4 同 剰余金処分計算書（案）
- 5 同 貸借対照表
- 6 同 キャッシュ・フロー計算書
- 7 財務諸表附属明細書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 有形固定資産明細書
 - (3) 無形固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 令和5年度沼田市水道事業報告書

第2 審査の期間

自 令和6年7月1日 至 令和6年8月14日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和5年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績（事業報告書）について

(1) 業務の状況（別表1参照）

① 給水人口

年度末における給水人口は、上水道区域内人口22,836人のうち22,821人であり、前年度に比較して467人（2.01%）の減、給水戸数では11,625戸で、前年度に比較して25戸（0.21%）の減となっており、人口減少に伴い給水人口は年々減少している。

なお、上水道区域内の水道普及率は99.9%で、簡易水道等の給水人口は21,052人で、市全体の水道普及率は99.6%となっている。

② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,317,223 m^3 、年間有収水量では2,453,915 m^3 であり、前年度に比較して配水量で26,578 m^3 （0.81％）の増、有収水量は60,035 m^3 （2.39％）の減であった。また、有収率は73.97％で、前年度と比較し、2.43ポイントの減であった。

③ 施設の利用状況

一日の平均配水量は48 m^3 の増、最大配水は987 m^3 の減であった。数値が大きいほど利用度が安定していると言われている負荷率においては、前年度と比較し8.62ポイントの増であった。

表1

年度	1日平均配水量 A (m^3)	1日最大配水 B (m^3)	1日配水能力 C (m^3)	負荷率 $\frac{A}{B}$ (%)	施設利用率 $\frac{A}{C}$ (%)	最大稼働率 $\frac{B}{C}$ (%)
H31(R1)	8,975	10,213	24,000	87.88	37.40	42.55
R2	8,728	10,317	24,000	84.60	36.37	42.99
R3	8,956	10,257	24,000	87.32	37.32	42.74
R4	9,015	10,962	24,000	82.24	37.56	45.68
R5	9,063	9,975	24,000	90.86	37.76	41.56

（2）工事等の状況

① 今年度実施した工事は、配水施設整備として国道120号配水管布設替工事、沼田浄水場電気計装更新工事外10件の工事を行い、延長895.6mの布設等を実施した。

② 給水装置の改善を図るため、水道メーター87個の新設と年次計画による1,747個の取替えを行った。

（3）漏水対策

今年度の漏水調査は、路面の音聴調査を中心とした標準工法により、沼須町外地内の配水管（延長13.6km・路面音聴調査13.6km・漏水確認調査13.6km・仕切弁調査165基）の調査を実施した結果、1箇所・推定漏水量0.120 m^3 /時の漏水を発見した。

2 予算の執行状況について （別表2・3参照）

（1）収益的収入及び支出

① 収益的収入は、予算額369,023,000円に対し決算額は367,850,297円で、差引1,172,703円の減となっている。この主なものは、営業収益の1,611,198円の減で、その内容は、給水収益7,539,640円の減、加入金3,674,600円、受託工事収益1,594,950円の増等によるものであった。

② 収益的支出は、予算額391,092,000円に対し決算額は344,060,510円で、差引47,031,490円の減となっている。この主なものは、営業費用の30,217,588円の減で、その内容は、原水及び浄水費14,708,248円の減等であり、更に営業外費用16,459,902円の減によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は23,789,787円（前年度18,827,922円）となっている。

（2）資本的収入及び支出

① 資本的収入は、予算額175,462,000円に対し決算額は75,155,000円で、差引100,307,000円の減となっている。

② 資本的支出は、予算額270,581,000円に対し決算額は205,025,161円で、差引65,555,839円の減となっている。この主なものは、建設改良費65,355,659円の減で、その内容は、浄水施設改良費58,126,244円の減等によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額129,870,161円は、当年度分損益勘定留保資金45,224,860円、過年度損益勘定留保資金68,542,963円及び消費税資本的収支調整額16,102,338円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は25,509,820円で、前年度に比較すると3,411,803円の増、支払利息は4,479,098円で、前年度に比較すると118,117円の減、合計29,988,918円で、前年度より3,293,686円の増となった。

3 経営成績（損益計算書）について （別表1・4・8・9・10参照）

事業収益は342,291,552円で、前年度348,479,243円に比較し、6,187,691円（1.78%）の減となっている。この主なものは、営業収益が257,936,485円で前年度に比べ41,946,013円（13.99%）の減で、その内容は、給水収益で、43,671,843円（15.21%）の減、営業外収益が84,354,477円で前年度に比べ35,757,732円（73.58%）の増で、その内容は、他会計負担金で、36,792,200円（191.52%）の増である。

事業費用は334,479,013円で、前年度343,829,875円に比較し、9,350,862円（2.72%）の減となっている。この主なものは、営業費用が323,954,440円で前年度に比べ12,930,544円（3.84%）の減で、その内容は、原水及び浄水費で、21,483,638円（20.72%）の減である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益342,291,552円に対し、事業費用334,479,013円で、差し引き7,812,539円の純利益の計上となった。

事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2

（単位：円：％）

内 訳	R3年度		R4年度		R5年度		R4年度・R5年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	88,754,596	25.28	84,461,347	24.56	81,737,096	24.44	△2,724,251	△3.23
減 価 償 却 費	119,686,159	34.08	116,932,236	34.01	116,431,672	34.81	△500,564	△0.43
支 払 利 息	4,941,222	1.41	4,597,215	1.34	4,479,098	1.34	△118,117	△2.57
物件費その他	137,769,901	39.23	137,839,077	40.09	131,831,147	39.41	△6,007,930	△4.36
計	351,151,878	100.00	343,829,875	100.00	334,479,013	100.00	△9,350,862	△2.72

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3

（単位：％）

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R4・R5年度比較
人 件 費 対給水収益	28.67	29.42	33.58	4.16
減 価 償 却 費 対給水収益	38.67	40.73	47.84	7.11
支 払 利 息 対給水収益	1.60	1.60	1.84	0.24
物件費その他 対給水収益	44.51	48.02	54.16	6.14

労働生産性を示す指標は表４のとおりである。

表4

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R4・R5年度比較
職員１人当たり給水人口（人）	2,371	2,117	1,902	△215
〃 有収水量（m ³ ）	256,170	228,541	204,493	△24,048
〃 営業収益（千円）	31,745	27,024	21,268	△5,756
職員数（各年度末）（人）	10	11	12	1

給水（販売）原価及び供給単価は表５のとおりである。

表5 給水（販売）原価及び供給単価

区 分	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
給 水 金 額	112円90銭	111円99銭	126円26銭	127円68銭	126円28銭
原 価 対前年度増減率	5.26%	△0.81%	12.74%	1.12%	△1.10%
供 給 金 額	119円55銭	120円89銭	120円84銭	114円19銭	99円19銭
単 価 対前年度増減率	0.61%	1.12%	△0.04%	△5.50%	△13.14%

水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表６のとおりである。

表6

（単位：％）

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R4・R5年度比較
総 収 支 比 率	99.6	101.4	102.3	0.9
営 業 収 支 比 率	91.7	88.2	78.8	△9.4
総 資 本 利 益 率	0.0	0.1	0.2	0.1
配 水 管 使 用 率(※1)	21.8	21.9	22.0	0.1
固 定 資 産 使 用 効 率(※2)	13.5	13.5	13.3	△0.2

総収支比率（100％を超えるほど経営状態は良好）は、総収益が前年度対比で1.8％減の342,291,552円に対し、総費用が前年度対比2.7％減の334,479,013円となったため、前年度比で0.9ポイント増の102.3％となった。

（※１）年間配水量/配水管延長

（※２）年間配水量/有形固定資産

4 財政状態（貸借対照表）について（別表6・7参照）

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表７のとおりである。

（１）資産の部

資産合計は3,587,259,330円で、前年度に比べ59,007,487円（1.67％）の増である。

- ① 固定資産は2,484,840,679円で、前年度に比べ46,079,589円（1.89％）の増であった。その内訳について、主なものは、機械及び装置で63,626,370円（45.73％）、建設仮勘定で26,844,357円（399.58％）の増、構築物で45,938,015円（2.14％）の減である。
- ② 流動資産は1,102,418,651円で、前年度に比べ12,927,898円（1.19％）の増であった。その内訳は、現金預金と未収金であり、現金預金の年度末残高は1,072,511,613円で、前年度より19,350,431円（1.84％）の増であった。未収金の年度末残高は28,410,677円で、前年度より5,872,870円（17.13％）の減であり、貸倒引当金を除いた内訳は、別表６－１のとおりである。

不納欠損処分は、水道料金、メーター使用料など、200件1,171,890円で、前年度に比べ1,121,450円の増であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものなどであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き十分に意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債（企業債）

固定負債は437,641,413円で、前年度対比44,443,205円（11.30%）の増であった。

② 流動負債（企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金）

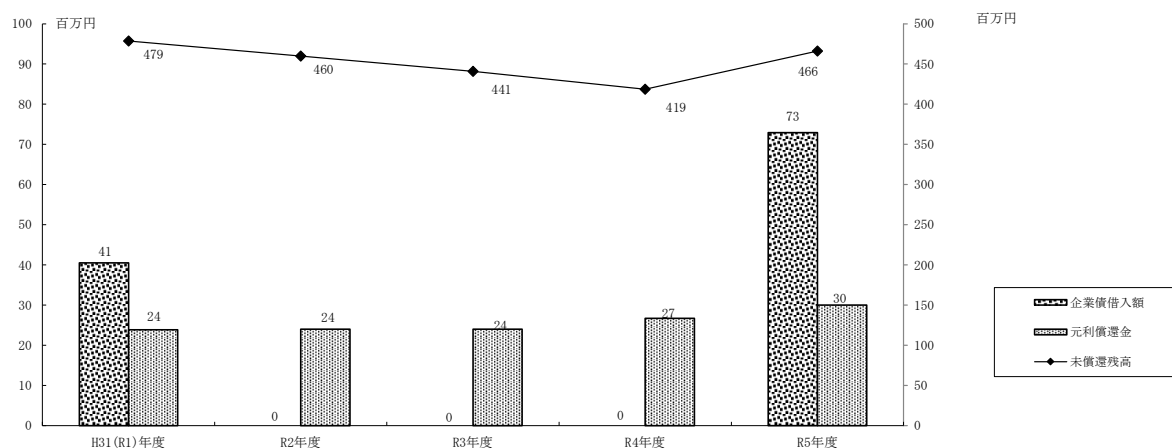
流動負債は152,572,457円で、前年度対比29,291,360円（23.76%）の増であった。科目別では、未払金が30,675,095円、企業債が2,946,975円の増、預り金が3,822,710円、引当金が508,000円の減であった。

なお、企業債の借入状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
H31 (R1)	18,425,664	40,500,000	478,647,516
R2	18,753,741	0	459,893,775
R3	19,087,730	0	440,806,045
R4	22,098,017	0	418,708,028
R5	25,509,820	72,900,000	466,098,208



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は406,033,762円であった。内訳は、長期前受金1,341,731,457円、長期前受金収益化累計額935,697,695円であった。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は1,616,245,391円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、974,766,307円で、前年度対比7,812,539円（0.81％）の増である。その内容は、資本剰余金は、43,173,890円で前年度と同額であり、利益剰余金においては、建設改良積立金が890,122,834円で前年度と同額であり、当年度未処分利益剰余金は7,901,389円で、3,212,539円（68.51％）の増であった。資本金と剰余金を合わせた資本合計は2,591,011,698円で、前年度比7,812,539円（0.30％）の増となった。

なお、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

（単位：円）

年 度	減 債 積 立 金			建 設 改 良 積 立 金		
	積 立 額	処 分 額	年度末残高	積 立 額	処 分 額	年度末残高
H31(R1)	0	0	19,909,167	50,900,000	0	812,122,834
R2	0	0	19,909,167	39,600,000	0	851,722,834
R3	0	0	19,909,167	38,400,000	0	890,122,834
R4	0	0	19,909,167	0	0	890,122,834
R5	0	0	19,909,167	0	0	890,122,834

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について （別表7参照）

（1）剰余金計算書

- ① 利益剰余金は、建設改良積立金に890,122,834円を積み立て、これに減債積立金などを加えると合計で931,592,417円となった。
- ② 資本剰余金は、43,173,890円で前年度と同額であった。内訳の補助金、工事負担金、受贈財産評価額もそれぞれ同額で、翌年度繰越資本剰余金として算出されていた。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度未処分利益剰余金7,901,389円の処分については、7,900,000円を利益積立金に積み立て、1,389円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析 （別表10参照）

当年度における経営状況及び財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表10）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、0.2ポイント上昇して69.3%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、1.1ポイント上昇して12.2%となっている。自己資本構成比率（高率が望ましい）では、0.2ポイント改善されて72.2%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は1.1ポイント改善されて82.0%、固定比率（100%以下が望ましい）は0.1ポイント改善されて95.9%であった。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度88.2%から9.4ポイント低下して78.8%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度101.4%から0.9ポイント改善されて102.3%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度0.1%から0.1ポイント改善されて0.2%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項 目	R4年度	R5年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	4,649,368	7,812,539	3,163,171
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	116,932,236	116,431,672	△500,564
・有形固定資産除却費	587,520	762,100	174,580
・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,449,560	828,110	△621,450
・賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,196,000	△508,000	△1,704,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額 (△は増加)	△4,652,765	5,044,760	9,697,525
・たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,410	549,663	631,073
・その他流動資産の増減額 (△は減少)			
・未払金の増減額 (△は減少)	△39,499,055	30,675,095	70,174,150
・長期前受金戻入額	△26,488,182	△24,590,042	1,898,140
・その他流動負債の増減額 (△は減少)	△2,861,380	△3,822,710	△961,330
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△13,753	△13,268	485
・支払利息及び企業債取扱諸費	4,597,215	4,479,098	△118,117
小 計	55,815,354	137,649,017	81,833,663
・受取利息及び受取配当金	13,753	13,268	△485
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△4,597,215	△4,479,098	118,117
(5) 4条消費税調整額			
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,231,892	133,183,187	81,951,295
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費 (△は支出)	△140,487,098	△163,477,936	△22,990,838
補助金等の収入			
工事負担金等の収入		2,255,000	2,255,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,487,098	△161,222,936	△20,735,838
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入		72,900,000	72,900,000
企業債の返済による支出 (△)	△22,098,017	△25,509,820	△3,411,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,098,017	47,390,180	69,488,197
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	△111,353,223	19,350,431	130,703,654
5. 前年度末における現金及び預金の残高	1,164,514,405	1,053,161,182	△111,353,223
6. 当年度末における現金及び預金の残高	1,053,161,182	1,072,511,613	19,350,431

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で133,183,187円を獲得し、投資活動で161,222,936円を費消し、財務活動で47,390,180円を獲得した結果、19,350,431円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、令和5年度の水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は年々減少傾向にあり、給水戸数も前年度に比べ25戸減少した。年間有効水量については、前年度に比較し56,621m³減少して2,477,713m³となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し83,189m³増加して839,500m³となった。有収水量については、前年度に比較し60,035m³減少して2,453,915m³となり、有収率は、前年度に比較し2.43ポイント減少して73.97%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比1.78%減の342,291,552円、事業費用総額は、前年度比2.72%減の334,479,013円で、当年度純利益は7,812,539円の決算となっている。決算年度においては、事業収益、事業費用ともに減少しているものの、純利益においては前年度比3,163,171円増加している。

また、水道料金の滞納対策については、現年度水道料（メーター使用料を含む）未収金は、前年度対比で件数は286件の増、未収金額は474,020円の増となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、引き続き過年度分も含めた収納未済縮減に向けた取組を更に強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査について関係課との連携を図りながら取り組まれない。

水道事業は、人口減少や節水意識の高まりによって、有収水量は今後も減少していくことが見込まれる状況にある。また、水道施設・設備の老朽化により、現在、新規施設への更新を予定している浄水場など、今後多額の改修費等が必要となることから、使用料の見直しに取り組み、引き続き社会経済情勢の変化等を見据えながら次世代のための計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図り、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

<別表 1>

業 務 実 績 表

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4・5年度 比較	備 考
総人口(人)	47,868	47,078	46,478	45,471	44,921	44,047	△ 874	年度末現在
計画給水人口(人)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	
上水道区域内人口(人)	24,761	24,390	24,101	23,726	23,303	22,836	△ 467	
現在給水人口(人)	24,746	24,375	24,086	23,711	23,288	22,821	△ 467	
普及率(%)	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	0	現在給水人口÷区域内人口 ×100
給水戸数(戸)	11,654	11,687	11,770	11,710	11,650	11,625	△ 25	
給水栓数(栓)	13,038	13,084	13,135	13,079	13,068	13,126	58	
配水管延長(m)	149,311	149,420	149,525	149,793	150,286	150,760	474	
配水量(m ³)	3,292,817	3,284,871	3,185,811	3,268,837	3,290,645	3,317,223	26,578	
有収水量(m ³)	2,711,238	2,651,971	2,630,487	2,561,704	2,513,950	2,453,915	△ 60,035	
有収率(%)	82.3%	80.7%	82.6%	78.4%	76.4%	74.0%	△ 2.4	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量 (ℓ)	300	298	299	296	296	295	△ 1	有収水量÷現在給水人口÷ 365×1000
有効水量(m ³)	2,738,357	2,668,704	2,655,504	2,580,269	2,534,334	2,477,713	△ 56,621	
有効率(%)	83.2%	81.2%	83.4%	78.9%	77.0%	74.7%	△ 2.3	有効水量÷配水量×100
配水管使用効率(配水管1km当たり 配水量)(m ³)	22.1	22.0	21.3	21.8	21.9	22.0	0.1	
職員数(人)	8	8	9	10	11	12	1	年度末現在
1m ³ 当たり費用(円)	118.3	123.9	122.6	137.1	136.8	136.3	△ 0.5	総費用÷有収水量
(消費税含む)	125.3	131.3	131.9	148.0	142.8	140.2	△ 2.6	
1m ³ 当たり収益(円)	137.0	138.8	137.2	136.6	138.6	139.5	0.9	総収益÷有収水量
(消費税含む)	146.8	149.3	149.6	148.8	150.2	149.9	△ 0.3	
1m ³ 当たり給水原価(円)	107.3	112.9	112.0	126.3	127.7	126.3	△ 1	
1m ³ 当たり供給単価(円)	118.8	119.5	120.9	120.8	114.2	99.2	△ 15	
総費用	320,627,133	328,555,317	322,591,225	351,151,878	343,829,875	334,479,013	△ 9,350,862	
総費用(税込み)	339,720,539	348,193,163	346,939,914	379,235,828	358,887,644	344,060,510	△ 14,827,134	
総収益	371,464,338	368,207,891	361,003,663	349,823,831	348,479,243	342,291,552	△ 6,187,691	
総収益(税込み)	397,986,896	396,054,491	393,404,913	381,173,411	377,715,566	367,770,703	△ 9,944,863	
給水収益(メーター使用料含む)	322,171,593	317,040,830	318,004,650	309,544,145	287,068,303	243,396,460	△ 43,671,843	
給水収益(税込み)	347,649,740	343,775,990	349,596,900	340,982,259	315,377,060	267,664,360	△ 47,712,700	

<別表2-1>

予 算 措 置 及 び 予 算 執 行 状 況

(単位: 円、%)

区分 款項目	令和4年度				令和5年度							対前年度比較				
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額				決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		決算額		
					当初予算額	補正予算額	流用 減額	予備費 充当額				計 (A')	(A')-(A) *100	(B')-(B)	(B')/(B) *100	
(収益的収支)																
I 水道事業収益(イ)	400,712,000	377,715,566	22,996,434	94	368,273,000	750,000			369,023,000	367,850,297	1,172,703	100	△ 31,689,000	92	△ 9,865,269	97
①営業収益	349,382,000	329,194,448	20,187,552	94	339,982,000	△ 55,000,000			284,982,000	283,370,802	1,611,198	99	△ 64,400,000	82	△ 45,823,646	86
1.給水収益	334,230,000	315,377,060	18,852,940	94	330,204,000	△ 55,000,000			275,204,000	267,664,360	7,539,640	97	△ 59,026,000	82	△ 47,712,700	85
2.受託工事収益	1,815,000	2,884,180	△ 1,069,180	159	1,395,000				1,395,000	2,989,950	△ 1,594,950	214	△ 420,000	77	105,770	104
3.加入金	11,188,000	8,151,000	3,037,000	73	6,166,000				6,166,000	9,840,600	△ 3,674,600	160	△ 5,022,000	55	1,689,600	121
4.その他営業収益	2,149,000	2,782,208	△ 633,208	129	2,217,000				2,217,000	2,875,892	△ 658,892	130	68,000	103	93,684	103
②営業外収益	51,328,000	48,521,118	2,806,882	95	28,289,000	55,750,000			84,039,000	84,478,905	△ 439,905	101	32,711,000	164	35,957,787	174
1.受取利息及び配当金	14,000	13,753	247	98	14,000				14,000	13,268	732	95		100	△ 485	96
2.長期前受金戻入	27,970,000	26,408,588	1,561,412	94	26,291,000				26,291,000	24,590,042	1,700,958	94	△ 1,679,000	94	△ 1,818,546	93
3.雑収益	1,544,000	2,887,777	△ 1,343,777	187	1,984,000				1,984,000	3,872,395	△ 1,888,395	195	440,000	128	984,618	134
4.国庫補助金				-								-		-		-
5.他会計負担金	21,800,000	19,211,000	2,589,000	88		55,750,000			55,750,000	56,003,200	△ 253,200	100	33,950,000	256	36,792,200	292
③特別利益	2,000		2,000	-	2,000				2,000	590	1,410	30		100	590	-
1.過年度損益修正益	2,000		2,000	-	2,000				2,000	590	1,410	30		100	590	-
II 水道事業費用(ロ)	402,436,000	358,887,644	43,548,356	89	389,613,000	1,479,000			391,092,000	344,060,510	47,031,490	88	△ 11,344,000	97	△ 14,827,134	96
①営業費用	371,635,000	348,376,929	23,258,071	94	363,835,000	611,000			364,446,000	334,228,412	30,217,588	92	△ 7,189,000	98	△ 14,148,517	96
1.原水及び浄水費	116,147,000	109,934,084	6,212,916	95	101,023,000	82,000			101,105,000	86,396,752	14,708,248	85	△ 15,042,000	87	△ 23,537,332	79
2.配水及び給水費	55,544,000	45,908,926	9,635,074	83	51,450,000	4,197,000			55,647,000	47,976,967	7,670,033	86	103,000	100	2,068,041	105
3.受託工事費	3,000		3,000	-	3,000				3,000		3,000	-		100		-
4.業務費	33,490,000	31,210,178	2,279,822	93	36,775,000	750,000			37,525,000	34,729,233	2,795,767	93	4,035,000	112	3,519,055	111
5.総係費	45,148,000	43,624,650	1,523,350	97	54,732,000	△ 4,418,000			50,314,000	47,931,688	2,382,312	95	5,166,000	111	4,307,038	110
6.減価償却費	120,472,000	116,932,236	3,539,764	97	119,021,000				119,021,000	116,431,672	2,589,328	98	△ 1,451,000	99	△ 500,564	100
7.資産減耗費	780,000	766,855	13,145	98	780,000				780,000	762,100	17,900	98		100	△ 4,755	99
8.その他営業費用	51,000		51,000	-	51,000				51,000		51,000	-		100		-
②営業外費用	30,599,000	10,510,715	20,088,285	34	25,576,000				25,576,000	9,116,098	16,459,902	36	△ 5,023,000	84	△ 1,394,617	87
1.支払利息及び企業債取扱諸費	4,598,000	4,597,215	785	100	4,575,000				4,575,000	4,479,098	95,902	98	△ 23,000	100	△ 118,117	97
2.消費税及び地方消費税	25,000,000	5,913,500	19,086,500	24	20,000,000				20,000,000	4,637,000	15,363,000	23	△ 5,000,000	80	△ 1,276,500	78
3.雑支出	1,001,000		1,001,000	-	1,001,000				1,001,000		1,001,000	-		100		-
③特別損失	2,000		2,000	-	2,000	868,000			870,000	716,000	154,000	82	868,000	43,500	716,000	-
3.過年度損益修正損	1,000		1,000	-	1,000	868,000			869,000	716,000	153,000	82	868,000	86,900	716,000	-
4.固定資産売却損	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
5.その他特別損失				-								-		-		-
④予備費	200,000		200,000	-	200,000				200,000		200,000	-		100		-
1.予備費	200,000		200,000	-	200,000				200,000		200,000	-		100		-
差引額(イ)-(ロ)	△ 1,724,000	18,827,922	△ 20,551,922	△ 1,092	△ 21,340,000	△ 729,000			△ 22,069,000	23,789,787	△ 45,858,787	△ 108	△ 20,345,000	1,280	4,961,865	126

＜別表２－２＞

区分 款項目	令和4年度				令和5年度								対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額					決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		決算額	
					当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額及財源充当額	計 (A')				(A')-(A)	(A')/(A) *100	(B')-(B)	(B')/(B) *100
(資本的収支)																
I 資本的収入(ハ)	59,401,000		59,400,000	-	116,062,000			59,400,000	175,462,000	75,155,000	100,307,000	43	116,061,000	295	75,155,000	-
① 工事負担金				-	4,851,000				4,851,000	2,255,000	2,596,000	46	4,851,000	-	2,255,000	-
1. 工事負担金				-	4,851,000				4,851,000	2,255,000	2,596,000	46	4,851,000	-	2,255,000	-
② 出 資 金				-								-		-		-
1. 出資金				-								-		-		-
③ 企 業 債	59,400,000		59,400,000	-	111,210,000			59,400,000	170,610,000	72,900,000	97,710,000	43	111,210,000	287	72,900,000	-
1. 企業債	59,400,000		59,400,000	-	111,210,000			59,400,000	170,610,000	72,900,000	97,710,000	43	111,210,000	287	72,900,000	-
④ 固定資産売却収入	1,000			-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
1. 固定資産売却収入	1,000			-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
II 資本的支出(ニ)	308,533,000	176,624,659	131,908,341	57	267,626,000	△ 76,225,000		79,180,000	270,581,000	205,025,161	65,555,839	76	△ 37,952,000	88	28,400,502	116
① 建設改良費	286,234,000	154,526,642	131,707,358	54	241,916,000	△ 76,225,000		79,180,000	244,871,000	179,515,341	65,355,659	73	△ 41,363,000	86	24,988,699	116
1. 営業設備費	1,266,000	795,642	470,358	63	8,661,000				8,661,000	8,328,585	332,415	96	7,395,000	684	7,532,943	1,047
2. 浄水施設改良費	193,435,000	122,474,000	70,961,000	63	179,135,000	△ 72,265,000		59,400,000	166,270,000	108,143,756	58,126,244	65	△ 27,165,000	86	△ 14,330,244	88
3. 導水施設改良費				-								-		-		-
4. 配水施設拡張費	91,533,000	31,257,000	60,276,000	34	54,120,000	△ 3,960,000		19,780,000	69,940,000	63,043,000	6,897,000	90	△ 21,593,000	76	31,786,000	202
② 企業債償還金	22,099,000	22,098,017	983	100	25,510,000				25,510,000	25,509,820	180	100	3,411,000	115	3,411,803	115
1. 企業債償還金	22,099,000	22,098,017	983	100	25,510,000				25,510,000	25,509,820	180	100	3,411,000	115	3,411,803	115
③ 予備費	200,000		200,000	-	200,000				200,000		200,000	-		100		-
1. 予備費	200,000		200,000	-	200,000				200,000		200,000	-		100		-
差引額(ハ)-(ニ)	△ 249,132,000	△ 176,624,659	△ 72,507,341	71	△ 151,564,000	76,225,000		△ 19,780,000	△ 95,119,000	△ 129,870,161	34,751,161	137	154,013,000	38	46,754,498	74
補てん財源	249,132,000	176,624,659	72,507,341	71	151,564,000	△ 76,225,000			95,119,000	129,870,161	△ 34,751,161	137	△ 154,013,000	38	△ 46,754,498	74
当年度分損益勘定留保資金	93,202,000	22,667,946	70,534,054	24						45,224,860	△ 45,224,860	-	△ 93,202,000	-	22,556,914	200
利益積立金				-	670,000	△ 670,000						-		-		-
建設改良積立金	21,235,000		21,235,000	-								-	△ 21,235,000	-		-
過年度損益勘定留保資金	125,495,000	139,917,169	△ 14,422,169	111	139,917,000	△ 75,555,000			64,362,000	68,542,963	△ 4,180,963	106	△ 61,133,000	51	△ 71,374,206	49
消費税資本的収支調整額	9,200,000	14,039,544	△ 4,839,544	153	10,977,000				10,977,000	16,102,338	△ 5,125,338	147	1,777,000	119	2,062,794	115
その他								19,780,000	19,780,000		19,780,000		19,780,000			

<別表3>

事業費用使途別年度比較										
節 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		4・5年度比較	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料	39,227,400	11.3	43,257,600	11.3	45,263,400	12.5	45,094,500	12.5	△ 168,900	99.63
手当等	24,314,633	7.0	25,568,893	6.7	25,634,462	7.1	24,123,255	6.7	△ 1,511,207	94.10
賞与引当金繰入額	6,325,000	1.8	7,021,000	1.8	7,672,000	2.1	7,709,000	2.1	37,000	100.48
賃金										
報酬										
法定福利費	11,752,629	3.4	12,966,389	3.4	13,629,917	3.8	12,587,837	3.5	△ 1,042,080	92.35
旅費	58,000	0.0	60,000	0.0			59,400	0.0	59,400	
報償費										
被服費										
備用品費	955,139	0.3	1,088,663	0.3	1,468,733	0.4	1,325,359	0.4	△ 143,374	90.24
燃料費	519,429	0.1	591,692	0.2	619,840	0.2	767,284	0.2	147,444	123.79
光熱水費	340,641	0.1	16,236	0.0	21,120	0.0	25,476	0.0	4,356	120.63
印刷製本費	734,482	0.2	453,085	0.1	349,802	0.1	770,418	0.2	420,616	220.24
通信運搬費	4,174,421	1.2	4,228,987	1.1	3,803,345	1.1	4,208,822	1.2	405,477	110.66
委託料	70,335,833	20.2	81,476,473	21.3	69,934,851	19.4	60,352,819	16.7	△ 9,582,032	86.30
手数料	8,258,672	2.4	7,095,356	1.9	8,379,887	2.3	8,094,022	2.2	△ 285,865	96.59
賃借料	5,269,834	1.5	5,748,811	1.5	6,834,978	1.9	7,557,150	2.1	722,172	110.57
修繕費	12,271,528	3.5	23,452,409	6.1	13,206,621	3.7	12,301,087	3.4	△ 905,534	93.14
路面復旧費	3,432,000	1.0	5,753,000	1.5	8,404,000	2.3	5,137,000	1.4	△ 3,267,000	61.13
動力費	4,963,545	1.4	5,502,443	1.4	7,615,250	2.1	7,147,253	2.0	△ 467,997	93.85
薬品費	3,690,663	1.1	4,067,064	1.1	5,883,562	1.6	5,796,577	1.6	△ 86,985	98.52
材料費	425,882	0.1	1,403,698	0.4	1,409,220	0.4	2,135,365	0.6	726,145	151.53
補償費										
食糧費										
交際費										
負担金	8,485,210	2.4	8,085,210	2.1	8,485,210	2.3	9,085,210	2.5	600,000	107.07
会費負担金	187,120	0.1	184,930	0.0	169,310	0.0	177,730	0.0	8,420	104.97
保険料	406,723	0.1	459,136	0.1	365,625	0.1	437,771	0.1	72,146	119.73
公課費	44,000	0.0	63,800	0.0	12,500	0.0	127,100	0.0	114,600	1,016.80
貸倒引当金繰入額					1,500,000	0.4	2,000,000	0.6	500,000	133.33
雑費	14,545	0.0	14,031	0.0	14,205	0.0	14,205	0.0		100.00
有形固定資産減価償却費	118,829,186	34.2	119,686,159	31.2	116,932,236	32.4	116,431,672	32.2	△ 500,564	99.57
固定資産除却費	146,500	0.0	232,367	0.1	587,520	0.2	697,167	0.2	109,647	118.66
たな卸資産減耗費	74,718	0.0	79,874	0.0	179,335	0.0	64,933	0.0	△ 114,402	36.21
材料売却原価										
たな卸資産購入限度額	2,825,152	0.8	3,867,358	1.0	2,404,644	0.7	3,062,065	0.8	657,421	127.34
企業債利息	5,267,721	1.5	4,941,222	1.3	4,597,215	1.3	4,479,098	1.2	△ 118,117	97.43
消費税及び地方消費税	14,054,800	4.0	15,737,300	4.1	5,913,500	1.6	4,637,000	1.3	△ 1,276,500	78.41
営業外その他雑支出										
過年度損益修正損							716,000	0.2	716,000	
その他特別損失										
固定資産売却損										
その他特別損失										
計	347,385,406	100.0	383,103,186	100.0	361,292,288	100.0	347,122,575	96.1	△ 14,169,713	3983.3

<別表 4>

現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

(単位:円、%)

区分・期別		調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する 収入率 (%)	
		料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計		
			消費税	消費税込計	(消費税を含む)			(消費税を含む)				
		233,602,560	7,767,640	241,370,200	243,224,250	7,369,160	250,593,410	14,317,750	398,480	14,716,230	(95.5)	
			23,939,440	265,309,640							94.5%	
定例	1期	47,536,560	1,282,480	48,819,040	52,328,430	1,281,580	53,610,010	57,370	900	58,270	(99.9)	
			4,849,240	53,668,280							99.9%	
	2期	46,928,520	1,294,680	48,223,200	51,653,160	1,292,920	52,946,080	64,940	1,760	66,700	(99.9)	
			4,789,580	53,012,780							99.9%	
	3期	29,794,200	1,295,300	31,089,500	32,821,420	1,290,370	34,111,790	48,640	4,930	53,570	(99.9)	
			3,075,860	34,165,360							99.8%	
	4期	31,732,320	1,296,910	33,029,230	34,900,810	1,291,740	36,192,550	101,250	5,170	106,420	(99.6)	
			3,269,740	36,298,970							99.7%	
	5期	29,401,800	1,298,010	30,699,810	31,966,940	1,277,910	33,244,850	471,970	20,100	492,070	(98.2)	
			3,037,110	33,736,920							98.5%	
	6期	48,209,160	1,300,260	49,509,420	39,553,490	934,640	40,488,130	13,573,580	365,620	13,939,200	(76.8)	
			4,917,910	54,427,330							74.4%	
	随時		2,017,680	126,785	2,144,465	2,144,945	115,295	2,260,240	82,990	11,490	94,480	(90.8)
				210,255	2,354,720							96.0%
計		235,620,240	7,894,425	243,514,665	245,369,195	7,484,455	252,853,650	14,400,740	409,970	14,810,710	(95.5)	
			24,149,695	267,664,360							94.5%	

()は前年値

<別表5>

配水量・給水量収入済額期別状況表

		配水量				有収水量				計量器による料金徴収済（メーター使用料除く）			
		R3 (A) m ³	R4 (B) m ³	R5 (B) m ³	(B)/(A) *100 (%)	R3 (A) m ³	R4 (B) m ³	R5 (B) m ³	(B)/(A) *100 (%)	R3 (A) 円	R4 (B) 円	R5 (B) 円	(B)/(A) *100 (%)
1 期	3 月	275,039	258,042	252,659	97.9%	415,390	412,220	405,871	98.5%	49,110,010	48,595,000	47,536,560	97.8%
	4 月	261,911	270,791	265,879	98.2%								
	計	536,950	528,833	518,538	98.1%								
2 期	5 月	274,265	278,451	278,080	99.9%	429,180	415,545	398,512	95.9%	50,172,480	48,715,440	46,928,520	96.3%
	6 月	266,756	279,145	271,388	97.2%								
	計	541,021	557,596	549,468	98.5%								
3 期	7 月	280,094	289,389	285,327	98.6%	432,942	438,108	412,783	94.2%	50,183,120	50,392,680	29,794,200	59.1%
	8 月	281,480	288,473	291,623	101.1%								
	計	561,574	577,862	576,950	99.8%								
4 期	9 月	261,128	274,585	273,090	99.5%	436,609	427,898	428,212	100.1%	50,675,400	31,995,255	31,732,320	99.2%
	10 月	271,119	287,389	286,562	99.7%								
	計	532,247	561,974	559,652	99.6%								
5 期	11 月	266,004	278,939	280,668	100.6%	420,647	406,568	404,285	99.4%	48,969,440	48,023,720	29,401,800	61.2%
	12 月	291,608	289,311	286,204	98.9%								
	計	557,612	568,250	566,872	99.8%								
6 期	1 月	295,257	293,216	283,075	96.5%	426,936	413,611	404,252	97.7%	49,527,120	48,874,091	48,209,160	98.6%
	2 月	254,755	202,914	262,668	129.4%								
	計	550,012	496,130	545,743	110.0%								
計		3,279,416	3,290,645	3,317,223	100.8%	2,561,704	2,513,950	2,453,915	97.6%	298,637,570	276,596,186	233,602,560	84.5%

(※H22年度より料金システムの変更により消費税を含む数値に変更)

<別表6－1>

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			5年度 4年度比較
	金 額	内 容		金 額	内 容		金 額	内 容		
現年度水道料 (メーター使用料を含む)	(3,469 件) 14,619,280	1期 (27 件)	50,560	(3,480 件) 14,336,690	1期 (25 件)	51,790	(3,766 件) 14,810,710	1期 (18 件)	58,270	(286 件) 474,020 (103.3%)
		2期 (24 件)	72,830		2期 (35 件)	50,670		2期 (20 件)	66,700	
		3期 (34 件)	88,790		3期 (37 件)	74,670		3期 (72 件)	53,570	
		4期 (48 件)	209,920		4期 (58 件)	141,180		4期 (80 件)	106,420	
		5期 (134 件)	648,140		5期 (193 件)	969,780		5期 (197 件)	492,070	
		6期 (3,148 件)	13,407,610		6期 (3,056 件)	12,775,150		6期 (3,322 件)	13,939,200	
		随時 (54 件)	141,430		随時 (76 件)	273,450		随時 (57 件)	94,480	
過年度水道料 (メーター使用料を含む)	(2,378 件) 15,717,291	28年度 (1,480 件)	11,101,430	(2,067 件) 14,729,021	29年度 (1,465 件)	12,054,181	(1,731 件) 12,678,791	30年度 (1,369 件)	11,105,141	(△ 336 件) △ 2,050,230 (86.1%)
		29年度 (312 件)	1,823,010		30年度 (252 件)	1,280,970		元年度 (106 件)	555,980	
		30年度 (274 件)	1,388,910		元年度 (126 件)	629,520		2年度 (82 件)	234,420	
		元年度 (135 件)	662,410		2年度 (93 件)	261,470		3年度 (54 件)	221,210	
		2年度 (99 件)	282,720		3年度 (70 件)	275,900		4年度 (71 件)	331,560	
		随時 (78 件)	458,811		随時 (61 件)	226,980		随時 (49 件)	230,480	
受託工事収益	(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件)		(4 件) 678,870	現年度 (4 件)	678,870	(4 件) 678,870
加入金収益	(2 件) 167,200	現年度 (2 件)	167,200	(2 件) 167,200	現年度 (2 件)	167,200	(0 件) 0	現年度 (0 件)		(△ 2 件) △ 167,200
材料売却収益	(0 件) 0	現年度 (0 件)	0	(0 件) 0	現年度 (0 件)	0	(0 件) 0	現年度 (0 件)	0	(0 件) 0
手 数 料	(40 件) 38,095	現年度 (4 件)	600	(36 件) 35,120	現年度 (1 件)	1,490	(6 件) 23,700	現年度 (5 件)	22,675	(△ 30 件) △ 11,420
		過年度 (36 件)	37,495		過年度 (35 件)	33,630		過年度 (1 件)	1,025	
雑 収 益	(0 件) 0	現年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件)		(0 件) 0
営業外収益	(2 件) 700,000	現年度 (2 件)	700,000	(4 件) 6,626,600	現年度 (4 件)	6,626,600	(5 件) 2,657,800	現年度 (5 件)	2,657,800	(1 件) △ 3,968,800
合 計	(5,891 件) 31,241,866			(5,589 件) 35,894,631			(5,512 件) 30,849,871			(△ 77 件) △ 5,044,760 (85.9%)

<別表 6－2>

未払金		(単位:円)					
		令和4年度		令和5年度		比較増減	付 記
		金 額	内 容		内 容		
未 払 金	営業外未払金	0	消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税	0	
	その他未払金	5,170,000	工事請負費	28,223,280	工事請負費	22,179,000	23,053,280
			固定資産購入費	0	固定資産購入費	6,044,280	
			委託料	5,170,000	委託料	0	
		13,392,147	手当等	21,013,962	手当等	131,583	7,621,815
			保険料	0	保険料	25,280	
			備消品費	115,794	備消品費	89,085	
			燃料費	39,662	燃料費	28,674	
			光熱水費	1,320	光熱水費	2,816	
			通信運搬費	519,051	通信運搬費	524,808	
			委託料	8,789,133	委託料	16,544,219	
			手数料	89,870	手数料	230,809	
			賃借料	1,365,776	賃借料	1,510,721	
			修繕費	226,083	修繕費	407,000	
			動力費	671,068	動力費	651,725	
未 払 金	営業未払金		薬品費	1,452,726	薬品費	377,982	
			材料費	22,556	材料費	270,600	
					公課費	57,400	
			印刷製本費	58,080	印刷製本費	161,260	

令和5年度費目別内訳

営業外・その他未払金 (単位:円)

区 分	金 額
工事請負費	22,179,000
固定資産購入費	6,044,280
消費税及び地方消費税	
計	28,223,280

営業未払金 (単位:円)

区 分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業 務 費	総 係 費	貯蔵品・還付	計
手当等	118,353	13,230				131,583
保険料				25,280		25,280
備消品費	24,715		64,370			89,085
燃料費	13,968	14,706				28,674
光熱水費	2,816					2,816
通信運搬費	68,171		451,637	5,000		524,808
委託料	6,628,382	693,000	1,852,837	7,370,000		16,544,219
手数料	104,500		83,270	43,039		230,809
賃借料	131,411		1,322,144	57,166		1,510,721
修繕費	330,000	77,000				407,000
動力費	618,860	32,865				651,725
薬品費	377,982					377,982
材料費	270,600					270,600
公課費				57,400		57,400
印刷製本費			161,260			161,260
	8,689,758	830,801	3,935,518	7,557,885		21,013,962

貸 借 対 照 表 の 構 成

<別表 7>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	5 年度	4 年度	増減		5年度	4年度		5 年度	4 年度	増減		5年度	4年度
1. 固定資産	2,484,840,679	2,438,761,090	46,079,589	101.9%	69.3%	69.1%	3. 固定負債	437,641,413	393,198,208	44,443,205	111.3%	12.2%	11.1%
(1) 有形固定資産	2,484,832,679	2,438,753,090	46,079,589	101.9%	69.3%	69.1%	(1) 企業債	437,641,413	393,198,208	44,443,205	111.3%	12.2%	11.1%
イ 土地	15,908,282	15,908,282	0	100.0%	0.4%	0.5%	4. 流動負債	152,572,457	123,281,097	29,291,360	123.8%	4.3%	3.4%
ロ 建物	113,832,687	118,572,924	△ 4,740,237	96.0%	3.2%	3.4%	(1) 企業債	28,456,795	25,509,820	2,946,975	111.6%	0.8%	0.7%
ハ 構築物	2,104,732,574	2,150,670,589	△ 45,938,015	97.9%	58.7%	61.1%	(2) 未払金	49,237,242	18,562,147	30,675,095	265.3%	1.4%	0.5%
ニ 機械及び装置	202,766,326	139,139,956	63,626,370	145.7%	5.7%	3.9%	(3) 未払費用	0	0	0		0.0%	0.0%
ホ 車両運搬具	10,978,713	6,121,534	4,857,179	179.3%	0.3%	0.2%	(4) 引当金	7,709,000	8,217,000	△ 508,000	93.8%	0.2%	0.2%
ヘ 工具器具及び備品	3,051,591	1,621,656	1,429,935	188.2%	0.1%	0.0%	(5) 預り金	67,169,420	70,992,130	△ 3,822,710	94.6%	1.9%	2.0%
ト 建設仮勘定	33,562,506	6,718,149	26,844,357	499.6%	0.9%	0.2%	5. 繰延収益	406,033,762	428,573,379	△ 22,539,617		11.3%	12.2%
							(1) 長期前受金	1,341,731,457	1,343,103,360	△ 1,371,903	99.9%	37.4%	38.1%
(2) 無形固定資産	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 935,697,695	△ 914,529,981	△ 21,167,714	102.3%	-26.1%	-25.9%
イ 電話加入権	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	6. 資本金	1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	45.0%	45.8%
							(1) 自己資本金	1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	45.0%	45.8%
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(2) 借入資本金			0			
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
							7. 剰余金	974,766,307	966,953,768	7,812,539	100.8%	27.2%	27.5%
2. 流動資産	1,102,418,651	1,089,490,753	12,927,898	101.2%	30.7%	30.9%	(1) 資本剰余金	43,173,890	43,173,890	0	100.0%	1.2%	1.2%
(1) 現金預金	1,072,511,613	1,053,161,182	19,350,431	101.8%	29.9%	29.7%	イ 補助金	3,546,497	3,546,497	0	100.0%	0.1%	0.1%
(2) 未収金	28,410,677	34,283,547	△ 5,872,870	82.9%	0.8%	1.0%	ロ 工事負担金	38,927,393	38,927,393	0	100.0%	1.1%	1.1%
内 未収金	30,849,871	35,894,631	△ 5,044,760	85.9%	0.9%	1.0%	ハ 固定資産購入負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
訳 貸倒引当金	2,439,194	1,611,084	828,110	151.4%	0.1%	0.0%	ニ 受贈財産評価額	700,000	700,000	0	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 貯蔵品	1,496,361	2,046,024	△ 549,663	73.1%	0.0%	0.1%	(2) 利益剰余金	931,592,417	923,779,878	7,812,539	100.8%	26.0%	26.3%
							イ 減債積立金	19,909,167	19,909,167	0	100.0%	0.6%	0.6%
							ロ 利益積立金	13,659,027	9,059,027	4,600,000	150.8%	0.4%	0.3%
							ハ 建設改良積立金	890,122,834	890,122,834	0	100.0%	24.8%	25.3%
							ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	7,901,389	4,688,850	3,212,539	168.5%	0.2%	0.1%
計	3,587,259,330	3,528,251,843	59,007,487	101.7%	100.0%	100.0%	計	3,587,259,330	3,528,251,843	59,007,487	101.7%	100.0%	100.0%

損 益 計 算 書 の 構 成

<別表 8>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	5 年度	4 年度	増減		5年度	4年度		5 年度	4 年度	増減		5年度	4年度
2. 営 業 費 用	323,954,440	336,884,984	△ 12,930,544	96.2%	94.6%	96.7%	1. 営 業 収 益	257,936,485	299,882,498	△ 41,946,013	86.0%	75.3%	86.1%
(1) 原水及び浄水費	82,179,268	103,662,906	△ 21,483,638	79.3%	24.0%	29.8%	(1) 給水収益	243,396,460	287,068,303	△ 43,671,843	84.8%	71.1%	82.4%
(2) 配水及び給水費	45,872,020	43,607,522	2,264,498	105.2%	13.4%	12.5%	(2) 受託工事収益	2,718,133	2,621,987	96,146	103.7%	0.8%	0.8%
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(3) 加入金	8,946,000	7,410,000	1,536,000	120.7%	2.6%	2.1%
(4) 業務費	31,572,058	28,372,934	3,199,124	111.3%	9.2%	8.1%	(4) その他営業収益	2,875,892	2,782,208	93,684	103.4%	0.8%	0.8%
(5) 総係費	47,137,322	43,542,531	3,594,791	108.3%	13.8%	12.5%			0				
(6) 減価償却費	116,431,672	116,932,236	△ 500,564	99.6%	34.0%	33.6%			0				
(7) 資産減耗費	762,100	766,855	△ 4,755	99.4%	0.2%	0.2%			0				
(8) その他営業費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	3. 営 業 外 収 益	84,354,477	48,596,745	35,757,732	173.6%	24.7%	13.9%
							(1) 受取利息及び配当金	13,268	13,753	△ 485	96.5%	0.0%	0.0%
4. 営 業 外 費 用	9,808,573	6,944,891	2,863,682	141.2%	2.9%	2.0%	(2) 長期前受金戻入	24,590,042	26,488,182	△ 1,898,140	92.8%	7.2%	7.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,479,098	4,597,215	△ 118,117	97.4%	1.3%	1.3%	(3) 雑収益	3,747,967	2,883,810	864,157	130.0%	1.1%	0.8%
(2) 雑支出	5,329,475	2,347,676	2,981,799	227.0%	1.6%	0.7%	(4) 他会計負担金	56,003,200	19,211,000	36,792,200	291.5%	16.4%	5.5%
6. 特 別 損 失	716,000	0	716,000	0.0%	0.2%	0.0%	5. 特 別 利 益	590	0	590	0.0%	0.0%	0.0%
(1) 過年度損益修正損	716,000	0	716,000	0.0%	0.2%	0.0%	(1) 過年度損益修正益	590	0	590	0.0%	0.0%	0.0%
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
計	334,479,013	343,829,875	△ 9,350,862	97.3%	97.7%	98.7%							
当年度純利益 (損失)	7,812,539	4,649,368	3,163,171	168.0%	2.3%	1.3%							
合 計	342,291,552	348,479,243	△ 6,187,691	98.2%	100.0%	100.0%	合 計	342,291,552	348,479,243	△ 6,187,691	98.2%	100.0%	100.0%

(消費税を除く)

<別表9>

営 業 費 用 性 質 別 内 訳

(単位：円)

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
原 水 及 び 浄 水 費	5	28,055,725	10,683,096	6,190,080	37,250,367	82,179,268	△ 21,483,638
	4	28,859,837	13,843,172	6,533,236	54,426,661	103,662,906	△ 12,631,656
	3	40,616,122	15,271,720	4,760,232	55,646,488	116,294,562	△ 200,848,354
配 水 及 び 給 水 費	5	20,375,470	15,109,933	307,477	10,079,140	45,872,020	2,264,498
	4	17,212,547	15,110,538	389,737	10,894,700	43,607,522	△ 3,184,274
	3	17,610,733	18,313,548	242,015	10,625,500	46,791,796	19,758,872
受 託 工 事 費	5						
	4						
	3						
業 務 費	5		3,138,152		28,433,906	31,572,058	3,199,124
	4		2,712,982		25,659,952	28,372,934	△ 2,040,267
	3		3,393,955		27,019,246	30,413,201	3,819,724
総 係 費	5	33,305,901	159,371		13,672,050	47,137,322	3,594,791
	4	38,388,963	159,151		4,994,417	43,542,531	11,004,606
	3	30,527,741	250,284		1,759,900	32,537,925	△ 3,810,176
減 価 償 却 費	5				116,431,672	116,431,672	△ 500,564
	4				116,932,236	116,932,236	△ 2,753,923
	3				119,686,159	119,686,159	856,973
資 産 減 耗 費	5				762,100	762,100	△ 4,755
	4				766,855	766,855	454,614
	3				312,241	312,241	91,023
そ の 他 営 業 費 用	5						
	4						
	3						
計	5	81,737,096	29,090,552	6,497,557	206,629,235	323,954,440	△ 12,930,544
	4	84,461,347	31,825,843	6,922,973	213,674,821	336,884,984	△ 9,150,900
	3	88,754,596	37,229,507	5,002,247	215,049,534	346,035,884	△ 180,131,938
前 年 度 対 比 増 減	5	△ 2,724,251	△ 2,735,291	△ 425,416	△ 7,045,586	△ 12,930,544	
	4	△ 4,293,249	△ 5,403,664	1,920,726	△ 1,374,713	△ 9,150,900	
	3	7,160,008	11,736,282	489,598	△ 199,517,826	△ 180,131,938	

(消費税を除く)

経 営 分 析 表

項 目		算 出 方 法	左 の 説 明	1 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	4 年 度 全 国
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	69.2	69.0	66.9	69.1	69.3	0.2	87.29
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	低いほど経営安定	12.8	12.2	11.6	11.1	12.2	1.1	34.11
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	70.6	71.4	71.4	72.0	72.2	0.2	61.33
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい	83.0	82.6	80.6	83.1	82.0	△ 1.1	91.46
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	98.0	96.7	93.7	96.0	95.9	△ 0.1	142.33
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は 200%前後である	1097.5	1013.6	743.7	883.7	722.6	△ 161.1	278.85
	当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	1095.7	1011.8	742.4	882.1	721.6	△ 160.5	271.81
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率	1064.2	982.8	723.1	854.3	703.0	△ 151.3	—
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \times 100$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す	0.13	0.13	0.12	0.12	0.10	△ 0.02	0.115
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい	0.13	0.13	0.13	0.12	0.10	△ 0.02	0.081
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	4.60	4.57	4.76	4.62	4.56	△ 0.06	4.42
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率	0.30	0.29	0.27	0.26	0.23	△ 0.03	0.555
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 金}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の年間回転率	0.35	0.35	0.29	0.38	0.46	0.08	—
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の年間回転率	0.19	0.00	2.09	1.20	3.73	2.53	—
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率	9.94	10.16	10.06	9.10	8.14	△ 0.96	6.552
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益} - \text{経 常 損 失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	1.1	1.1	0	0.1	0.2	0.1	0.15
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	112.1	111.9	99.6	101.4	102.3	0.9	101.97
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	102.2	102.9	91.7	88.2	78.8	△ 9.4	87.94
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債・借入金)} + \text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	△ 0.1	1.30
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	15.4	15.8	15.9	18.9	21.9	3.0	99.60
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員 1 人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	40,805	40,493	31,745	27,024	21,268	△ 5,756	45,691
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員 1 人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	311,468	311,853	241,579	221,705	207,069	△ 14,636	—

簡易水道事業決算審査意見書

令和5年度沼田市簡易水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- | | | |
|---|-------------------|--------------|
| 1 | 令和5年度沼田市簡易水道事業 | 決 算 報 告 書 |
| 2 | 同 | 損 益 計 算 書 |
| 3 | 同 | 剰 余 金 計 算 書 |
| 4 | 同 | 剰余金処分計算書（案） |
| 5 | 同 | 貸 借 対 照 表 |
| 6 | 同 | キャッシュ・フロー計算書 |
| 7 | 財務諸表附属明細書 | |
| | (1) 収 益 費 用 明 細 書 | |
| | (2) 有形固定資産明細書 | |
| | (3) 無形固定資産明細書 | |
| | (4) 企 業 債 明 細 書 | |
| 8 | 令和5年度沼田市簡易水道事業報告書 | |

第2 審査の期間

自 令和6年7月1日 至 令和6年8月14日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

なお、本市においては、令和3年度から特別会計であった簡易水道事業特別会計を企業会計の簡易水道事業として経営にあたっている。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和5年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績（事業報告書）について

(1) 業務の状況（別表1参照）

① 給水人口

年度末における給水人口は、簡易水道区域内人口21,211人のうち21,052人であり、前年度に比較して402人（1.87%）の減、給水戸数では8,878戸で、前年度に比較して27戸（0.31%）の増となっており、給水戸数は微増したものの人口減少に伴い給水人口は年々減少している。

なお、簡易水道区域内の水道普及率は99.3%で、市全体の水道普及率は99.6%となっている。

給水人口、給水戸数を経営形態別にみると表1のとおりである。

表1

(単位：人、戸)

年度	給水人口			給水戸数		
	市営	組合営	全体	市営	組合営	全体
R3	20,618	1,200	21,818	8,317	494	8,811
R4	20,260	1,194	21,454	8,352	499	8,851
R5	19,858	1,194	21,052	8,391	487	8,878

② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,121,283^m、年間有収水量では2,506,802^mであり、前年度に比較して配水量で57,907^m（1.89％）の増、有収水量は152,518^m（5.74％）の減であった。また、有収率は80.31％で、前年度と比較し、6.50ポイントの減であった。

（2）工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、利根簡易水道流量計・遠隔監視装置設置工事、利根南部簡易水道第2取水場ポンプ井築造工事外4件の工事を行い、延長217.9mの布設等を実施した。
- ② 給水装置の改善を図るため、水道メーター14個の新設と年次計画による水道メーター503個の取替えを行った。

2 予算の執行状況について （別表2・3参照）

（1）収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額547,497,000円に対し決算額は495,553,758円で、差引51,943,242円の減となっている。この主な内容は、営業外収益で長期前受金戻入30,507,116円、更に営業収益で給水収益17,680,690円の減等によるものであった。
- ② 収益的支出は、予算額547,497,000円に対し決算額は471,949,284円で、差引75,547,716円の減となっている。この主なものは、営業費用の75,281,614円の減で、その内容は、減価償却費37,540,084円、原水及び浄水費21,380,528円及び配水及び給水費14,554,742円の減等によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は23,604,474円（前年度5,721,774円）となっている。

（2）資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額79,501,000円に対し決算額は77,317,180円で、差引2,183,820円の減となっている。この主な内容は、企業債2,200,000円の減等によるものであった。
- ② 資本的支出は、予算額145,338,000円に対し決算額は142,857,562円で、差引2,480,438円の減となっている。この主なものは、建設改良費2,380,338円の減で、その内容は、浄水施設改良費2,139,500円の減等によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額65,540,382円は、当年度分損益勘定留保資金36,878,432円、過年度損益勘定留保資金21,236,092円及び消費税資本的収支調整額7,425,858円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は60,153,900円で、前年度に比較すると1,000,920円の増、支払利息は10,285,122円で、前年度に比較すると829,549円の減、合計70,439,022円で、前年度より171,371円の増となった。

3 経営成績（損益計算書）について （別表1・4・8・9・10参照）

事業収益は479,511,383円で、前年度508,069,253円に比較し、28,557,870円（5.62%）の減となっている。この内容は、営業収益が161,168,321円で前年度に比べ35,626,130円（18.10%）の減で、その主なものは、給水収益で、34,072,180円（17.80%）の減である。

事業費用は463,455,335円で、前年度505,082,654円に比較し、41,627,319円（8.24%）の減となっている。この内容は、営業費用が416,681,423円で前年度に比べ60,594,263円（12.70%）の減で、その主なものは、減価償却費37,076,306円（18.21%）、原水及び浄水費11,381,252円（9.56%）、配水及び給水費10,683,469円（8.20%）の減、営業外費用が46,773,912円で前年度に比べ19,322,644円（70.39%）の増で、その主なものは、雑支出20,152,193円（123.36%）の増である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益479,511,383円に対し、事業費用463,455,335円で、差し引き16,056,048円の純利益の計上となった。

事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2

（単位：円：％）

内 訳	R3年度		R4年度		R5年度		R4・R5年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	30,499,762	6.33	42,643,290	8.44	34,950,082	7.54	△7,693,208	△18.04
減 価 償 却 費	201,456,422	41.80	203,590,222	40.31	166,513,916	35.93	△37,076,306	△18.21
支 払 利 息	12,116,665	2.51	11,114,671	2.20	10,285,122	2.22	△829,549	△7.46
物件費その他	237,892,737	49.36	247,734,471	49.05	251,706,215	54.31	3,971,744	1.60
計	481,965,586	100.00	505,082,654	100.00	463,455,335	100.00	△41,627,319	△8.24

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3

（単位：％）

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R4・R5年度比較
人 件 費 対給水収益	14.66	22.27	22.21	△0.06
減 価 償 却 費 対給水収益	96.84	106.33	105.79	△0.54
支 払 利 息 対給水収益	5.82	5.81	6.53	0.72
物件費その他 対給水収益	114.35	129.39	159.92	30.53

労働生産性を示す指標は表4のとおりである。

表4

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R4・R5年度比較
職員1人当たり給水人口(人)	5,455	4,291	4,210	△81
〃 有収水量(m ³)	672,931	531,864	501,360	△30,504
〃 営業収益(千円)	53,308	39,359	32,234	△7,125
職員数(各年度末)(人)	4	5	5	0

給水(販売)原価及び供給単価は表5のとおりである。

表5 給水(販売)原価及び供給単価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
給 水 金 額	124円77銭	136円10銭	139円59銭
原 価 対前年度増減率	—	9.08%	2.56%
供 給 金 額	77円29銭	72円00銭	62円79銭
単 価 対前年度増減率	—	△6.84%	△12.79%

簡易水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表6のとおりである。

表6

(単位：%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R4・R5年度比較
総 収 支 比 率	101.4	100.6	103.5	2.9
営 業 収 支 比 率	46.3	41.2	38.7	△2.5
総 資 本 利 益 率	0.3	0.1	0.0	△0.1
配 水 管 使 用 率(※1)	9.7	9.5	9.7	0.2
固定資産使用効率(※2)	11.8	12.4	13.2	0.8

総収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が前年度対比で5.6%減の479,511,383円に対し、総費用が前年度対比8.2%減の463,455,335円となったため、前年度比で2.9ポイント増の103.5%となった。

(※1) 年間配水量/配水管延長

(※2) 年間配水量/有形固定資産

4 財政状態(貸借対照表)について (別表6・7参照)

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表7のとおりである。

(1) 資産の部

資産合計は2,524,315,203円で、前年度に比べ94,427,519円(3.61%)の減である。

- ① 固定資産は2,372,941,682円で、前年度に比べ91,253,292円(3.70%)の減であった。その内訳について、主なものは、構築物で124,632,996円(5.27%)の減、機械及び装置で30,905,195円(72.83%)の増等である。
- ② 流動資産は151,373,521円で、前年度に比べ3,174,227円(2.05%)の減であった。その内訳は、現金預金と未収金であり、現金預金の年度末残高は120,887,759円で、前年度より1,059,387円(0.88%)の増であった。未収金の年度末残高は30,068,014円で、前年度より4,281,210円(12.46%)の減であり、貸倒引当金を除いた内訳は、別表5-1のとおりである。

不納欠損処分は、水道料金、メーター使用料など、3件8,440円で、前年度に比べ5,280円の増であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債（企業債）

固定負債は803,223,685円で、前年度対比20,227,480円（2.58%）の増であった。

② 流動負債（企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金）

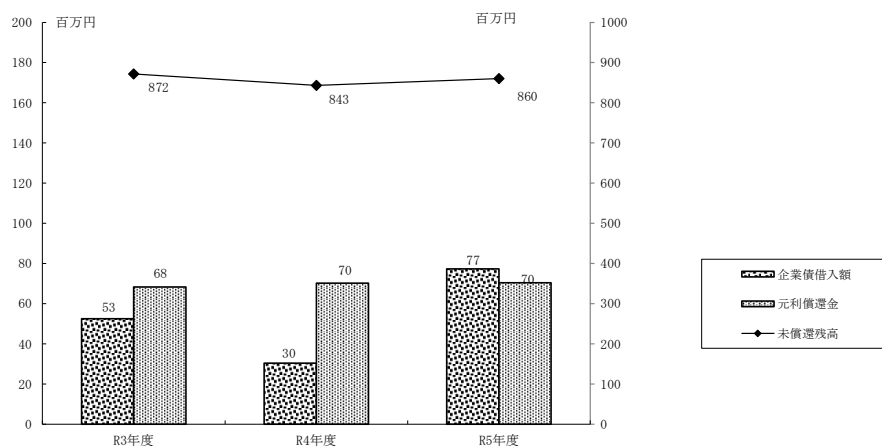
流動負債は106,176,216円で、前年度対比17,187,163円（13.93%）の減であった。科目別では、企業債が3,081,380円、未払金が15,014,783円の減、引当金が909,000円の増であった。

なお、企業債の借入状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
R3	56,259,415	52,500,000	871,903,085
R4	59,152,980	30,400,000	843,150,105
R5	60,153,900	77,300,000	860,296,205



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は1,332,769,813円であった。内訳は、長期前受金1,731,866,597円、長期前受金収益化累計額399,096,784円であった。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は256,550,891円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、25,594,598円で、前年度対比16,056,048円（168.33%）の増である。その内容は、利益剰余金で、建設改良積立金が9,500,000円で3,000,000円（46.15%）、当年度未処分利益剰余金は16,094,598円で、13,056,048円（429.68%）の増であった。資本金と剰余金を合わせた資本合計は282,145,489円で、前年度比16,056,048円（6.03%）の増となった。

なお、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

(単位：円)

年度	減 債 積 立 金			建 設 改 良 積 立 金		
	積 立 額	処 分 額	年度末残高	積 立 額	処 分 額	年度末残高
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	6,500,000	0	6,500,000
R5	0	0	0	3,000,000	0	9,500,000

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について （別表6参照）

（1）剰余金計算書

利益剰余金は、建設改良積立金に9,500,000円を積み立て、これに当年度末処分利益剰余金16,094,598円を加えると合計で25,594,598円となった。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度末処分利益剰余金16,094,598円の処分については、16,000,000円を建設改良積立金に積み立て、94,598円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析 （別表9参照）

当年度における経営状況及び財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表9）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、0.1ポイント改善されて94.0%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、1.9ポイント上昇して31.8%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、1.0ポイント改善されて11.2%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は16.3ポイント改善されて218.6%、固定比率（100%以下が望ましい）は85.1ポイント改善されて841.0%であった。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度41.2%から2.5ポイント低下して38.7%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度100.6%から2.9ポイント改善されて103.5%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度0.1%から0.1ポイント低下して0%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9

簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

項 目	R4年度	R5年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	2,986,599	16,056,048	13,069,449
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	203,590,222	166,513,916	△37,076,306
・有形固定資産除却費			
・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200,000	909,000	709,000
・賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	2,991,560	2,967,560
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額 (△は増加)	1,741,840	1,289,650	△452,190
・たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,318	△47,596	△46,278
・その他流動資産の増減額 (△は減少)			
・未払金の増減額 (△は減少)	8,600,769	△15,014,783	△23,615,552
・長期前受金戻入額	△142,786,450	△113,523,884	29,262,566
・その他流動負債の増減額 (△は減少)			
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△919	△970	△51
・支払利息及び企業債取扱諸費	11,114,671	10,285,122	△829,549
小 計	85,469,414	69,458,063	△16,011,351
・受取利息及び受取配当金	919	970	51
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△11,114,671	△10,285,122	829,549
(5) 4条消費税調整額	2,692,605	7,425,858	4,733,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,048,267	66,599,769	△10,448,498
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費 (△は支出)	△31,707,123	△82,686,482	△50,979,359
補助金等の収入			
工事負担金等の収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,707,123	△82,686,482	△50,979,359
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	30,400,000	77,300,000	46,900,000
企業債の返済による支出 (△)	△59,152,980	△60,153,900	△1,000,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,752,980	17,146,100	45,899,080
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	16,588,164	1,059,387	△15,528,777
5. 前年度末における現金及び預金の残高	103,240,208	119,828,372	16,588,164
6. 当年度末における現金及び預金の残高	119,828,372	120,887,759	1,059,387

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で66,599,769円を獲得し、投資活動で82,686,482円を費消し、財務活動で17,146,100円を獲得した結果、1,059,387円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、令和5年度の簡易水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は年々減少傾向にあるが、給水戸数は前年度に比べ27戸増加した。年間有効水量については、前年度に比較し152,518 m^3 減少して2,506,802 m^3 となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し210,425 m^3 増加して614,481 m^3 となった。有収水量については、前年度に比較し152,518 m^3 減少して2,506,802 m^3 となり、有収率は、前年度に比較し6.50ポイント減少して80.31%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比5.62%減の479,511,383円、事業費用総額は、前年度比8.24%減の463,455,335円で、当年度純利益は16,056,048円の決算となっている。決算年度においては、事業収益、事業費用ともに減少しているものの、純利益においては前年度比13,069,449円増加している。

また、簡易水道料金の滞納対策については、現年度水道料（メーター使用料を含む）未収金は、前年度対比で件数は1,570件の増、未収金額は1,177,110円の減となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、引き続き過年度分も含めた収納未済縮減に向けた取組を更に強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査について関係課との連携を図りながら取り組まれない。

簡易水道事業は、水道事業同様に人口減少や市民の節水意識の高まりによって、有収水量は減少していくことが見込まれる状況にある。また、簡易水道施設・設備の老朽化に伴う維持管理費の増加も懸念されることから、引き続き計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

<別表 1>

業 務 実 績 表

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	4・5年度 比較	備 考
総人口(人)	45,721	44,921	44,047				△ 874	年度末現在
計画給水人口(人)	31,321	31,321	31,321				0	
簡易水道区域内人口(人)	21,995	21,618	21,211				△ 407	
現在給水人口(人)	21,818	21,454	21,052				△ 402	
普及率(%)	99.2%	99.2%	99.3%				0.1	現在給水人口÷区域内人口 ×100
給水戸数(戸)	8,811	8,851	8,878				27	
配水管延長(m)	321,382	322,053	322,287				234	
配水量(m ³)	3,102,589	3,063,376	3,121,283				57,907	
有収水量(m ³)	2,691,725	2,659,320	2,506,802				△ 152,518	
有収率(%)	86.8%	86.8%	80.3%				△ 6.5	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量 (リットル)	337	339	325				△ 14	有収水量÷現在給水人口÷ 365×1000
配水管使用効率(配水管1km当たり 配水量)(m ³)	9.7	9.5	9.7				0.2	
職員数(人)	4	5	5				0	年度末現在
1m ³ 当たり費用(円)	179.1	189.9	184.9				△ 5	総費用÷有収水量
(消費税含む)	185.9	196.3	188.3				△ 8	
1m ³ 当たり収益(円)	181.5	191.1	191.3				0.2	総収益÷有収水量
(消費税含む)	189.3	198.4	197.7				△ 1	
1m ³ 当たり給水原価(円)	124.8	136.1	197.7				62	
1m ³ 当たり供給単価(円)	77.3	72.0	62.8				△ 9	
総費用	481,965,586	505,082,654	463,455,335				△ 41,627,319	
総費用(税込み)	500,496,698	521,994,734	471,949,284				△ 50,045,450	
総収益	488,517,537	508,069,253	479,511,383				△ 28,557,870	
総収益(税込み)	509,639,764	527,716,508	495,553,758				△ 32,162,750	
給水収益(メーター使用料含む)	208,037,576	191,466,731	157,394,551				△ 34,072,180	
給水収益(税込み)	228,618,031	210,535,290	173,056,310				△ 37,478,980	

<別表2－1>

予 算 措 置 及 び 予 算 執 行 状 況

(単位: 円、%)

区分 款項目	令和4年度				令和5年度								対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)~(B)	執行率 (%)	予算額				決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		決算額		
					当初予算額	補正予算額	流用増減額	予備費 充当額				計 (A')	(A')-(A) *100	(B')-(B) *100		
(収益的収支)																
I 簡易水道事業収益(イ)	532,988,000	527,716,508	5,271,492	99	534,823,000	12,674,000			547,497,000	495,553,758	51,943,242	91	14,509,000	103	△ 32,162,750	94
①営業収益	217,913,000	216,362,144	1,550,856	99	241,426,000	△ 45,000,000			196,426,000	177,180,680	19,245,320	90	△ 21,487,000	90	△ 39,181,464	82
1.給水収益	210,679,000	210,535,290	143,710	100	235,737,000	△ 45,000,000			190,737,000	173,056,310	17,680,690	91	△ 19,942,000	91	△ 37,478,980	82
2.受託工事収益	2,000		2,000	-	2,000				2,000	2,000	-		100		-	
3.加入金	6,981,000	5,489,000	1,492,000	79	5,429,000				5,429,000	3,856,600	1,572,400	71	△ 1,552,000	78	△ 1,632,400	70
4.その他営業収益	251,000	337,854	△ 86,854	135	258,000				258,000	267,770	△ 9,770	104	7,000	103	△ 70,084	79
②営業外収益	315,074,000	311,354,364	3,719,636	99	293,396,000	57,674,000			351,070,000	318,373,078	32,696,922	91	35,996,000	111	7,018,714	102
1.受取利息及び配当金	1,000	919	81	92	1,000				1,000	970	30	97		100	51	106
2.長期前受金戻入	143,973,000	142,786,450	1,186,550	99	144,031,000				144,031,000	113,523,884	30,507,116	79	58,000	100	△ 29,262,566	80
3.雑収益	1,353,000	1,149,443	203,557	85	321,000	50,000			371,000	378,771	△ 7,771	102	△ 982,000	27	△ 770,672	33
4.国庫補助金				-							-		-		-	
5.他会計負担金	54,316,000	51,987,552	2,328,448	96	37,550,000	45,400,000			82,950,000	80,753,453	2,196,547	97	28,634,000	153	28,765,901	155
6.他会計補助金	115,430,000	115,430,000		100	111,492,000	12,224,000			123,716,000	123,716,000		100	8,286,000	107	8,286,000	107
7.還付消費税及び地方消費税	1,000		1,000	-	1,000				1,000	1,000	-		100		-	
③特別利益	1,000		1,000	-	1,000				1,000	1,000	-		100		-	
1.過年度損益修正益	1,000		1,000	-	1,000				1,000	1,000	-		100		-	
II 簡易水道事業費用(ロ)	532,933,000	521,994,734	10,938,266	98	534,823,000	12,674,000			547,497,000	471,949,284	75,547,716	86	14,564,000	103	△ 50,045,450	90
①営業費用	507,643,000	499,922,335	7,720,665	98	523,347,000	△ 10,759,000			512,588,000	437,306,386	75,281,614	85	4,945,000	101	△ 62,615,949	87
1.原水及び浄水費	131,862,000	129,287,077	2,574,923	98	122,915,000	15,661,000			138,576,000	117,195,472	21,380,528	85	6,714,000	105	△ 12,091,605	91
2.配水及び給水費	145,803,000	141,697,288	4,105,712	97	167,056,000	△ 22,831,000			144,225,000	129,670,258	14,554,742	90	△ 1,578,000	99	△ 12,027,030	92
3.受託工事費				-							-		-		-	
4.業務費	10,397,000	9,913,532	483,468	95	11,913,000				11,913,000	10,748,582	1,164,418	90	1,516,000	115	835,050	108
5.総係費	16,046,000	15,371,510	674,490	96	17,387,000	△ 3,589,000			13,798,000	13,178,158	619,842	96	△ 2,248,000	86	△ 2,193,352	86
6.減価償却費	203,513,000	203,590,222	△ 77,222	100	204,054,000				204,054,000	166,513,916	37,540,084	82	541,000	100	△ 37,076,306	82
7.資産減耗費	20,000	62,706	△ 42,706	314	20,000				20,000	20,000	-		100	△ 62,706	-	
8.その他営業費用	2,000		2,000	-	2,000				2,000	2,000	-		100		-	
②営業外費用	24,934,000	21,716,699	3,217,301	87	11,473,000	23,433,000			34,906,000	34,642,898	263,102	99	9,972,000	140	12,926,199	160
1.支払利息及び企業債取扱諸費	11,154,000	11,114,671	39,329	100	10,203,000				10,203,000	10,285,122	△ 82,122	101	△ 951,000	91	△ 829,549	93
2.消費税及び地方消費税	3,750,000	1,732,800	2,017,200	46	1,000,000				1,000,000	885,500	114,500	89	△ 2,750,000	27	△ 847,300	51
3.雑支出	10,030,000	8,869,228	1,160,772	88	270,000	23,350,000			23,620,000	23,472,276	147,724	99	13,590,000	235	14,603,048	265
③特別損失	355,000	355,700	△ 700	100	2,000				2,000	2,000	-		△ 353,000	1	△ 355,700	-
3.過年度損益修正損	1,000		1,000	-	1,000				1,000	1,000	-		100		-	
4.固定資産売却損	1,000		1,000	-	1,000				1,000	1,000	-		100		-	
5.その他特別損失	353,000	355,700	△ 2,700	101							-		△ 353,000	-	△ 355,700	-
④予備費	1,000		1,000	-	1,000				1,000	1,000	-		100		-	
1.予備費	1,000		1,000	-	1,000				1,000	1,000	-		100		-	
差引額(イ)-(ロ)	55,000	5,721,774	△ 5,666,774	10,403						23,604,474	△ 23,604,474	-	△ 55,000	-	17,882,700	413

＜別表 2－2＞

区分 款項目	令和 4 年 度				令和 5 年 度								対 前 年 度 比 較			
	予算額	決算額	比較	執行率	予 算 額				決算額	比較	執行率		予 算 額		決 算 額	
					当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額及財源充 当額	計	(B')	(A')-(B')		(A')-(A)	(A')/(A)	(B')-(B)	(B')/(B)
	(A)	(B)	(A)-(B)	(%)					(A')			(%)		*100		*100
(資本的収支)																
I 資本的收入(ハ)	31,601,000	30,400,000	1,201,000	96	79,501,000				79,501,000	77,317,180	2,183,820	97	47,900,000	252	46,917,180	254
①工事負担金			-	-								-		-		-
1.工事負担金			-	-								-		-		-
②出 資 金			-	-								-		-		-
1.出資金			-	-								-		-		-
③企 業 債	31,600,000	30,400,000	-	-	79,500,000				79,500,000	77,300,000	2,200,000	97	47,900,000	252	46,900,000	254
1.企業債	31,600,000	30,400,000	-	-	79,500,000				79,500,000	77,300,000	2,200,000	97	47,900,000	252	46,900,000	254
④固定資産売却収入	1,000		-	-	1,000				1,000	17,180	△ 16,180	1,718		100	17,180	-
1.固定資産売却収入	1,000		-	-	1,000				1,000	17,180	△ 16,180	1,718		100	17,180	-
II 資本的支出(ニ)	94,966,000	90,860,103	-	-	142,338,000	400,000		2,600,000	145,338,000	142,857,562	2,480,438	98	50,372,000	153	51,997,459	157
①建設改良費	35,713,000	31,707,123	-	-	82,084,000	400,000		2,600,000	85,084,000	82,703,662	2,380,338	97	49,371,000	238	50,996,539	261
1.営業設備費	5,213,000	1,288,466	-	-	1,854,000			2,600,000	4,454,000	4,343,162	110,838	98	△ 759,000	85	3,054,696	337
2.浄水施設改良費	18,271,000	18,189,657	-	-	79,530,000				79,530,000	77,390,500	2,139,500	97	61,259,000	435	59,200,843	425
3.導水施設改良費	800,000	800,000	-	-	700,000	400,000			1,100,000	1,000,000	100,000	91	300,000	138	200,000	125
4.配水施設拡張費	11,429,000	11,429,000	-	-								-	△ 11,429,000	-	△ 11,429,000	-
②企業債償還金	59,153,000	59,152,980	-	-	60,154,000				60,154,000	60,153,900	100	100	1,001,000	102	1,000,920	102
1.企業債償還金	59,153,000	59,152,980	-	-	60,154,000				60,154,000	60,153,900	100	100	1,001,000	102	1,000,920	102
③予備費	100,000		-	-	100,000				100,000		100,000	-		100		-
1.予備費	100,000		-	-	100,000				100,000		100,000	-		100		-
差引額(ハ)ー(ニ)	△ 63,365,000	△ 60,460,103	-	-	△ 62,837,000	△ 400,000		△ 2,600,000	△ 65,837,000	△ 65,540,382	△ 296,618	100	△ 2,472,000	104	△ 5,080,279	108
補てん財源	63,365,000	60,460,103	-	-	62,837,000				62,837,000	65,540,382	△ 2,703,382	104	△ 528,000	99	5,080,279	108
当年度分損益勘定留保資金	23,553,000	39,630,386	-	-	41,005,000				41,005,000	36,878,432	4,126,568	90	17,452,000	174	△ 2,751,954	93
減債積立金			-	-								-		-		-
建設改良積立金			-	-								-		-		-
過年度損益勘定留保資金	36,919,000	18,137,112	-	-	18,137,000				18,137,000	21,236,092	△ 3,099,092	117	△ 18,782,000	49	3,098,980	117
消費税資本的収支調整額	2,893,000	2,692,605	-	-	3,695,000				3,695,000	7,425,858	△ 3,730,858	201	802,000	128	4,733,253	276
その他			-	-										-		-

事業費用使途別年度比較										
節 年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		4・5年度比較	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料	15,480,000	3.1	21,654,000	4.1	17,032,800	3.6			△ 4,621,200	139.88
手当等	10,052,621	2.0	11,882,570	2.3	9,686,084	2.1			△ 2,196,486	118.20
賞与引当金繰入額	2,687,000	0.5	2,711,000	0.5	3,620,000	0.8			909,000	100.89
賃金										
報酬										
法定福利費	4,608,669	0.9	6,413,156	1.2	4,611,198	1.0			△ 1,801,958	139.15
旅費	10,000	0.0	10,000	0.0	22,280	0.0			12,280	100.00
報償費										
被服費										
備消耗品費	196,221	0.1	155,274	0.0	243,924	0.1			88,650	79.13
燃料費	344,043	0.1	259,563	0.0	223,909	0.0			△ 35,654	75.44
光熱水費										
印刷製本費	139,601	0.0	116,504	0.0	242,995	0.1			126,491	83.45
通信運搬費	1,383,634	0.3	1,354,612	0.3	1,330,224	0.3			△ 24,388	97.90
委託料	171,111,264	34.2	177,937,546	34.1	146,735,860	31.1			△ 31,201,686	103.99
手数料	9,354,144	1.9	11,064,583	2.1	10,658,366	2.3			△ 406,217	118.29
賃借料	3,352,454	0.7	5,491,080	1.1	3,798,015	0.8			△ 1,693,065	163.79
修繕費	22,507,919	4.5	16,380,029	3.1	36,618,727	7.8			20,238,698	72.77
路面復旧費	14,630,000	2.9								
動力費	18,496,671	3.7	33,939,412	6.5	24,129,673	5.1			△ 9,809,739	183.49
薬品費	5,185,318	1.0	4,553,482	0.9	5,048,002	1.1			494,520	87.81
材料費	710,000	0.1	1,000,426	0.2	2,631,440	0.6			1,631,014	140.91
補償費	110,000	0.0	110,000	0.0	110,000	0.0				100.00
食糧費										
交際費										
負担金										
会費負担金	430,250	0.1	421,200	0.1	413,600	0.1			△ 7,600	97.90
保険料	593,042	0.1	608,370	0.1	601,629	0.1			△ 6,741	102.58
公課費			6,600	0.0	6,600	0.0				
貸倒引当金繰入額			200,000	0.0	3,000,000	0.6			2,800,000	
雑費										
有形固定資産減価償却費	201,456,422	40.3	203,590,222	39.0	166,513,916	35.3			△ 37,076,306	101.06
固定資産除却費										
たな卸資産減耗費	4,741	0.0	62,706	0.0					△ 62,706	1,322.63
材料売却原価										
たな卸資産購入限度額										
企業債利息	12,116,665	2.4	11,114,671	2.1	10,285,122	2.2			△ 829,549	91.73
消費税及び地方消費税	618,000	0.1	1,732,800	0.3	885,500	0.2			△ 847,300	280.39
営業外その他雑支出	1,590,219	0.3	8,869,228	1.7	23,472,276	5.0			14,603,048	557.74
過年度損益修正損										
その他特別損失										
固定資産売却損										
その他特別損失	3,327,800	0.7	355,700	0.1					△ 355,700	10.69
計	500,496,698	100.0	521,994,734	100.0	471,922,140	100.0			△ 50,072,594	104.30

<別表 4>

現年度簡易水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

(単位:円、%)

区分・期別		調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する 収入率 (%)	
		料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計		
			消費税	消費税込計	(消費税を含む)			(消費税を含む)				
		68,537,064	1,527,190	70,064,254	60,316,938	1,260,552	61,577,490	15,149,622	266,638	15,416,260	80.0%	
			6,929,496	76,993,750								
定例	1期4.5	14,167,290	252,988	14,420,278	15,588,650	252,720	15,841,370	8,722	268	8,990	99.9%	
			1,430,082	15,850,360								
	2期6.7	14,842,744	255,499	15,098,243	16,327,195	255,365	16,582,560	13,226	134	13,360	99.9%	
			1,497,677	16,595,920								
	3期8.9	9,226,230	256,324	9,482,554	10,146,248	255,922	10,402,170	14,448	402	14,850	99.9%	
			934,466	10,417,020								
	4期10.11	8,376,774	255,278	8,632,052	9,176,870	253,440	9,430,310	49,312	1,838	51,150	99.5%	
			849,408	9,481,460								
	5期12.1	7,807,356	253,589	8,060,945	8,271,345	243,105	8,514,450	328,556	10,484	339,040	96.2%	
			792,545	8,853,490								
	6期2.3	14,116,670	253,512	14,370,182	806,630		806,630	14,735,358	253,512	14,988,870	5.1%	
			1,425,318	15,795,500								
	随時		84,081,443	3,248,854	87,330,297	92,722,040	3,237,920	95,959,960	91,666	10,934	102,600	99.9%
				8,732,263	96,062,560							
計		152,618,507	4,776,044	157,394,551	153,038,978	4,498,472	157,537,450	15,241,288	277,572	15,518,860	91.0%	
			15,661,759	173,056,310								

()は前年値

<別表5－1>

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			5年度 4年度比較
	金 額	内 容		金 額	内 容		金 額	内 容		
水道料金	(8,898 件) 36,291,064	現年度 (4,064 件) 過年度 (4,834 件)	17,959,880 18,331,184	(9,234 件) 34,549,224	現年度 (4,570 件) 過年度 (4,664 件)	16,695,970 17,853,254	(11,807 件) 33,156,564	現年度 (6,140 件) 過年度 (5,667 件)	15,518,860 17,637,704	(2,573 件) △ 1,392,660
受託工事収益	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)		(0 件) 0
加入金収益	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)		(0 件) 0
材料売却収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	0 0	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	0 0	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	0 0	(0 件) 0
手 数 料	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)		(0 件) 0
雑 収 益	(0 件) 0	現年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件)		(1 件) 103,010	現年度 (1 件)	103,010	(1 件) 103,010
営業外収益	(0 件) 0	現年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件)		(0 件) 0	現年度 (件)		(0 件) 0
合 計	(8,898 件) 36,291,064			(9,234 件) 34,549,224			(11,808 件) 33,259,574			(2,574 件) △ 1,289,650 ()

<別表5-2>

未払金

(単位:円)

		令和4年度		令和5年度		比較増減	付 記
		金 額	内 容		内 容		
未 払 金	営業外未払金	1,420,900	消費税及び地方消費税 1,420,900	19,300	消費税及び地方消費税 19,300	△ 1,401,600	
	その他未払金	16,981,800	工事請負費 16,981,800	0	工事請負費 0	△ 16,981,800	
			負担金 0		負担金 0		
		42,095,779	手当等 34,183	45,464,396	手当等 138,673	3,368,617	
			法定福利費 0		法定福利費 0		
			備用品費 12,500		備用品費 29,810		
			燃料費 7,904		燃料費 15,743		
			光熱水費 0		光熱水費 0		
			通信運搬費 70,957		通信運搬費 71,356		
			委託料 33,482,643		委託料 31,076,988		
			手数料 2,859,750		手数料 2,958,460		
			賃借料 1,408,737		賃借料 1,419,132		
			修繕費 1,289,200		修繕費 7,634,651		
			動力費 2,727,351		動力費 1,878,186		
			薬品費 184,074		薬品費 217,580		
			材料費 0		材料費 827		
			印刷製本費 18,480		印刷製本費 22,990		

令和5年度費目別内訳

営業外・その他未払金 (単位:円)

区 分	金 額
工事請負費	
負担金	
消費税及び地方消費税	19,300
計	19,300

営業未払金

(単位:円)

区 分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業 務 費	総 係 費	貯蔵品・還付	計
手当等	21,600	107,818		9,255		138,673
法定福利費						0
備用品費			19,250	10,560		29,810
燃料費	10,873	4,870				15,743
光熱水費						0
通信運搬費			71,356			71,356
委託料	30,326,650	165,000	585,338			31,076,988
手数料	2,932,060	26,400				2,958,460
賃借料	1,056,000		363,132			1,419,132
修繕費	5,119,411	2,515,240				7,634,651
動力費		1,878,186				1,878,186
薬品費	217,580					217,580
材料費		827				827
印刷製本費			22,990			22,990
	39,684,174	4,698,341	1,062,066	19,815		45,464,396

貸借対照表の構成

<別表6>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	5 年度	4 年度	増減		5年度	4年度		5 年度	4 年度	増減		5年度	4年度
1. 固定資産	2,372,941,682	2,464,194,974	△ 91,253,292	96.3%	94.0%	94.1%	3. 固定負債	803, 223, 685	782, 996, 205	20,227,480		31.8%	30.0%
(1) 有形固定資産	2,371,156,082	2,463,394,974	△ 92,238,892	96.3%	93.9%	94.1%	(1) 企業債	803, 223, 685	782, 996, 205	20,227,480	102.6%	31.8%	30.0%
イ 土地	57,212,150	57,212,150	0	100.0%	2.3%	2.2%	4. 流動負債	106, 176, 216	123, 363, 379	△ 17,187,163	86.1%	4.2%	4.7%
ロ 建物	0	0	0		0.0%	0.0%	(1) 企業債	57,072,520	60,153,900	△ 3,081,380	94.9%	2.3%	2.3%
ハ 構築物	2,238,946,137	2,363,579,133	△ 124,632,996	94.7%	88.7%	90.4%	(2) 未払金	45,483,696	60,498,479	△ 15,014,783	75.2%	1.8%	2.3%
ニ 機械及び装置	73,339,102	42,433,907	30,905,195	172.8%	2.9%	1.6%	(3) 未払費用	0	0	0		0.0%	0.0%
ホ 車両運搬具	1,644,678	141,764	1,502,914	1160.2%	0.1%	0.0%	(4) 引当金	3,620,000	2,711,000	909,000		0.1%	0.1%
ヘ 工具器具及び備品	14,015	28,020	△ 14,005	50.0%	0.0%	0.0%	(5) 預り金	0	0	0		0.0%	0.0%
ト 建設仮勘定			0				5. 繰延収益	1,332,769,813	1,446,293,697	△ 113,523,884		52.8%	55.2%
							(1) 長期前受金	1,731,866,597	1,731,866,597	0	100.0%	68.6%	66.1%
(2) 無形固定資産	1,785,600	800,000	985,600		0.1%	0.0%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 399,096,784	△ 285,572,900	△ 113,523,884	139.8%	-15.8%	-10.9%
イ 施設利用権	1,785,600	800,000	985,600	223.2%	0.1%	0.0%	6. 資本金	256,550,891	256,550,891	0	100.0%	10.2%	9.7%
							(1) 自己資本金	256,550,891	256,550,891	0	100.0%	10.2%	9.7%
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(2) 借入資本金			0			
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%			0				
							7. 剰余金	25,594,598	9,538,550	16,056,048		1.0%	0.4%
2. 流動資産	151,373,521	154,547,748	△ 3,174,227	97.9%	6.0%	5.9%	(1) 資本剰余金	0	0	0		0.0%	0.0%
(1) 現金預金	120,887,759	119,828,372	1,059,387		4.8%	4.6%	イ 補助金			0			
(2) 未収金	30,068,014	34,349,224	△ 4,281,210	87.5%	1.2%	1.3%	ロ 工事負担金			0			
内 未収金	33,259,574	34,549,224	△ 1,289,650	96.3%	1.3%	1.3%	ハ 固定資産購入負担金			0			
訳 貸倒引当金	△ 3,191,560	△ 200,000	△ 2,991,560		-0.1%	0.0%	ニ 受贈財産評価額			0			
(3) 貯蔵品	417,748	370,152	47,596	112.9%	0.0%	0.0%	(2) 利益剰余金	25,594,598	9,538,550	16,056,048		1.0%	0.4%
							イ 減債積立金			0			
							ロ 利益積立金			0			
							ハ 建設改良積立金	9,500,000	6,500,000	3,000,000	146.2%	0.5%	0.2%
							ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	16,094,598	3,038,550	13,056,048	529.7%	0.6%	0.1%
計	2,524,315,203	2,618,742,722	△ 94,427,519	96.4%	100.0%	100.0%	計	2,524,315,203	2,618,742,722	△ 94,427,519	96.4%	100.0%	100.0%

損 益 計 算 書 の 構 成

<別表 7>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	5 年度	4 年度	増減		5年度	4年度		5 年度	4 年度	増減		5年度	4年度
2. 営 業 費 用	416,681,423	477,275,686	△ 60,594,263	87.3%	86.9%	93.9%	1. 営 業 収 益	161,168,321	196,794,451	△ 35,626,130	81.9%	33.7%	38.7%
(1) 原水及び浄水費	107,635,449	119,016,701	△ 11,381,252	90.4%	22.5%	23.4%	(1) 給水収益	157,394,551	191,466,731	△ 34,072,180	82.2%	32.8%	37.7%
(2) 配水及び給水費	119,561,294	130,244,763	△ 10,683,469	91.8%	24.9%	25.6%	(2) 受託工事収益						
(3) 受託工事費							(3) 加入金	3,506,000	4,990,000	△ 1,484,000	70.3%	0.7%	1.0%
(4) 業務費	9,814,517	9,012,325	802,192	108.9%	2.1%	1.8%	(4) その他営業収益	267,770	337,720	△ 69,950	79.3%	0.1%	0.1%
(5) 総係費	13,156,247	15,348,969	△ 2,192,722	85.7%	2.7%	3.0%							
(6) 減価償却費	166,513,916	203,590,222	△ 37,076,306	81.8%	34.7%	40.1%							
(7) 資産減耗費		62,706	△ 62,706	0.0%		0.0%							
(8) その他営業費用							3. 営 業 外 収 益	318,343,062	311,274,802	7,068,260	102.3%	66.3%	61.3%
							(1) 受取利息及び配当金	970	919	51	105.5%	0.0%	0.0%
4. 営 業 外 費 用	46,773,912	27,451,268	19,322,644	170.4%	9.8%	5.4%	(2) 長期前受金戻入	113,523,884	142,786,450	△ 29,262,566	79.5%	23.7%	28.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,285,122	11,114,671	△ 829,549	92.5%	2.1%	2.2%	(3) 雑収益	348,755	1,069,881	△ 721,126	32.6%	0.1%	0.2%
(2) 雑支出	36,488,790	16,336,597	20,152,193	223.4%	7.6%	3.2%	(4) 他会計負担金	80,753,453	51,987,552	28,765,901	155.3%	16.8%	10.2%
							(5) 他会計補助金	123,716,000	115,430,000	8,286,000	107.2%	25.8%	22.7%
6. 特 別 損 失	0	355,700	△ 355,700	0.0%	0.0%	0.1%	5. 特 別 利 益						
(1) 過年度損益修正損							(1) 過年度損益修正益						
(2) その他特別損失		355,700	△ 355,700	0.0%		0.1%							
計	463,455,335	505,082,654	△ 41,627,319	91.8%	96.7%	99.4%							
当年度純利益 (損失)	16,056,048	2,986,599	13,069,449	537.6%	3.4%	0.6%							
合 計	479,511,383	508,069,253	△ 28,557,870	94.4%	100.0%	100.0%	合 計	479,511,383	508,069,253	△ 28,557,870	94.4%	100.0%	100.0%

(消費税を除く)

<別表 8>

営 業 費 用 性 質 別 内 訳

(単位：円)

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
原 水 及 び 浄 水 費	5	11,914,723	23,574,297	21,936,184	50,210,245	107,635,449	△ 11,381,252
	4	16,465,262	12,979,874	30,854,033	58,717,532	119,016,701	—
	—						—
配 水 及 び 給 水 費	5	15,442,563	17,113,265		87,005,466	119,561,294	△ 10,683,469
	4	15,317,484	7,320,068		107,607,211	130,244,763	—
	—						—
受 託 工 事 費	4						
	—						—
	—						—
業 務 費	5		1,269,870		8,544,647	9,814,517	802,192
	4		1,252,379		7,759,946	9,012,325	—
	—						—
総 係 費	5	7,592,796	96,690		5,466,761	13,156,247	△ 2,192,722
	4	10,860,544	35,083		4,453,342	15,348,969	—
	—						—
減 価 償 却 費	5				166,513,916	166,513,916	△ 37,076,306
	4				203,590,222	203,590,222	—
	—						—
資 産 減 耗 費	5						△ 62,706
	4				62,706	62,706	—
	—						—
そ の 他 営 業 費 用	5						
	4						—
	—						—
計	5	34,950,082	42,054,122	21,936,184	317,741,035	416,681,423	△ 60,594,263
	4	42,643,290	21,587,404	30,854,033	382,190,959	477,275,686	—
	—						—
前 年 度 対 比 増 減	5	△ 7,693,208	20,466,718	△ 8,917,849	△ 64,449,924	△ 60,594,263	
	4	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	

(消費税を除く)

経 営 分 析 表

項 目		算 出 方 法	左 の 説 明	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	前 年 度 比 較
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	95.0	94.1	94.0	—	—	△ 0.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}} \times 100$	低いほど経営安定	29.2	29.9	31.8	—	—	1.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	9.5	10.2	11.2	—	—	1.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい	245.3	234.9	218.6	—	—	△ 16.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	1002.9	926.1	841.0	—	—	△ 85.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は 200%前後である	123.0	125.3	142.6	—	—	17.3
	当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	122.7	125.0	145.2	—	—	20.2
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率	90.8	97.1	113.9	—	—	16.8
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}+\text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}} \times 100$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す	0.99	0.74	0.59	—	—	△ 0.15
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}+\text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}} \times 100$	比率の大きいほうがよい	0.08	0.08	0.07	—	—	△ 0.01
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\frac{\text{有形固定資産}+\text{土地}+\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	7.23	7.80	6.71	—	—	△ 1.09
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}+\text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \times 100$	流動資産の年間回転率	1.92	1.34	1.05	—	—	△ 0.29
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 金}}{\frac{\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}}{2}} \times 100$	現金預金の年間回転率	7.58	3.67	3.72	—	—	△ 0.05
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入貯蔵品}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2}} \times 100$	貯蔵品の年間回転率	3.60	1.34	6.12	—	—	△ 4.78
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}+\text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \times 100$	未収金の年間回転率	3.63	5.57	9.38	—	—	3.81
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}+\text{経 常 損 失}}{\frac{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	0.3	0.1	0.0	—	—	△ 0.1
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	101.4	100.6	103.5	—	—	2.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営業費用}+\text{受 託 工 事 費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	46.3	41.2	38.7	—	—	△ 2.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債}+\text{借入金})+\text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.4	1.3	1.2	—	—	△ 0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	27.9	29.1	36.1	—	—	7.0
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}+\text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員 1 人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	53,308	39,359	32,234	—	—	△ 7,125
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員 1 人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	659,693	492,679	474,231	—	—	△ 18,448

※簡易水道事業は法非適の団体もあり、上記指標の全国平均数値を総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

下水道事業決算審査意見書

令和5年度沼田市下水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- | | | |
|---|------------------|--------------|
| 1 | 令和5年度沼田市下水道事業 | 決算報告書 |
| 2 | 同 | 損益計算書 |
| 3 | 同 | 剰余金計算書 |
| 4 | 同 | 剰余金処分計算書(案) |
| 5 | 同 | 貸借対照表 |
| 6 | 同 | キャッシュ・フロー計算書 |
| 7 | 財務諸表附属明細書 | |
| | (1) 収益費用明細書 | |
| | (2) 有形固定資産明細書 | |
| | (3) 無形固定資産明細書 | |
| | (4) 企業債明細書 | |
| 8 | 令和5年度沼田市下水道事業報告書 | |

第2 審査の期間

自 令和6年7月1日 至 令和6年8月14日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

なお、本市においては、令和2年度から特別会計であった下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計を一元化し、企業会計の下水道事業として経営にあたっている。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和5年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績(事業報告書)について

(1) 業務の状況 (別表1参照)

① 処理人口

年度末における処理人口は、処理区域内人口28,512人のうち27,549人であり、前年度に比較して220人(0.81%)の増となっている。

なお、処理区域内の水洗化率は96.6%となっている。

また、処理人口及び水洗化率を、事業別にみると表 1 のとおりである。

表1

(単位：人、%)

内 訳	公共下水道		特環下水道		農 集 排		全 体	
	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率
R2	19,851	91.6	5,069	84.9	2,051	94.4	26,971	90.4
R3	20,076	93.5	5,064	86.2	1,994	94.5	27,134	92.1
R4	20,322	96.4	5,063	87.7	1,944	94.7	27,329	94.5
R5	20,578	99.1	5,050	88.2	1,921	95.2	27,549	96.6

② 処理量及び有収水量

年間処理水量は2,887,827^m、年間有収水量では2,594,902^mで、前年度に比較して処理量で109,884^m (3.67%) の減、有収水量は102,577^m (3.80%) の減であった。有収率は89.86%で、前年度と比較し、0.13ポイントの減であった。

年間有収水量を事業別にみると表 2 のとおりである。

表2

(単位：^m)

内 訳	公共下水道	特環下水道	農 集 排	全 体
R2	1,976,325	546,440	188,798	2,711,563
R3	1,936,576	583,152	213,057	2,732,785
R4	1,911,073	583,254	203,152	2,697,479
R5	1,868,662	547,508	178,732	2,594,902

(2) 工事等の状況

- ① 汚水管渠の整備として公共下水道管渠埋設工事（沼田第 1 工区）外 5 件の工事を行い、延 753.60m の布設を実施した。
- ② 前年度汚水管渠埋設箇所の舗装復旧として、公共下水道舗装復旧工事（沼田第 1 工区）外 5 件の工事を行うとともに、処理場施設等の改修・修繕を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。
- ③ 下水道接続工事として、公共樹設置工事（その 1）外 2 2 件の工事を実施した。また、その他工事として、公共下水道マンホール蓋交換工事を実施した。

2 予算の執行状況について (別表 2・3 参照)

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額 1,261,093,000 円に対し決算額は 1,257,822,202 円で、差引 3,270,798 円の減となっている。この主なものは、営業外収益で、長期前受金戻入において予算額 226,297,000 円に対し 8,190,039 円の減、営業収益で、下水道使用料において予算額 396,735,000 円に対し 4,708,400 円の増等によるものであった。
- ② 収益的支出は、予算額 1,266,714,000 円に対し決算額は 1,224,831,133 円で、差引 41,882,867 円の減となっている。この主なものは、営業費用の 37,034,566 円の減で、その内容は、流域下水道費 22,095,214 円、処理場費 7,081,413 円の減等によるものである。
消費税込み収支差引額は 32,991,069 円（前年度 31,862,460 円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額542,061,000円に対し決算額は539,336,550円で、差引2,724,450円の減で、この主なものは、企業債8,100,000円の減、受益者負担金5,675,550円の増等によるものであった。
- ② 資本的支出は、予算額970,433,000円に対し決算額は959,724,032円で、差引10,708,968円の減となっている。この主なものは、建設改良費6,707,636円の減で、その内容は、営業設備費6,575,226円の減等によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額420,387,482円は、当年度分損益勘定留保資金406,036,129円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,351,353円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は775,408,782円で、前年度に比較すると5,102,113円の減、支払利息は113,124,999円で、前年度に比較すると12,688,405円の減、合計888,533,781円で、前年度より17,790,518円の減となった。

3 経営成績（損益計算書）について （別表1・6・7・8参照）

事業収益は1,221,959,132円で、前年度1,291,124,038円に比較し、69,164,906円（5.36%）の減となっている。この内容は、営業外収益が834,965,352円で前年度に比べ62,711,608円（6.99%）の減で、その主なものは、他会計補助金が102,426,000円の減、他会計負担金が45,074,000円の増等である。

事業費用は1,203,319,416円で、前年度1,272,559,943円に比較し、69,240,527円（5.44%）の減となっている。この内容は、営業費用が1,055,722,651円で前年度1,109,109,368円に比較し、53,386,717円（4.81%）の減で、その主なものは、管渠費27,017,921円、総係費17,147,736円、処理場費13,159,921円の減等であり、営業外費用が147,596,765円で前年度162,821,725円に比較し、15,224,960円（9.35%）の減でその主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で12,688,405円の減等である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益1,221,959,132円に対し、事業費用1,203,319,416円で、差し引き18,639,716円の純利益の計上となった。

事業費用を性質別にみると表3のとおりである。

表3

(単位：円：%)

内 訳	R3年度		R4年度		R5年度		R4・R5年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	38,132,558	3.01	39,257,019	3.08	39,523,370	3.28	266,351	0.68
減 価 償 却 費	646,890,682	51.01	632,544,252	49.71	631,927,266	52.52	△616,986	△0.10
支 払 利 息	140,292,857	11.06	125,813,404	9.89	113,124,999	9.40	△12,688,405	△10.09
物件費その他	442,920,922	34.92	474,945,268	37.32	418,743,781	34.80	△56,201,487	△11.83
計	1,268,237,019	100.00	1,272,559,943	100.00	1,203,319,416	100.00	△69,240,527	△5.44

下水道使用料に対する各費用の関係をみると表４のとおりである。

表4

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R4・R5年度比較
人 件 費 対 下水道使用料	10.15	10.56	10.82	0.26
減価償却費 対 下水道使用料	172.17	170.21	173.07	2.86
支 払 利 息 対 下水道使用料	37.34	33.85	30.98	△2.87
物件費その他 対 下水道使用料	117.89	127.80	114.69	△13.11

労働生産性を示す指標は表５のとおりである。

表5

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R4・R5年度比較
職員 1 人当 処理人口 (人)	5,427	4,555	5,510	955
〃 有収水量 (m ³)	546,557	449,580	518,980	69,400
〃 営業収益 (千円)	79,508	65,575	77,399	11,824
職員数 (各年度末) (人)	5	6	5	△1

汚水処理原価及び使用料単価は表６のとおりである。

表6

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
汚水処理 金 額	172円42銭	176円 3銭	190円39銭	176円60銭
原 価 対前年度増減率	△0.81％	2.09％	8.16％	△7.24％
使用料 金 額	139円13銭	137円48銭	137円80銭	140円70銭
単 価 対前年度増減率	1.12％	△1.19％	0.23％	2.10％

下水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表７のとおりである。

表7

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R4・R5年度比較
総 収 支 比 率	103.9	101.5	101.5	0.0
営 業 収 支 比 率	36.4	35.5	36.7	1.2
総 資 本 利 益 率	0.5	0.1	0.1	0.0

総収支比率（100％を超えるほど経営状態は良好）は、総収益が前年度対比で5.4％減となる1,221,959,132円に対し、総費用が前年度対比5.4％減の1,203,319,416円となったため、前年度と同率の101.5％となった。

4 財政状態（貸借対照表）について （別表4・5参照）

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表５のとおりである。

（１）資産の部

資産合計は16,967,142,249円で、前年度に比べ445,677,985円（2.56％）の減である。

- ① 固定資産は16,709,158,968円で、前年度に比べ464,102,492円（2.70％）の減であった。その内訳について、主なものは、構築物で463,749,215円（2.93％）の減である。
- ② 流動資産は257,983,281円で、前年度に比べ18,424,507円（7.69％）の増であった。その内訳は、現金預金の年度末残高は21,882,567円の増、未収金の年度末残高は3,458,060円の減で、貸倒引当金を除いた内訳は、別表４－１のとおりである。

不納欠損処分は、下水道使用料など、1,566件11,219,556円で、前年度に比べ皆増であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものなどであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き十分に意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債（企業債）

固定負債は6,282,375,916円で、前年度に比べ491,693,565円（7.26％）の減であった。

② 流動負債（企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金）

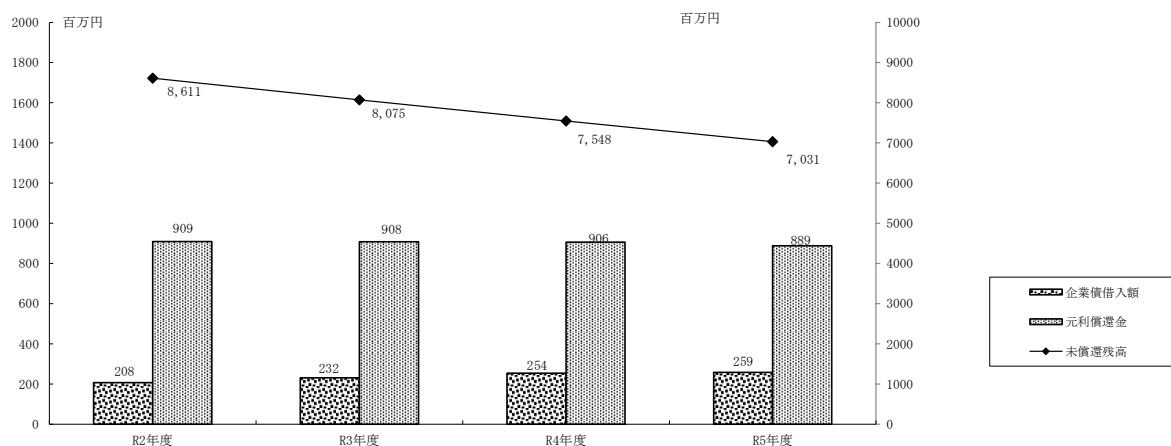
流動負債は905,340,852円で、前年度に比べ33,114,602円（3.53％）の減であった。科目別では、企業債が25,115,217円、未払金が7,304,385円、引当金が695,000円の減であった。

なお、企業債の借入状況は、表8のとおりである。

表8

(単位：円)

年 度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
R2	753,414,423	207,600,000	8,610,588,723
R3	767,599,564	231,600,000	8,074,589,159
R4	780,510,895	253,800,000	7,547,878,264
R5	775,408,782	258,600,000	7,031,069,482



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は5,769,775,509円であった。内訳は、長期前受金6,672,638,759円、長期前受金収益化累計額902,863,250円であった。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は3,217,270,452円で、前年度対比34,505,326円（1.08％）の増であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、792,379,520円で、前年度対比201,642,158円（34.13％）の増である。この内訳は、資本剰余金が217,507,768円の増、利益剰余金が15,865,610円の減であった。

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について （別表5参照）

（1）剰余金計算書

- ① 利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金64,576,675円となった。
- ② 資本剰余金は、その他資本剰余金727,802,845円であった。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度末処分利益剰余金64,576,675円の処分については、44,031,025円を資本金に組み入れ、20,545,650円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析

当年度における経営状況及び財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表8）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、0.1ポイント改善されて98.5%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、1.9ポイント改善されて37.0%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、1.9ポイント改善されて23.6%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は、0.4ポイント改善されて162.4%、固定比率（100%以下が望ましい）は、38.4ポイント改善されて416.7%であった。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度35.5%から1.2ポイント改善されて36.7%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度と同率の101.5%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度と同率の0.1%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9

下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

項 目	R4年度	R5年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	18,564,095	18,639,716	75,621
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	632,544,252	631,927,266	△616,986
・有形固定資産除却費			
・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,759,200	△10,142,956	△20,902,156
・修繕引当金の増減額 (△は減少)			
・賞与引当金の増減額 (△は減少)	193,000	△695,000	△888,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額 (△は増加)	8,406,660	13,601,016	5,194,356
・たな卸資産の増減額 (△は増加)			
・その他流動資産の増減額 (△は減少)			
・未払金の増減額 (△は減少)	19,746,921	△7,304,385	△27,051,306
・長期前受金戻入額	△224,079,521	△218,106,961	5,972,560
・その他流動負債の増減額 (△は減少)			
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△2,084	△1,881	203
・支払利息及び企業債取扱諸費	125,813,404	113,124,999	△12,688,405
小 計	591,945,927	541,041,814	△50,904,113
・受取利息及び受取配当金	2,084	1,881	△203
・支払利息及び企業債扱い諸費	△125,813,404	△113,124,999	12,688,405
(5) 4条消費税調整額	13,298,365	14,351,353	1,052,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,432,972	442,270,049	△37,162,923
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費 (△は支出)	△166,726,186	△184,315,250	△17,589,064
補助金等の収入	46,447,960	46,238,550	△209,410
工事負担金等の収入	128,295,000	131,031,000	2,736,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,016,774	△7,045,700	△15,062,474
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	253,800,000	258,600,000	4,800,000
企業債の返済による支出 (△)	△780,510,895	△775,408,782	5,102,113
他会計からの出資による収入	52,900,000	103,467,000	50,567,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,810,895	△413,341,782	60,469,113
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	13,638,851	21,882,567	8,243,716
5. 前年度末における現金及び預金の残高	148,317,464	161,956,315	13,638,851
6. 当年度末における現金及び預金の残高	161,956,315	183,838,882	21,882,567

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で442,270,049円を獲得し、投資活動で7,045,700円、財務活動で413,341,782円を費消した結果、21,882,567円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、令和5年度の下水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、処理人口は、前年度に比べ220人増加し、処理区域内の普及率は前年度に比較して2.09ポイント増加して96.62%となっている。年間処理水量については、前年度に比較し109,884m³減少して2,887,827m³、年間有収水量では前年度に比較し102,577m³減少して2,594,902m³であり、有収率は前年度に比較して0.13ポイント減少して89.86%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比5.36%減の1,221,959,132円、事業費用総額は、前年度比5.44%減の1,203,319,416円で、当年度純利益は、前年度比0.41%増の18,639,716円となっている。決算年度においては、事業収益、事業費用ともに減少しているものの、純利益は前年度75,621円増加している。

また、下水道料金の滞納対策については、現年度下水道使用料未収金は、前年度比で件数は13件の減、未収金額は1,478,410円の減となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、引き続き過年度分も含めた収納未済縮減に向けた取組を強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査について関係課との連携を図りながら取り組まれたい。

下水道事業は、市民生活に直結する、都市基盤における重要な事業である。今後は、引き続き未普及地区の解消に向けて公共下水道整備を推進していくとともに、管渠の更新等維持管理を主体とした経営への移行を念頭に、市民サービスの向上と計画的かつ効率的な経営改善を行い、財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で衛生的な下水環境の整備に努められるよう要望する。

<別表 1>

業 務 実 績 表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	4・5年度 比較	備 考
総人口(人)	46,478	45,721	44,921	44,047			△ 874	年度末現在
計画処理人口(人)	30,680	30,680	30,680	30,680			0	
処理区域内人口(人)	29,819	29,461	28,909	28,512			△ 397	
現在処理人口(人)	26,971	27,134	27,329	27,549			220	
水洗化率(%)	90.4%	92.1%	94.5%	96.6%			2.1	現在処理人口÷処理区域内 人口×100
污水管延長(km)	271	272	273	274			1	
雨水管延長(km)	3	3	3	3			0	
処理水量(m³)	3,001,906	3,036,417	2,997,711	2,887,827			△ 109,884	
有収水量(m³)	2,711,563	2,732,785	2,697,479	2,594,902			△ 102,577	
有収率(%)	90.3%	90.0%	90.0%	89.9%			△ 0.1	有収水量÷処理水量×100
処理人口1人当たり1日処理水量 (リットル)	275	276	270	258			△ 12	有収水量÷現在処理人口÷ 365×1000
職員数(人)	6	5	6	5			△ 1	年度末現在
1m³当たり費用(円)	472.4	464.1	471.8	463.7			△ 8.1	総費用÷有収水量
(消費税含む)	482.7	474.1	480.6	472.0			△ 8.6	
1m³当たり収益(円)	494.7	482.4	478.6	470.9			△ 7.7	総収益÷有収水量
(消費税含む)	508.5	496.7	492.4	484.7			△ 7.7	
1m³当たり汚水処理原価(円)	172.4	176.3	190.4	176.6			△ 13.8	別表9より
1m³当たり使用料単価(円)	139.1	137.5	137.8	140.7			2.9	
総費用	1,280,892,150	1,268,237,019	1,272,559,943	1,203,319,416			△ 69,240,527	
総費用(税込み)	1,308,778,331	1,295,726,982	1,296,424,565	1,224,831,133			△ 71,593,432	
総収益	1,341,327,328	1,318,192,351	1,291,124,038	1,221,959,132			△ 69,164,906	
総収益(税込み)	1,378,911,319	1,357,292,574	1,328,287,025	1,257,822,202			△ 70,464,823	
使用料収益	377,261,840	375,721,105	371,624,678	365,122,780			△ 6,501,898	
使用料収益(税込み)	414,867,320	413,266,317	408,823,130	401,443,400			△ 7,379,730	

＜別表２－１＞

予 算 措 置 及 び 予 算 執 行 状 況

(単位: 円、%)

区分 款項目	令和4年度				令和5年度								対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)~(B)	執行率 (%)	予 算 額				決算額 (B')	比較 (A')~(B')	執行率 (%)	予 算 額		決 算 額		
					当初予算額	補正予算額	流 用 増 減額	予備費 充当額				計 (A')	(A')~(A) *100	(A')/(A) *100	(B')~(B) *100	(B')/(B) *100
(収益的収支)																
I 下水道事業収益(イ)	1,319,764,000	1,328,287,025	△ 8,523,025	101	1,261,083,000	10,000			1,261,093,000	1,257,822,202	3,270,798	100	△ 58,671,000	96	△ 70,464,823	95
①営業収益	420,109,000	430,609,530	△ 10,500,530	102	418,550,000				418,550,000	423,314,400	△ 4,764,400	101	△ 1,559,000	100	△ 7,295,130	98
1.下水道使用料	398,271,000	408,787,130	△ 10,516,130	103	396,735,000				396,735,000	401,443,400	△ 4,708,400	101	△ 1,536,000	100	△ 7,343,730	98
2.他会計負担金	21,706,000	21,706,000		100	21,706,000				21,706,000	21,706,000		100		100		100
4.その他営業収益	132,000	116,400	15,600	88	109,000				109,000	165,000	△ 56,000	151	△ 23,000	83	48,600	142
②営業外収益	899,653,000	897,677,495	1,975,505	100	842,531,000	10,000			842,541,000	834,507,802	8,033,198	99	△ 57,112,000	94	△ 63,169,693	93
1.受取利息及び配当金	1,000	2,084	△ 1,084	208	1,000				1,000	1,881	△ 881	188		100	△ 203	90
2.他会計補助金	175,081,000	175,081,000		100	72,645,000	10,000			72,655,000	72,655,000		100	△ 102,426,000	41	△ 102,426,000	41
3.他会計負担金	498,509,000	498,509,000		100	543,583,000				543,583,000	543,583,000		100	45,074,000	109	45,074,000	109
4.長期前受金戻入	226,057,000	224,079,521	1,977,479	99	226,297,000				226,297,000	218,106,961	8,190,039	96	240,000	100	△ 5,972,560	97
6.雑収益	5,000	5,890	△ 890	118	5,000				5,000	160,960	△ 155,960	3,219		100	155,070	2,733
③特別利益	2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
2.過年度損益修正益	2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
II 下水道事業費用(ロ)	1,320,844,000	1,296,424,565	24,419,435	98	1,266,704,000	10,000			1,266,714,000	1,224,831,133	41,882,867	97		96		94
①営業費用	1,171,607,000	1,151,432,611	20,174,389	98	1,131,934,000	△ 1,124,000	78,600		1,130,888,600	1,093,854,034	37,034,566	97	△ 40,718,400	97	△ 57,578,577	95
1.管渠費	51,894,750	49,799,466	2,095,284	96	24,087,000	△ 2,092,000			21,995,000	20,219,222	1,775,778	92	△ 29,899,750	42	△ 29,580,244	41
2.ポンプ場費	20,943,250	19,902,643	1,040,607	95	28,610,000	582,000			29,192,000	27,375,904	1,816,096	94	8,248,750	139	7,473,261	138
3.処理場費	151,342,000	143,477,570	7,864,430	95	135,918,000	172,000			136,090,000	129,008,587	7,081,413	95	△ 15,252,000	90	△ 14,468,983	90
4.流域下水道費	241,041,000	233,102,460	7,938,540	97	249,929,000				249,929,000	227,833,786	22,095,214	91	8,888,000	104	△ 5,268,674	98
5.業務費	24,051,000	23,712,905	338,095	99	29,447,000				29,447,000	26,518,134	2,928,866	90	5,396,000	122	2,805,229	112
6.総係費	49,818,000	48,893,315	924,685	98	31,271,000	214,000	78,600		31,563,600	30,971,135	592,465	98	△ 18,254,400	63	△ 17,922,180	63
7.減価償却費	632,481,000	632,544,252	△ 63,252	100	632,636,000				632,636,000	631,927,266	708,734	100	155,000	100	△ 616,986	100
8.資産減耗費	30,000		30,000	-	30,000				30,000		30,000	-		100		-
9.その他営業費用	6,000		6,000	-	6,000				6,000		6,000	-		100		-
②営業外費用	147,100,000	144,363,104	2,736,896	98	133,262,000	1,134,000			134,396,000	130,977,099	3,418,901	97	△ 12,704,000	91	△ 13,386,005	91
1.支払利息及び企業債取扱諸費	125,897,000	125,813,404	83,596	100	112,059,000	1,134,000			113,193,000	113,124,999	68,001	100	△ 12,704,000	90	△ 12,688,405	90
2.消費税及び地方消費税	21,000,000	18,549,700	2,450,300	88	21,000,000				21,000,000	17,852,100	3,147,900	85		100	△ 697,600	96
3.雑支出	203,000		203,000	-	203,000				203,000		203,000	-		100		-
③特別損失	637,000	628,850	8,150	99	8,000				8,000		8,000	-	△ 629,000	1	△ 628,850	-
3.過年度損益修正損	3,000		3,000	-	3,000				3,000		3,000	-		100		-
4.固定資産売却損	3,000		3,000	-	3,000				3,000		3,000	-		100		-
5.その他特別損失	631,000	628,850	2,150	100	2,000				2,000		2,000	-	△ 629,000	0	△ 628,850	-
④予備費	1,500,000		1,500,000	-	1,500,000		△ 78,600		1,421,400		1,421,400	-	△ 78,600	95		-
1.予備費	1,500,000		1,500,000	-	1,500,000		△ 78,600		1,421,400		1,421,400	-	△ 78,600	95		-
差引額(イ)-(ロ)	△ 1,080,000	31,862,460	△ 32,942,460	△ 2,950	△ 5,621,000				△ 5,621,000	32,991,069	△ 38,612,069	△ 587	△ 4,541,000	520	1,128,609	104

＜別表２－２＞

区分 款項目	令和4年度				令和5年度								対前年度比較						
	予算額	決算額	比較	執行率	予算額				決算額	比較		予算額		決算額					
					当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額及財源充当額				計	(B')	(A')-(B')	執行率	(A')-(A)	(A')/(A)	(B')-(B)	(B')/(B)
(A)	(B)	(A)-(B)	(%)					(A')			(%)		*100		*100				
(資本的収支)																			
I 資本的收入(ハ)	502,001,000	481,442,960	20,558,040	96	496,824,000	45,237,000			542,061,000	539,336,550	2,724,450	99	40,060,000	108	57,893,590	112			
①負担金	135,107,000	136,948,960	△ 1,841,960	101	138,494,000				138,494,000	144,169,550	△ 5,675,550	104	3,387,000	103	7,220,590	105			
1.工事(一般会計)負担金	128,295,000	128,295,000		100	131,031,000				131,031,000	131,031,000		100	2,736,000	102	2,736,000	102			
2.受益者負担金	6,812,000	8,653,960	△ 1,841,960	127	7,463,000				7,463,000	13,138,550	△ 5,675,550	176	651,000	110	4,484,590	152			
②出資金	52,900,000	52,900,000		100	58,230,000	45,237,000			103,467,000	103,467,000		100	50,567,000	196	50,567,000	196			
1.出資金	52,900,000	52,900,000		100	58,230,000	45,237,000			103,467,000	103,467,000		100	50,567,000	196	50,567,000	196			
③企業債	276,400,000	253,800,000	22,600,000	92	266,700,000				266,700,000	258,600,000	8,100,000	97	△ 9,700,000	96	4,800,000	102			
1.建設改良等企業債	116,400,000	93,800,000	22,600,000	81	116,700,000				116,700,000	108,600,000	8,100,000	93	300,000	100	14,800,000	116			
2.資本費平準化債	160,000,000	160,000,000		100	150,000,000				150,000,000	150,000,000		100	△ 10,000,000	94	△ 10,000,000	94			
④補助金	37,594,000	37,794,000	△ 200,000	101	33,400,000				33,400,000	33,100,000	300,000	99	△ 4,194,000	89	△ 4,694,000	88			
1.国・県補助金	37,594,000	37,794,000	△ 200,000	101	33,400,000				33,400,000	33,100,000	300,000	99	△ 4,194,000	89	△ 4,694,000	88			
II 資本的支出(ニ)	957,407,000	947,237,081	10,169,919	99	950,233,000	13,200,000		7,000,000	970,433,000	959,724,032	10,708,968	99	13,026,000	101	12,486,951	101			
①建設改良費	176,894,000	166,726,186	10,167,814	94	172,422,000	13,200,000	△ 1,599,114	7,000,000	191,022,886	184,315,250	6,707,636	96	14,128,886	108	17,589,064	111			
1.営業設備費	128,376,000	119,239,972	9,136,028	93	123,634,000	13,200,000	△ 1,599,114	7,000,000	142,234,886	135,659,660	6,575,226	95	13,858,886	111	16,419,688	114			
5.流域下水道負担金	48,518,000	47,486,214	1,031,786	98	48,788,000				48,788,000	48,655,590	132,410	100	270,000	101	1,169,376	102			
②企業債償還金	780,513,000	780,510,895	2,105	100	777,811,000		1,599,114		779,410,114	775,408,782	4,001,332	99	△ 1,102,886	100	△ 5,102,113	99			
1.建設改良費等企業債償還金	666,776,000	666,774,446	1,554	100	653,172,000				653,172,000	649,170,993	4,001,007	99	△ 13,604,000	98	△ 17,603,453	97			
2.資本費平準化債償還金	111,897,000	111,896,449	551	100	122,799,000		1,599,114		124,398,114	124,397,789	325	100	12,501,114	111	12,501,340	111			
3.その他の企業債償還金	1,840,000	1,840,000		100	1,840,000				1,840,000	1,840,000		100		100		100			
③予備費				-								-		-		-			
1.予備費				-								-		-		-			
差引額(ハ)-(ニ)	△ 455,406,000	△ 465,794,121	10,388,121	102	△ 453,409,000	32,037,000		△ 7,000,000	△ 428,372,000	△ 420,387,482	△ 7,984,518	98	27,034,000	94	45,406,639	90			
補てん財源	455,406,000	465,794,121	△ 10,388,121	102	453,409,000	△ 32,037,000		7,000,000	428,372,000	420,387,482	7,984,518	98	△ 27,034,000	94	△ 45,406,639	90			
当年度分損益勘定留保資金	406,464,000	408,464,731	△ 2,000,731	100	406,379,000				406,379,000	406,036,129	342,871	100	△ 85,000	100	△ 2,428,602	99			
減債積立金				-								-		-		-			
繰越利益剰余金		27,372,864	△ 27,372,864	-	10,947,000	△ 6,218,000			4,729,000		4,729,000	-	4,729,000	-	△ 27,372,864	-			
過年度損益勘定留保資金				-				7,000,000	7,000,000		7,000,000	-	7,000,000	-		-			
消費税資本的収支調整額	10,763,000	13,298,365	△ 2,535,365	124	10,264,000				10,264,000	14,351,353	△ 4,087,353	140	△ 499,000	95	1,052,988	108			
当年度分未処分利益剰余金	38,179,000	16,658,161	21,520,839	44	25,819,000	△ 25,819,000						-	△ 38,179,000	-	△ 16,658,161	-			
その他				-								-		-		-			

<別表3>

事業費用使途別年度比較										
節 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		4・5年度比較	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料	24,428,700	1.9	17,825,700	1.4	21,002,400	1.6	19,589,400	1.6	△ 1,413,000	93.3
手当等	14,101,302	1.1	10,353,137	0.8	12,020,278	0.9	10,894,537	0.9	△ 1,125,741	90.6
賞与引当金繰入額	4,367,000	0.3	4,465,000	0.3	2,887,000	0.2	3,544,000	0.3	657,000	122.8
賃金										
報酬										
法定福利費	7,481,649	0.6	5,491,621	0.4	6,276,761	0.5	5,533,269	0.5	△ 743,492	88.2
旅費							78,600	0.0	78,600	
報償費										
被服費										
備用品費	133,008	0.0	84,974	0.0	251,796	0.0	70,243	0.0	△ 181,553	27.9
燃料費	75,683	0.0	32,013	0.0	50,880	0.0	112,608	0.0	61,728	221.3
光熱水費	13,753,101	1.1	301,006	0.1	199,970	0.0	157,130	0.0	△ 42,840	78.6
印刷製本費	628,373	0.0	410,584	0.1	297,718	0.0	704,814	0.1	407,096	236.7
通信運搬費	2,796,917	0.2	2,907,079	0.2	2,819,486	0.2	2,973,077	0.2	153,591	105.4
委託料	104,220,458	8.0	102,785,639	7.9	112,278,666	8.7	106,426,885	8.7	△ 5,851,781	94.8
手数料	1,688,490	0.1	3,436,569	0.3	3,829,234	0.3	2,609,981	0.2	△ 1,219,253	68.2
賃借料	2,811,638	0.2	3,846,780	0.3	4,894,104	0.4	5,149,360	0.4	255,256	105.2
修繕費	24,062,434	1.8	62,250,860	4.8	52,488,612	4.0	48,285,402	3.9	△ 4,203,210	92.0
修繕引当金繰入額	14,167,000	1.1								
路面復旧費	8,074,000	0.6	13,804,120	1.1	26,576,000	2.0			△ 26,576,000	
動力費	8,016,968	0.6	22,596,678	1.7	28,631,267	2.2	26,324,387	2.1	△ 2,306,880	91.9
薬品費										
材料費	31,116	0.0	71,830	0.0	32,423	0.0	59,254	0.0	26,831	182.8
補償費										
食糧費										
交際費										
負担金	236,232,084	18.0	234,897,799	18.1	233,102,460	18.0	227,833,786	18.6	△ 5,268,674	97.7
会費負担金	160,170	0.0	159,770	0.0	159,970	0.0	170,130	0.0	10,160	106.4
保険料	284,247	0.0	263,084	0.0	276,134	0.0	313,305	0.0	37,171	113.5
公課費	8,200	0.0			8,200	0.0	6,600	0.0	△ 1,600	80.5
貸倒引当金繰入額	890,000	0.1	858,000	0.1	10,805,000	0.8	1,090,000	0.1	△ 9,715,000	10.1
雑費										
固定資産減価償却費	644,484,032	49.2	646,890,682	49.9	632,544,252	48.8	631,927,266	51.6	△ 616,986	99.9
固定資産除却費										
たな卸資産減耗費										
材料売却原価										
たな卸資産購入限度額										
企業債利息	155,532,261	11.9	140,292,857	10.8	125,813,404	9.7	113,124,999	9.2	△ 12,688,405	89.9
消費税及び地方消費税	27,014,400	2.1	21,663,400	1.7	18,549,700	1.4	17,852,100	1.5	△ 697,600	96.2
営業外その他雑支出			37,800	0.0						
過年度損益修正損										
固定資産売却損										
その他特別損失	13,335,100	1.0			628,850	0.0			△ 628,850	
計	1,308,778,331	100.0	1,295,726,982	100.0	1,296,424,565	100.0	1,224,831,133	100.0	△ 71,593,432	94.5

<別表4-1>

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		4年度
	金額・件数		金額・件数		金額・件数		金額・件数		5年度比較
下水道使用料	現年度 (12,364 件)	70,474,220	現年度 (13,071 件)	74,126,150	現年度 (12,425 件)	72,399,610	現年度 (12,412 件)	70,921,200	(△13 件) △1,478,410
	過年度 (2,775 件)	20,071,566	過年度 (3,197 件)	19,606,459	過年度 (3,655 件)	16,741,439	過年度 (728 件)	4,603,063	(△2,927 件) △12,138,376
	合計 (15,139 件)	90,545,786	合計 (16,268 件)	93,732,609	合計 (16,080 件)	89,141,049	合計 (13,140 件)	75,524,263	(△2,940 件) △13,616,786
受託工事収益	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (件)		(－ 件) －
	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (件)		(－ 件) －
	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	(－ 件) －
加入金収益	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (件)		(－ 件) －
	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (件)		(－ 件) －
	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	(－ 件) －
材料売却収益	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (件)		(－ 件) －
	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (件)		(－ 件) －
	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	(－ 件) －
手数料	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (2 件)	1,400	(2 件) 1,400
	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (件)		(0 件) 0
	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (2 件)	1,400	(2 件) 1,400
雑収益	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (件)		(－ 件) －
	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (件)		(－ 件) －
	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	(－ 件) －
営業外収益	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (0 件)	0	現年度 (件)		(－ 件) －
	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (0 件)	0	過年度 (件)		(－ 件) －
	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	合計 (0 件)	0	(－ 件) －
その他 (受益者負担金等)	現年度 (37 件)	2,541,914	現年度 (29 件)	4,055,400	現年度 (34 件)	146,500	現年度 (36 件)	150,840	(2 件) 4,340
	過年度 (74 件)	225,590	過年度 (88 件)	333,900	過年度 (96 件)	427,700	過年度 (54 件)	437,730	(△42 件) 10,030
	合計 (111 件)	2,767,504	合計 (117 件)	4,389,300	合計 (130 件)	574,200	合計 (90 件)	588,570	(△40 件) 14,370
合計	現年度 (12,401 件)	73,016,134	現年度 (13,100 件)	78,181,550	現年度 (12,459 件)	72,546,110	現年度 (12,450 件)	71,073,440	(△9 件) △1,472,670
	過年度 (2,849 件)	20,297,156	過年度 (3,285 件)	19,940,359	過年度 (3,751 件)	17,169,139	過年度 (782 件)	5,040,793	(△2,969 件) △12,128,346
	合計 (15,250 件)	93,313,290	合計 (16,385 件)	98,121,909	合計 (16,210 件)	89,715,249	合計 (13,232 件)	76,114,233	(△2,978 件) △13,601,016

未払金				(単位:円)				
	令和4年度			令和5年度			比較増減	付 記
	金 額	内 容			内 容			
営業未払金	110,778,829	手当等	46,554	66,971,470	手当等	80,730	△ 43,807,359	
		法定福利費	0		法定福利費	0		
		備用品費	0		備用品費	0		
		燃料費	3,887		燃料費	4,073		
		光熱水費	4,510		光熱水費	2,970		
		通信運搬費	120,957		通信運搬費	128,557		
		委託料	31,683,698		委託料	21,467,270		
		手数料	0		手数料	26,400		
		賃借料	1,550,340		賃借料	1,582,126		
		修繕費	35,545,840		修繕費	715,000		
		動力費	2,197,615		動力費	2,100,688		
		負担金	39,565,258		負担金	38,320,497		
		印刷製本費	0		印刷製本費	207,350		
		支払利息	60,170		支払利息	2,335,809		
その他未払金	42,760,842			79,263,816			36,502,974	

令和5年度費目別内訳

その他未払金 (単位:円)

区 分	金 額
工事請負費	22,634,000
委託料	3,380,300
補償費	8,239,770
賃借料等	174,610
企業債償還金	40,895,536
消費税及び地方消費税	3,939,600
計	79,263,816

営業未払金 (単位:円)

区 分	管 渠 費	ポンプ場費	処理場費	業 務 費	総 係 費	流域下水道費・その他	計
手当等	54,121				26,609		80,730
法定福利費							0
備用品費							0
燃料費					4,073		4,073
光熱水費			2,970				2,970
通信運搬費		9,797	118,760				128,557
委託料	495,000	1,817,860	17,398,395	1,756,015			21,467,270
手数料					26,400		26,400
賃借料	395,472		51,480	908,524	226,650		1,582,126
修繕費			715,000				715,000
動力費		187,680	1,913,008				2,100,688
負担金						38,320,497	38,320,497
印刷製本費				207,350			207,350
支払利息						2,335,809	2,335,809
	944,593	2,018,307	20,196,643	2,871,889	283,732	40,656,306	66,971,470

貸借対照表の構成

<別表5>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較(%)	構成比率			金 額			比較(%)	構成比率	
	5 年度	4 年度	増減		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	増減		5 年度	4 年度
1. 固定資産	16,709,158,968	17,173,261,460	△ 464,102,492	97.3%	98.5%	98.7%	3. 固定負債	6,282,375,916	6,774,069,481	△ 491,693,565	92.7%	37.0%	38.9%
(1) 有形固定資産	16,042,401,002	16,538,735,686	△ 496,334,684	97.0%	94.5%	95.1%	(1) 企業債	6,282,375,916	6,774,069,481	△ 491,693,565	92.7%	37.0%	38.9%
イ 土地	218,241,455	218,241,455	0	100.0%	1.3%	1.3%	4. 流動負債	905,340,852	938,455,454	△ 33,114,602	96.5%	5.3%	5.4%
ロ 建物	446,964,015	475,913,120	△ 28,949,105	93.9%	2.6%	2.7%	(1) 企業債	748,693,566	773,808,783	△ 25,115,217	96.8%	4.4%	4.4%
ハ 構築物	15,377,183,256	15,840,932,471	△ 463,749,215	97.1%	90.6%	91.1%	(2) 未払金	146,235,286	153,539,671	△ 7,304,385	95.2%	0.8%	0.9%
ニ 機械及び装置							(3) 未払費用						
ホ 車両運搬具	12,276	12,276	0	100.0%	0.0%	0.0%	(4) 引当金	10,412,000	11,107,000	△ 695,000	93.7%	0.1%	0.1%
ヘ 工具器具及び備品							(5) 預り金						
ト 建設仮勘定	0	3,636,364	△ 3,636,364	0.0%	0.0%	0.0%	5. 繰延収益	5,769,775,509	5,926,792,811	△ 157,017,302	97.4%	34.0%	34.0%
							(1) 長期前受金	6,672,638,759	6,611,549,100	61,089,659	100.9%	39.3%	37.9%
(2) 無形固定資産	666,757,966	634,525,774	32,232,192	105.1%	4.0%	3.6%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 902,863,250	△ 684,756,289	△ 218,106,961	131.9%	-5.3%	-3.9%
イ 施設利用権	666,378,678	634,146,486	32,232,192	105.1%	4.0%	3.6%	6. 資本金	3,217,270,452	3,182,765,126	34,505,326	101.1%	19.0%	18.3%
ロ 電話加入権	379,288	379,288	0	100.0%	0.0%	0.0%	(1) 自己資本金	3,217,270,452	3,182,765,126	34,505,326	101.1%	19.0%	18.3%
(3) 投資							(2) 借入資本金						
イ 投資有価証券													
							7. 剰余金	792,379,520	590,737,362	201,642,158	134.1%	4.7%	3.4%
2. 流動資産	257,983,281	239,558,774	18,424,507	107.7%	1.5%	1.3%	(1) 資本剰余金	727,802,845	510,295,077	217,507,768	142.6%	4.3%	2.9%
(1) 現金預金	183,838,882	161,956,315	21,882,567	113.5%	1.1%	0.9%	イ 工事負担金						
(2) 未収金	74,144,399	77,602,459	△ 3,458,060	95.5%	0.4%	0.4%	ロ 工事負担金						
内 未収金	76,114,233	89,715,249	△ 13,601,016	84.8%	0.4%	0.5%	ハ 固定資産購入負担金						
訳 貸倒引当金	△ 1,969,834	△ 12,112,790	10,142,956	16.3%	0.0%	-0.1%	ニ 受贈財産評価額						
(3) 貯蔵品							ホ その他資本剰余金	727,802,845	510,295,077	217,507,768	142.6%	4.3%	2.9%
							(2) 利益剰余金	64,576,675	80,442,285	△ 15,865,610	80.3%	0.4%	0.5%
							イ 減債積立金						
							ロ 利益積立金						
							ハ 建設改良積立金						
							ニ 当年度未処分利益剰余金	64,576,675	80,442,285	△ 15,865,610	80.3%	0.4%	0.5%
計	16,967,142,249	17,412,820,234	△ 445,677,985	97.4%	100.0%	100.0%	計	16,967,142,249	17,412,820,234	△ 445,677,985	97.4%	100.0%	100.0%

損 益 計 算 書 の 構 成

<別表6>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	5 年度	4 年度	増減		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	増減		5 年度	4 年度
2. 営 業 費 用	1,055,722,651	1,109,109,368	△ 53,386,717	95.2%	86.4%	85.9%	1. 営 業 収 益	386,993,780	393,447,078	△ 6,453,298	98.4%	31.7%	30.5%
(1) 管渠費	19,660,708	46,678,629	△ 27,017,921	42.1%	1.6%	3.6%	(1) 下水道使用料	365,122,780	371,624,678	△ 6,501,898	98.3%	29.9%	28.8%
(2) ポンプ場費	24,887,394	18,093,360	6,794,034	137.5%	2.0%	1.4%	(2) 他会計負担金	21,706,000	21,706,000	0	100.0%	1.8%	1.7%
(3) 処理場費	117,304,220	130,464,141	△ 13,159,921	89.9%	9.6%	10.1%	(3) その他営業収益	165,000	116,400	48,600	141.8%	0.0%	0.0%
(4) 流域下水道費	207,121,624	211,911,328	△ 4,789,704	97.7%	17.0%	16.4%							
(5) 業務費	24,108,710	21,557,193	2,551,517	111.8%	2.0%	1.7%							
(6) 総係費	30,712,729	47,860,465	△ 17,147,736	64.2%	2.5%	3.7%							
(7) 減価償却費	631,927,266	632,544,252	△ 616,986	99.9%	51.7%	49.0%							
(8) 資産減耗費							3. 営 業 外 収 益	834,965,352	897,676,960	△ 62,711,608	93.0%	68.3%	69.5%
(9) その他営業費用							(1) 受取利息及び配当金	1,881	2,084	△ 203	90.3%	0.0%	0.0%
4. 営 業 外 費 用	147,596,765	162,821,725	△ 15,224,960	90.6%	12.1%	12.6%	(2) 他会計補助金	72,655,000	175,081,000	△ 102,426,000	41.5%	5.9%	13.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	113,124,999	125,813,404	△ 12,688,405	89.9%	9.3%	9.7%	(3) 他会計負担金	543,583,000	498,509,000	45,074,000	109.0%	44.5%	38.5%
(2) 雑支出	34,471,766	37,008,321	△ 2,536,555	93.1%	2.8%	2.9%	(4) 長期前受金戻入	218,106,961	224,079,521	△ 5,972,560	97.3%	17.8%	17.4%
							(5) 雑収益	618,510	5,355	613,155	11550.1%	0.1%	0.0%
6. 特 別 損 失	0	628,850	△ 628,850		0.0%	0.1%	5. 特 別 利 益						
(1) 過年度損益修正損							(1) 過年度損益修正益						
(2) その他特別損失	0	628,850	△ 628,850		0.0%	0.1%							
計	1,203,319,416	1,272,559,943	△ 69,240,527	94.6%	98.5%	98.6%							
当年度純利益	18,639,716	18,564,095	75,621	100.4%	1.5%	1.4%							
合 計	1,221,959,132	1,291,124,038	△ 69,164,906	94.6%	100.0%	100.0%	合 計	1,221,959,132	1,291,124,038	△ 69,164,906	94.6%	100.0%	100.0%
(消費税を除く)													

<別表7>

営 業 費 用 性 質 別 内 訳

(単位：円)

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
管 渠 費	5	14,068,211	1,801,477		3,791,020	19,660,708	△ 27,017,921
	4	15,532,193	26,895,115		4,251,321	46,678,629	8,653,480
	3	15,110,286	17,151,893		5,762,970	38,025,149	△ 14,072,711
ポ ンプ 場 費	5		16,203,797	2,447,405	6,236,192	24,887,394	6,794,034
	4		8,881,922	2,813,838	6,397,600	18,093,360	7,392,234
	3		2,264,178	2,489,348	5,947,600	10,701,126	△ 605,565
処 理 場 費	5		27,400,736	21,484,337	68,419,147	117,304,220	△ 13,159,921
	4		37,673,826	23,404,302	69,386,013	130,464,141	342,117
	3		50,481,197	18,326,931	61,313,896	130,122,024	30,662,849
流 域 下 水 道 費	5				207,121,624	207,121,624	△ 4,789,704
	4				211,911,328	211,911,328	△ 1,632,129
	3				213,543,457	213,543,457	△ 1,212,983
業 務 費	5				24,108,710	24,108,710	2,551,517
	4				21,557,193	21,557,193	△ 3,836,991
	3				25,394,184	25,394,184	5,918,530
総 係 費	5	25,455,159	1,544,956		3,712,614	30,712,729	△ 17,147,736
	4	23,724,826	1,238,707		22,896,932	47,860,465	20,189,024
	3	23,022,272	1,325,255		3,323,914	27,671,441	△ 7,060,680
減 価 償 却 費	5				631,927,266	631,927,266	△ 616,986
	4				632,544,252	632,544,252	△ 14,346,430
	3				646,890,682	646,890,682	2,406,649
資 産 減 耗 費	5						
	4						
	3						
そ の 他 営 業 費 用	5						
	4						
	3						
計	5	39,523,370	46,950,966	23,931,742	945,316,573	1,055,722,651	△ 53,386,717
	4	39,257,019	74,689,570	26,218,140	968,944,639	1,109,109,368	16,761,305
	3	38,132,558	71,222,523	20,816,279	962,176,703	1,092,348,063	16,036,089
前 年 度 対 比 増 減	5	266,351	△ 27,738,604	△ 2,286,398	△ 23,628,066	△ 53,386,717	
	4	1,124,461	3,467,047	5,401,861	6,767,936	16,761,305	
	3	△ 12,226,581	25,078,943	1,024,511	2,159,216	16,036,089	

(消費税を除く)

経 営 分 析 表

項 目		算 出 方 法	左 の 説 明	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	99.06	98.6	98.6	98.5	—	△ 0.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}} \times 100$	低いほど経営安定	42.77	40.8	38.9	37.0	—	△ 1.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	18.35	20.0	21.7	23.6	—	1.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい	162.08	162.3	162.8	162.4	—	△ 0.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	539.87	492.7	455.1	416.7	—	△ 38.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は 200%前後である	20.17	26.5	25.5	28.5	—	3.0
	当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	20.17	26.5	26.8	28.5	—	1.7
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率	9.36	16.0	17.3	20.3	—	3.0
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}} \times 100$	比率の高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す	0.03	0.21	0.11	0.10	—	△ 0.01
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい	0.005	0.04	0.02	0.02	—	—
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産}+\text{土地}+\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	3.47	3.58	3.60	3.69	—	0.09
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率	0.68	1.90	1.62	1.56	—	△ 0.06
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 金}}{\text{平均現金預金}(\frac{\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}}{2})}$	現金預金の年間回転率	9.64	14.30	10.38	9.29	—	△ 1.09
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入貯蔵品}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}(\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2})}$	貯蔵品の年間回転率	—	—	—	—	—	—
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率	3.75	4.20	4.22	4.72	—	0.5
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}-\text{経 常 損 失}}{\frac{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	0.39	0.5	0.1	0.1	—	—
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	104.7	103.9	101.5	101.5	—	—
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	37.09	36.4	35.5	36.7	—	1.2
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債}+\text{借入金)}+\text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.81	1.7	1.7	1.6	—	△ 0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	116.9	118.7	123.4	122.7	—	△ 0.7
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	66,528	79,508	65,575	77,399	—	11,824
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員 1 人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	2,929,623	3,410,323	2,756,456	3,208,480	—	452,024

※下水道事業は、法非適の団体もあり、上記指標の全国平均数値を総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

健全化判断比率等審査意見書

沼 監 委 第 3 5 号
令和 6 年 8 月 1 6 日

沼 田 市 長 星 野 稔 様

沼 田 市 監 査 委 員 荒 井 静 雄
同 戸 部 博

令和 5 年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項に基づ
き審査に付された令和 5 年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率について審
査したので、意見を提出します。

目次

◆健全化判断比率等

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	健全化判断比率の状況	-----	2
2	資金不足比率の状況	-----	3
第6	むすび	-----	3

令和5年度沼田市健全化判断比率等の審査意見

第1 審査の対象

- 1 実質赤字比率
- 2 連結実質赤字比率
- 3 実質公債費比率
- 4 将来負担比率
- 5 資金不足比率
- 6 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

自 令和6年8月2日 至 令和6年8月14日

第3 審査の方法

- 1 健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているかどうかを審査した。
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、各会計の決算書及び統計数値等に基づき適正に表示されているかどうかを審査した。
- 3 比率の算出過程及び算定結果について、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下記の比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより、いずれも適正に作成されていると認めた。また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回った。

表1 健全化判断比率

(単位：%)

比 率 名	R5 年度	R4 年度	比 較	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.86	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.86	30.00
実 質 公 債 費 比 率	6.5	6.5	0.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	80.2	55.0	25.2	350.0	

備考1 「—」は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合を示す。

- 2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準及び財政再生基準は令和5年度の基準である。

表2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	R5 年度	R4 年度	比 較	経営健全化 基 準
水 道 事 業	—	—	—	20.0
簡 易 水 道 事 業	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業	—	—	—	20.0
電 気 事 業	—	—	—	20.0

備考1 「—」は、資金不足比率が算定されない場合を示す。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
本市の一般会計は赤字ではなく、当該比率には該当しない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、電気事業特別会計）、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計を対象とし、実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市においては全ての会計において、実質収支が黒字、または資金不足が発生していないため、当該比率は該当しない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、令和3年度から令和5年度の単年度比率の平均値となっている。

準元利償還金とは、次のものである。

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の元利償還金に充てたもの
- ③ 一部事務組合等への負担金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤ 一時借入金の利子

実質公債費比率は6.5%で、前年度と同比率であった。また、早期健全化基準の25.0%と比較すると18.5ポイント下回り、地方債協議制において起債許可団体となる基準である18.0%よりも11.5ポイント下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等、土地開発公社及び第三セクター等を対象とし、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

将来負担比率は80.2%であり、前年度と比較して25.2ポイント上昇した。また、早期健全化基準の350.0%と比較すると、269.8ポイント下回っている。

将来負担額の主な内容は、市債の現在高が26,762,332千円で前年度と比較して754,326千円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が3,048,500千円で前年度と比較して3,048,500千円の増、公営企業債等繰入見込額が6,160,732千円で508,857千円の減、組合負担等見込額が475,287千円で67,127千円の減である。分子となる将来負担額から充当可能財源等の額を減じた実質的な将来負担額は、3,087,905千円の増となり、それに対し、分母となる標準財政規模（交付税算入公債費等の額を除く）は26,437千円の増であったため、分子の増が分母の増を上回ったことにより、前年度より比率が上昇したものである。

2 資金不足比率の状況

(1) 資金不足比率

資金不足比率（資金の不足額／事業の規模）は、公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び電気事業特別会計）において算定するものであり、一般会計等の実質赤字比率に相当するものとなっている。なお、算定の基礎となる基礎数値については、公営企業会計ごとに審査した。

資金不足比率の経営健全化基準は 20.0%であり、いずれの会計も赤字ではないため当該比率には該当しない。

第6 むすび

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和5年度決算に基づく健全化判断比率等が適切に算定されているかどうかについて審査を行ったところ、審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、財政健全化法及び関係法令の定めるところにより適正に作成されていた。

また、早期健全化等の対象となる基準値を超える比率はなく、財政の健全性が保たれているといえる。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、本市は赤字の会計がないため、いずれも該当外であった。

次に、実質公債費比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、地方債協議制における許可団体基準である 18.0%についても下回る結果となった。これは、元利償還金や一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金等が減少したことによるものである。しかしながら、準元利償還金は増加しており、単年度実質公債比率でみると前年度より悪化している。今後においても、公営企業会計も含め公債費負担の抑制を図るとともに、一部事務組合等の地方債発行についても関係機関と連携しながら慎重に進められたい。

また、将来負担比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回る結果となったが、前年度と比較して、25.2 ポイント上昇する結果となった。これは、公営企業債等繰入見込額の減少や、組合負担等見込額の減少等により、将来負担額が減少したものもあったが、債務負担行為に基づく支出額が増加し、将来負担額が大幅に増加したことが要因である。要因が発生した理由は、沼田横塚産業団地造成事業に係る債務保証が生じたためであり、事業執行と合わせた財政計画を立て、引き続き、後年度への負担等を配慮し、将来にわたって持続可能な財政運営が図られるよう要望する。